

令和4年度

横浜市地方公営企業

決算審査意見書

横浜市監査委員

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度横浜市地方公営企業の決算及び関係書類を審査した結果、次のとおり意見を付する。

令和5年9月1日

横浜市監査委員	藤野次雄
同	高品彰
同	前田一
同	梶村充
同	大山しょうじ

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間及び審査の方法	2
第 3	審査の結果	3
第 4	決算の状況及び意見	4
1	総 括	4
(1)	経営成績	4
(2)	総括的意見	6
2	下水道事業	7
(1)	令和 4 年度決算の概要	8
(2)	予算執行状況	14
(3)	財政状態	18
(4)	キャッシュ・フローの状況	21
(5)	経営指標分析	22
(6)	中期経営計画の取組状況	29
(7)	意見	31
3	埋 立 事 業	33
(1)	令和 4 年度決算の概要	34
(2)	保有土地の状況	37
(3)	土地処分等の状況	38
(4)	予算執行状況	40
(5)	財政状態	44
(6)	キャッシュ・フローの状況	47
(7)	意見	48
4	水 道 事 業	49
(1)	令和 4 年度決算の概要	50
(2)	予算執行状況	56
(3)	財政状態	60
(4)	キャッシュ・フローの状況	63
(5)	経営指標分析	64
(6)	西谷浄水場の再整備の状況	74
(7)	中期経営計画の取組状況	75
(8)	意見	77

5	工業用水道事業	79
(1)	令和4年度決算の概要	80
(2)	予算執行状況	84
(3)	財政状態	88
(4)	キャッシュ・フローの状況	91
(5)	経営指標分析	92
(6)	中期経営計画の取組状況	101
(7)	意見	102
6	自動車事業	103
(1)	令和4年度決算の概要	104
(2)	予算執行状況	110
(3)	財政状態	114
(4)	キャッシュ・フローの状況	117
(5)	経営指標分析	118
(6)	中期経営計画の取組状況	124
(7)	意見	126
7	高速鉄道事業	127
(1)	令和4年度決算の概要	128
(2)	予算執行状況	136
(3)	財政状態	140
(4)	キャッシュ・フローの状況	143
(5)	経営指標分析	144
(6)	中期経営計画の取組状況	149
(7)	意見	150
8	病院事業	151
(1)	令和4年度決算の概要	152
(2)	予算執行状況	170
(3)	財政状態	181
(4)	キャッシュ・フローの状況	188
(5)	経営指標分析	192
(6)	中期経営計画の取組状況	199
(7)	意見	202

- 注1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 注2 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。なお、表中、該当数値がないものは「-」と表示した。また、表中の項目及び計数に関し重要な事柄については、表の欄外に注記した。
- 注3 各グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 注4 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。なお、比率が500%以上は、原則として「略」とし、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。また、当年度・前年度の数値の一方又は両方がマイナスとなる場合は「-」と表示した。
- 注5 経営指標分析においては、地方公営企業法施行規則により事業報告書に記載された「経営指標に関する事項」及び監査委員が必要と認めた経営指標を記載している。埋立事業、高速鉄道事業及び病院事業については、総務省の地方公営企業決算「経営比較分析表」を作成することとなっていないため、他都市との比較分析を行っていない。なお、本市の経営指標分析の比率は、総務省の実施した「地方公営企業決算状況調査」に基づき算定しており、他都市（東京都、名古屋市、京都市、大阪市及び神戸市）の比率は、「地方公営企業年鑑」等を参照しているため、決算数値と一致しない場合がある。現時点では、令和4年度の他都市の比率は未公表のため記載していない。

第1 審査の対象

令和4年度横浜市下水道事業決算

令和4年度横浜市埋立事業決算

令和4年度横浜市水道事業決算

令和4年度横浜市工業用水道事業決算

令和4年度横浜市自動車事業決算

令和4年度横浜市高速鉄道事業決算

令和4年度横浜市病院事業決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間及び審査の方法

1 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年9月1日まで

2 審査の方法

令和4年度横浜市地方公営企業の決算については、横浜市監査委員監査基準に従い、審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかに重点を置いて審査を行った。

また、主として、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況について、年度比較により事業の推移を把握し分析を行うとともに、経営の健全性・効率性及び施設の老朽化の状況を示す経営指標について、経年変化や他都市の状況との比較を実施することなどにより審査を行った。

なお、次の事業について、監査委員による訪問調査を実施した（図表2-2-1及び図表2-2-2）。

図表2-2-1 監査委員による訪問調査

実施日	対象事業	主な確認内容	該当ページ
令和5年 6月30日	高速鉄道 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・次期中期経営計画について ・令和4年度高速鉄道事業会計決算の状況等について ・新横浜駅改良工事について ・資産の有効活用について 	149ページ

図表2-2-2 高速鉄道事業に係る訪問調査の様子



令和4年度決算状況等のヒアリング



市営地下鉄新横浜駅改良工事等の視察

第3 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

第4 決算の状況及び意見

1 総括

(1) 経営成績

令和4年度の横浜市地方公営企業7事業の経常損益の状況は、**図表4-1-1**のとおりである。

令和2年度以来、多くの事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて、経常損益が悪化していたが、令和4年度は一定程度の改善がみられ、3年ぶりに全事業において経常利益を計上した。

図表4-1-1 経常損益の状況

(税抜)

事業名	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
下水道事業	11,273,478	12,123,438	△ 849,960	△ 7.0
埋立事業	9,615,423	△ 669,378	10,284,802	—
水道事業	10,225,713	9,771,213	454,500	4.7
工業用水道事業	729,086	768,291	△ 39,204	△ 5.1
自動車事業	244,648	△ 1,120,385	1,365,034	—
高速鉄道事業	2,061,875	481,279	1,580,595	328.4
病院事業	1,356,919	3,234,993	△ 1,878,073	△ 58.1

また、各事業の根幹収入の状況は、**図表4-1-2**のとおりである。

多くの事業では、令和2年度及び令和3年度に比べ、根幹収入が一定程度改善しているものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準には回復していない状況も見受けられた。

図表4-1-2 根 幹 収 入 の 状 況

(税抜)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	千円	千円	千円	千円	千円
下水道事業 下水道使用料収入	56,177,172 (100)	55,432,446 (99)	53,670,726 (96)	53,804,079 (96)	53,385,620 (95)
埋立事業 土地売却・貸付収益	16,462,026 (100)	16,024,083 (97)	939,914 (6)	983,235 (6)	20,618,514 (125)
水道事業 水道料金収入	64,606,170 (100)	63,833,352 (99)	63,202,937 (98)	67,242,796 (104)	69,448,828 (107)
工業用水道事業 工業用水道料金収入	2,653,757 (100)	2,604,422 (98)	2,514,776 (95)	2,535,878 (96)	2,580,349 (97)
自動車事業 乗車料収入	19,526,542 (100)	19,571,457 (100)	15,968,444 (82)	17,213,857 (88)	17,979,565 (92)
高速鉄道事業 乗車料収入	40,300,378 (100)	39,782,896 (99)	29,678,281 (74)	32,564,709 (81)	35,731,015 (89)
病院事業 診療収益	25,913,276 (100)	27,058,923 (104)	28,301,151 (109)	32,473,648 (125)	33,651,114 (130)

注 表の各欄の上段は各事業の根幹収入の金額、下段()内は平成30年度を100とした場合の指数である。

(2) 総括的意見

【意見】

令和4年度は、3年ぶりに全事業において経常利益を計上した。

また、多くの事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響からの回復傾向が見受けられた。

しかし、多くの事業の根幹収入は、感染拡大前の水準には戻りきっておらず、さらに各事業の支出面においては、燃料価格の高騰により、動力費等の大幅な増加がみられた。

各事業では、これまでも収入確保や支出の抑制に様々な工夫を行っているところではあるが、市民の生活様式や行動などの変化が定着し、各事業の根幹収入に影響するなど、引き続き厳しい経営環境が見込まれることから、更なる経営改善の取組が求められる。

また、令和4年度から4か年の重点的な取組をまとめた「横浜市中期計画2022～2025」の中では、「脱炭素社会の実現」が掲げられている。市役所の温室効果ガス排出量のうち、公営企業が排出する割合が少なくないことから、関連する公営企業においては、重点的に推進していく必要がある。

各事業においては市民の日常生活を支える公営企業として求められるサービスを将来にわたり安定的に提供するとともに、引き続き、各事業が定める中期経営計画に従って、持続可能な経営基盤の確立に努められたい。

2 下水道事業

図表4-2-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益 (e)	126,988,766	100	124,288,568	100	2,700,198	2.2
經常収益 (c)	126,988,766	100	124,288,568	100	2,700,198	2.2
営業収益 (a)	93,237,419	73.4	91,876,154	73.9	1,361,264	1.5
下水道使用料	53,385,620	42.0	53,804,079	43.3	△ 418,459	△ 0.8
他会計負担金	38,565,843	30.4	36,739,767	29.6	1,826,076	5.0
その他	1,285,956	1.0	1,332,307	1.1	△ 46,351	△ 3.5
営業外収益	33,751,347	26.6	32,412,413	26.1	1,338,933	4.1
他会計補助金	2,708,381	2.1	2,239,581	1.8	468,800	20.9
長期前受金戻入	30,021,370	23.6	29,358,782	23.6	662,587	2.3
その他	1,021,595	0.8	814,049	0.7	207,546	25.5
特別利益	39,452	—	773,248	—	△ 733,795	△ 94.9
合計	127,028,218	—	125,061,816	—	1,966,402	1.6
総 費 用 (f)	115,715,287	100	112,165,129	100	3,550,158	3.2
經常費用 (d)	115,715,287	100	112,165,129	100	3,550,158	3.2
営業費用 (b)	110,399,455	95.4	105,881,758	94.4	4,517,697	4.3
人件費	5,561,732	4.8	5,737,243	5.1	△ 175,511	△ 3.1
減価償却費	76,661,636	66.3	75,226,001	67.1	1,435,635	1.9
委託料	10,100,008	8.7	9,827,775	8.8	272,233	2.8
動力費	6,616,311	5.7	4,022,053	3.6	2,594,257	64.5
修繕費	3,064,398	2.6	3,003,789	2.7	60,609	2.0
工事請負費	2,219,234	1.9	2,093,590	1.9	125,644	6.0
その他	6,176,132	5.3	5,971,303	5.3	204,829	3.4
営業外費用	5,315,831	4.6	6,283,371	5.6	△ 967,539	△ 15.4
企業債利息等	4,302,199	3.7	5,372,968	4.8	△ 1,070,769	△ 19.9
その他	1,013,632	0.9	910,402	0.8	103,229	11.3
特別損失	1,120,893	—	2,494	—	1,118,398	略
合計	116,836,180	—	112,167,623	—	4,668,557	4.2
営業損益 (a)-(b)	△ 17,162,036	—	△ 14,005,603	—	△ 3,156,433	—
經常損益 (c)-(d)	11,273,478	—	12,123,438	—	△ 849,960	△ 7.0
純損益 (e)-(f)	10,192,037	—	12,894,192	—	△ 2,702,154	△ 21.0
その他未処分利益剰余金 変動額	8,439,975	—	8,124,339	—	315,636	3.9
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	18,632,013	—	21,018,532	—	△ 2,386,518	△ 11.4
利益剰余金処分額		—	21,018,532	—		
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—		

(1) 令和4年度決算の概要

ア 業務実績

下水道事業は、汚水の処理と雨水の排除による浸水の防除、生活環境の改善及び河川等の公共用水域の水質保全を目的としている。

主な業務実績は、**図表4-2-2**のとおりである。

図表4-2-2 主な業務実績

区 分		令和4年度(A)	令和3年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
管 き よ 延 長		11,958,378 m	11,950,328 m	8,050 m	0.1 %
年 間 総 処 理 量		556,137,000 m ³	579,352,000 m ³	△ 23,215,000 m ³	△ 4.0 %
年 間 総 有 収 水 量		376,376,696 m ³	383,062,480 m ³	△ 6,685,784 m ³	△ 1.7 %
下 水 道 使 用 料 徴 収 件 数		1,888,356 件	1,874,053 件	14,303 件	0.8 %
下 水 道 普 及 状 況	市 域 面 積	43,595 ha	43,595 ha	0 ha	0 %
	処 理 区 域 面 積	31,541 ha	31,523 ha	18 ha	0.1 %
	市 域 面 積 中 の 処 理 区 域 面 積	72.4 %	72.3 %	0.1 pt	—
人 口 比	総 人 口	3,768,664 人	3,768,363 人	301 人	0.0 %
	処 理 区 域 内 人 口 ^{※1}	3,767,347 人	3,766,915 人	432 人	0.0 %
	下 水 道 普 及 率 ^注	100.0 %	100.0 %	0.0 pt	—

注 下水道普及率は、国土交通省の算出方法に基づき、小数第2位を四捨五入している。

イ 経常損益等の状況

経常損益は、令和3年度に比べ 8億 4,996万円減少し、112億 7,348万円の経常利益となった。これは、主に他会計負担金^{※2}の収入が 18億 2,608万円増加したものの、動力費が 25億 9,426万円増加したことなどによるものである。

純損益は、令和3年度に比べ 27億 215万円減少し、101億 9,204万円の純利益となった。

※1 処理区域内人口

下水道が整備され、下水を水再生センターで処理できるようになった地域の人口

※2 下水道事業会計における他会計負担金

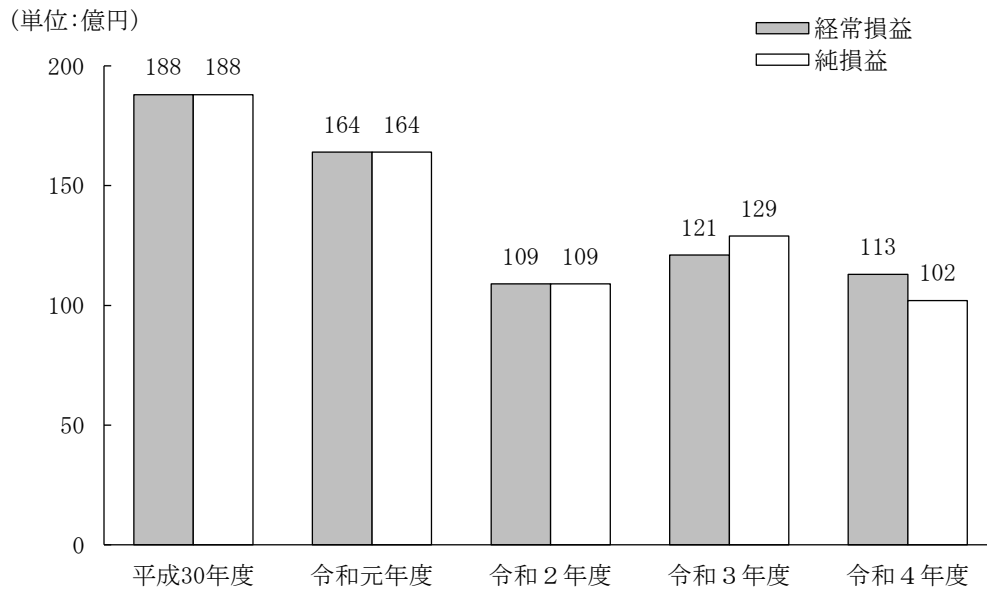
地方公営企業法第17条の2に基づく「地方公営企業繰出金について（通知）」により、雨水処理に要する経費は、下水道使用料で賄うのではなく公費で負担すべきとされており、一般会計から負担金として繰り入れている。

なお、令和4年度における他会計負担金の決算額（＝予算額）は、次の2項目の合計額である。

- ・令和4年度の対象経費（減価償却費、企業債利息等）を見積もった金額
- ・過年度の過不足精算額

この結果、未処分利益剰余金は 186億 3,201万円となった。
過去5か年の損益の推移は、**図表 4-2-3** のとおりである。

図表4-2-3 損益の推移



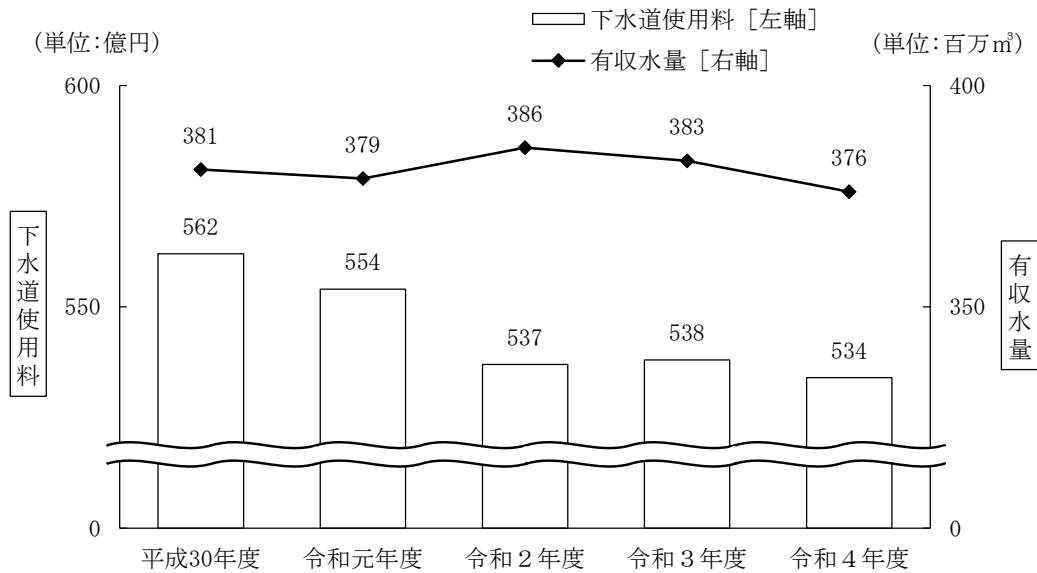
ウ 収益の状況

経常収益は、令和3年度に比べ 27億 20万円増加し、1,269億 8,877万円となった。

内訳をみると、営業収益は、令和3年度に比べ 13億 6,126万円増加し、932億 3,742万円となった。

根幹収入である下水道使用料は、令和3年度に比べ4億1,846万円減少し、533億8,562万円となった。下水道使用料及び有収水量（下水道使用料の徴収対象となる汚水排出量）の過去5か年の推移は、**図表4-2-4**のとおりである。

図表4-2-4 下水道使用料及び有収水量の推移



下水道使用料は、令和2年度から新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けており、令和4年度は、下水道使用料、有収水量ともに令和3年度に比べ減少している。

下水道使用料の大部分を占めている一般汚水使用料（530億9,399万円）について、排出量区分（小口・中口・大口）*ごとに集計し、平成30年度以降の5か年を比較したものが、**図表4-2-5**である。

* 排出量区分（小口・中口・大口）
 排出量区分は1か月当たりの排出量であり、次のとおり区分している。
 小口：0～50m³、中口：51～1,000m³、大口：1,001m³以上
 なお、下水道使用料は、排出量に応じて単価が段階的に高くなる逓増制を採用している。

図表4-2-5 一般汚水の排出量区分別の比較

排出量区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小口	総排出量（千 m^3 ）	309,062 (100)	308,929 (100.0)	326,265 (105.6)	321,921 (104.2)	313,624 (101.5)
	一般汚水使用料(千円)	31,598,057 (100)	31,541,651 (99.8)	33,905,271 (107.3)	33,252,951 (105.2)	32,135,679 (101.7)
	延調定件数（件）	22,048,090	22,305,306	22,501,681	22,705,196	22,882,406
中口	総排出量（千 m^3 ）	35,700 (100)	35,181 (98.5)	32,046 (89.8)	32,239 (90.3)	32,624 (91.4)
	一般汚水使用料(千円)	9,645,374 (100)	9,503,344 (98.5)	8,482,259 (87.9)	8,615,357 (89.3)	8,777,413 (91.0)
	延調定件数（件）	214,794	211,548	211,921	204,392	199,987
大口	総排出量（千 m^3 ）	35,198 (100)	33,878 (96.3)	26,679 (75.8)	28,242 (80.2)	29,473 (83.7)
	一般汚水使用料(千円)	14,598,719 (100)	14,058,876 (96.3)	10,965,470 (75.1)	11,615,596 (79.6)	12,180,899 (83.4)
	延調定件数（件）	12,535	12,120	10,253	10,621	10,747
合計	総排出量（千 m^3 ）	379,960 (100)	377,988 (99.5)	384,990 (101.3)	382,401 (100.6)	375,722 (98.9)
	一般汚水使用料(千円)	55,842,151 (100)	55,103,873 (98.7)	53,353,000 (95.5)	53,483,904 (95.8)	53,093,992 (95.1)
	延調定件数（件）	22,275,419	22,528,974	22,723,855	22,920,208	23,093,140

注 総排出量及び一般汚水使用料（税抜）それぞれの下段（ ）内は平成30年度を100とした場合の指数である。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限が一定程度緩和されたことなどから、令和3年度に比べ、主に家庭で使用する1 m^3 当たりの使用料単価が低い小口の区分の総排出量*は減少し、一般汚水使用料も減少した。一方で、商業施設や工場等の大口の区分の総排出量は増加し、一般汚水使用料も増加した。

* 総排出量
総排出量は、1年間の排出量の合計値である。

雨水処理経費相当額を一般会計から受け入れる他会計負担金は、当年度の対象経費の見積額と過年度の過不足の精算額を合わせた額であり、令和3年度に比べ18億2,608万円増加し、385億6,584万円となった。これは、令和4年度の対象経費の見積額（補正を行った動力費の増加及び過年度実績による積算）が増加したこと及び過年度精算額が増加したことなどによるものである（図表4-2-6）。

図表4-2-6 他会計負担金（雨水処理経費）の比較

区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増△減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
決算額	38,565,843	36,739,767	1,826,076
当年度分	38,136,728	36,908,100	1,228,628
過年度精算額 ^注	429,115	△ 168,333	597,448

注 過年度精算額について、返還が生じる場合はマイナスで表示している。

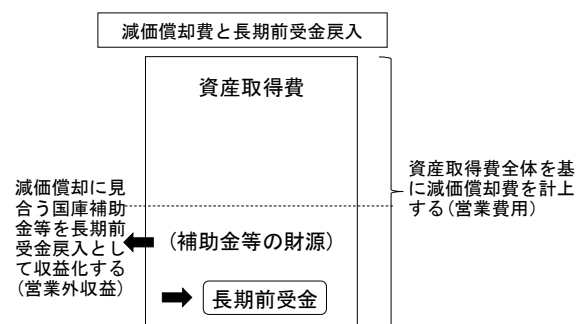
営業外収益は、令和3年度に比べ13億3,893万円増加し、337億5,135万円となった。これは、長期前受金戻入^{※1}が6億6,259万円、電気料金の高騰に伴う他会計補助金の繰入れが4億6,880万円増加したことなどによるものである。

特別利益は、3,945万円となった。これは、東京電力ホールディングス株式会社（以下「東京電力HD」という。）に対する福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用等に係る損害賠償請求に関する特別利益^{※2} 3,852万円などである。

※1 長期前受金戻入

償却資産の取得又は改良に充てるため補助金等の交付を受けた場合に、その額を繰延収益として長期前受金に負債計上し、貸借対照表上では取得した固定資産の計上と対応するようにしている。

また、損益計算書上では、固定資産の減価償却費を営業費用に計上する時点で、当年度の減価償却費に見合う額を長期前受金戻入として営業外収益に計上している。



※2 損害賠償請求に関する特別利益

令和4年度に要した放射線対策費用のうち、特別損失に計上した額は4,594万円であり、営業費用等に計上された同対策費用も含め、東京電力HDに対し、賠償基準等に基づいて8,446万円を賠償金として請求した。なお、賠償金と特別損失に計上した額の差額3,852万円を特別利益として計上した。

エ 費用の状況

経常費用は、令和3年度に比べ 35億 5,016万円増加し、1,157億 1,529万円となった。

内訳をみると、営業費用は、令和3年度に比べ 45億 1,770万円増加し、1,103億 9,946万円となった。

特に、動力費については、令和3年度に比べ 25億 9,426万円と大幅に増加し、66億 1,631万円となった。これは、電気料金の高騰などによるものである。また、減価償却費は、令和3年度に比べ 14億 3,564万円増加し、766億 6,164万円となった。これは、管きよ等の排水設備の償却開始などによるものである。

営業外費用は、令和3年度に比べ 9億 6,754万円減少し、53億 1,583万円となった。これは、平均利率の低下などにより、企業債利息等が 10億 7,077万円減少したことなどによるものである。

特別損失は、11億 2,089万円となった。これは、使用を停止した汚泥焼却灰園芸用培土製造事業に係る土地等について、減損損失を計上したことによるものである。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-2-7 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			R4	R3		R4	R3
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下水道事業収益	134,681,572	132,622,052	100	100	△ 2,059,519	98.5	99.2
営業収益	101,273,498	98,701,592	74.4	74.5	△ 2,571,905	97.5	98.6
営業外収益	33,182,073	33,835,066	25.5	24.8	652,993	102.0	99.5
特別利益	226,001	85,394	0.1	0.6	△ 140,606	37.8	273.8

図表4-2-8 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道使用料（587億円） ・他会計負担金（386億円）
営業外収益	<ul style="list-style-type: none"> ・長期前受金戻入（300億円）
特別利益	<ul style="list-style-type: none"> ・東京電力HDに対する賠償金（8千万円）

図表4-2-9 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・中口及び大口の区分の一般汚水排出量が見込みを下回ったことなどによる下水道使用料の減（24億円）
営業外収益	<ul style="list-style-type: none"> ・PFI事業者からの光熱水費相当額の収入が見込みを上回ったことなどによる雑収益の増（4億円） ・前年度の国庫補助金収入が見込みを上回ったことによる長期前受金戻入の増（3億円）
特別利益	<ul style="list-style-type: none"> ・放射線対策費用が見込みを下回ったことによる東京電力HDに対する賠償金請求額の減（1億円）

図表4-2-10 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R4	R3		R4	R3
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下水道管理費	123,785,679	119,200,871	100	100	4,584,807	96.3	94.1
営業費用	117,911,261	113,150,944	94.9	94.5	4,760,316	96.0	94.4
営業外費用	5,732,286	4,878,536	4.1	5.5	853,749	85.1	91.3
特別損失	132,132	1,171,390	1.0	0.1	△ 1,039,258	略	52.2
予備費	10,000	0	0	0	10,000	0	0

注 特別損失（減損損失）の決算額が予算現額を超過しているが、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書で規定されている現金の支出を伴わないものである。

図表4-2-11 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費（767億円） ・委託料（111億円） ・動力費（73億円）
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債利息等（43億円）
特別損失	<ul style="list-style-type: none"> ・汚泥焼却灰園芸用培土製造事業に係る土地等の減損損失（11億円）

図表4-2-12 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・中大口径下水道管路施設包括的維持管理業務委託[※]について、夜間調査の実施を翌年度としたことに伴い年度割を変更したことなどによる委託料の残（13億円） ・電気料金が見込みを下回ったことなどによる動力費の残（8億円）
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の納付金の残（6億円） ・企業債利息等の残（2億円）

※ 中大口径下水道管路施設包括的維持管理業務委託
下水道管のうち内径 800mm 以上の中大口径管について、詳細調査、緊急清掃、緊急修繕等の一連の維持管理業務を複数年にわたり一括して委託するものであり、維持管理業務が効率化できるとして、令和3年度から導入したものである。

イ 資本的収入及び支出

図表4-2-13 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R4	R3		R4	R3
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下水道事業 資本的収入	81,404,017	64,904,980	100	100	△16,499,037	79.7	75.9
企業債	59,387,000	51,131,000	78.8	75.2	△8,256,000	86.1	80.0
補助金	21,458,279	13,217,309	20.4	23.7	△8,240,970	61.6	64.6
負担金	8,217	6,300	0.0	0.0	△1,917	76.7	96.3
出資金	542,725	542,725	0.8	1.0	0	100	100
その他資本的収入	7,796	7,645	0.0	0.0	△150	98.1	40.1

図表4-2-14 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・建設改良費の不用及び繰越しに伴う企業債発行額の減（83億円）
補助金	・建設改良費の繰越し等に伴う国庫補助金収入の減（82億円）

図表4-2-15 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R4	R3			R4	R3
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	145,672,364	115,465,694	100	100	24,847,199	5,359,470	79.3	79.6
建設改良費	82,211,934	52,018,430	45.1	41.7	24,847,199	5,346,303	63.3	62.1
企業債償還金	63,446,864	63,446,863	54.9	58.3	0	0	100.0	99.9
投 資	3,566	400	0.0	0.0	0	3,166	11.2	68.4
予 備 費	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0

図表4-2-16 決算額の主な内訳

区分	内訳
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道整備費（491億円） 水再生センター等の整備（226億円） 管きよの整備（210億円） ポンプ場の整備（55億円）

図表4-2-17 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・北部第二水再生センター発電設備工事において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による半導体不足により電気設備の製作に日時を要したことによる繰越し（23億円） ・西部処理区瀬谷支線下水道整備工事において、推進区間の土質が当初の想定より硬かったことなどから、工事の進捗に遅れが生じたことによる繰越し（12億円）

図表4-2-18 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助事業の認証減等に伴う下水道整備費の残（48億円）

(3) 財政状態

ア 比較貸借対照表

図表4-2-19 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
資 産	固 定 資 産	1,902,553,632	95.3	1,931,539,301	95.8	△ 28,985,668	△ 1.5
	有 形 固 定 資 産	1,892,881,149	94.8	1,921,478,674	95.3	△ 28,597,524	△ 1.5
	土 地	119,867,987	6.0	119,903,912	5.9	△ 35,925	△ 0.0
	建 物	51,260,043	2.6	53,374,885	2.6	△ 2,114,842	△ 4.0
	建物附属設備	5,879,093	0.3	5,721,989	0.3	157,104	2.7
	構 築 物	1,472,678,431	73.7	1,507,936,387	74.8	△ 35,257,955	△ 2.3
	機 械 及 び 装 置	190,445,964	9.5	186,061,466	9.2	4,384,497	2.4
	建設仮勘定	51,824,070	2.6	47,969,738	2.4	3,854,331	8.0
	そ の 他	925,559	0.0	510,294	0.0	415,265	81.4
	無 形 固 定 資 産	9,594,160	0.5	9,981,276	0.5	△ 387,115	△ 3.9
	投資その他の資産	78,321	0.0	79,350	0.0	△ 1,028	△ 1.3
	流 動 資 産	94,657,541	4.7	83,994,542	4.2	10,662,999	12.7
	現 金 ・ 預 金	77,205,816	3.9	68,409,348	3.4	8,796,467	12.9
	未 収 金	11,340,665	0.6	11,064,029	0.5	276,636	2.5
そ の 他	6,111,059	0.3	4,521,164	0.2	1,589,895	35.2	
資 産 合 計	1,997,211,173	100	2,015,533,843	100	△ 18,322,669	△ 0.9	
負 債	固 定 負 債	556,744,760	27.9	566,605,130	28.1	△ 9,860,370	△ 1.7
	企 業 債	545,584,313	27.3	554,992,093	27.5	△ 9,407,780	△ 1.7
	引 当 金	4,160,753	0.2	4,138,328	0.2	22,424	0.5
	そ の 他	6,999,693	0.4	7,474,707	0.4	△ 475,014	△ 6.4
	流 動 負 債	86,792,592	4.3	90,221,137	4.5	△ 3,428,544	△ 3.8
	企 業 債	60,538,780	3.0	63,446,863	3.1	△ 2,908,083	△ 4.6
	未 払 金	25,736,622	1.3	26,220,922	1.3	△ 484,299	△ 1.8
	そ の 他	517,189	0.0	553,351	0.0	△ 36,161	△ 6.5
	繰 延 収 益	655,007,516	32.8	671,299,457	33.3	△ 16,291,940	△ 2.4
	負 債 合 計	1,298,544,869	65.0	1,328,125,724	65.9	△ 29,580,855	△ 2.2
資 本	資 本 金	585,352,874	29.3	576,685,809	28.6	8,667,064	1.5
	資 本 剰 余 金	57,095,511	2.9	56,572,088	2.8	523,422	0.9
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	56,217,919	2.8	54,150,220	2.7	2,067,698	3.8
	資 本 合 計	698,666,304	35.0	687,408,118	34.1	11,258,185	1.6
負 債 ・ 資 本 合 計	1,997,211,173	100	2,015,533,843	100	△ 18,322,669	△ 0.9	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和4年度 2,295,111,758千円、令和3年度 2,223,242,107千円、減損損失累計額は、令和4年度 1,502,910千円、令和3年度 390,253千円である。繰延収益の収益化累計額は、令和4年度 707,937,780千円、令和3年度 679,037,144千円である。

なお、本表では、減価償却累計額、減損損失累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-2-20 前年度決算額に対する主な増減理由

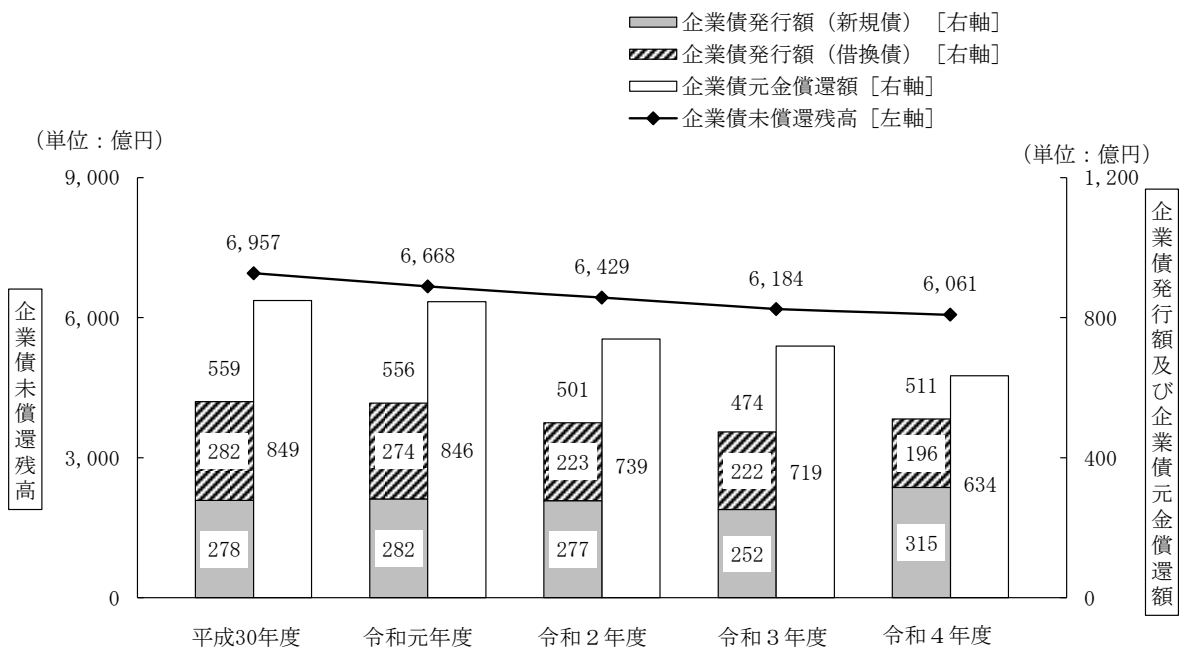
主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却による減（△767億円） ・機械及び装置等有形固定資産の除却及び売却（△6億円） ・管きよ等の有形固定資産の新規取得（494億円）
流動資産	<ul style="list-style-type: none"> ・現金・預金の増（88億円） ・前払金の増（16億円） ・未収金の増（3億円）
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△605億円） ・P F I 債務である長期未払金の減（△5億円） ・企業債の発行（511億円）
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債の償還（△634億円） ・工事費等の未払金の減（△5億円） ・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（605億円）
繰延収益	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等の収益化（△300億円） ・建設改良費に対する補助金等の受領（137億円）
資本金	<ul style="list-style-type: none"> ・未処分利益剰余金から組入れ（81億円） ・一般会計からの出資金の受入れ（5億円）

イ 企業債の状況

【 説明 】

企業債未償還残高は、企業債の発行額が償還額を下回ったことにより、令和3年度に比べ 123億 1,586万円減少し、6,061億 2,309万円となった。

図表4-2-21 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移



(4) キャッシュ・フローの状況

図表4-2-22 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和4年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	59,818,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,708,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,314,488
資金増減額	8,796,467
資金期首残高	68,409,348
資金期末残高	77,205,816

注 本表は間接法により作成している。

図表4-2-23 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費（767億円） ・当年度純利益（102億円） ・未払金の増減額（16億円） ・長期前受金戻入額（△300億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産の取得による支出（△508億円） ・一般会計等への短期貸付による支出（△165億円） ・一般会計等への短期貸付の回収による収入（165億円） ・国庫補助金等による収入（121億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債償還による支出（△634億円） ・P F I 債務の償還による支出（△5億円） ・企業債発行による収入（511億円） ・一般会計からの出資による収入（5億円）

(5) 経営指標分析（経営指標分析の説明及び事業ごとの各都市の業務概要は巻末参照）

ア 経営の健全性・効率性

(7) 経常収支比率 $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$

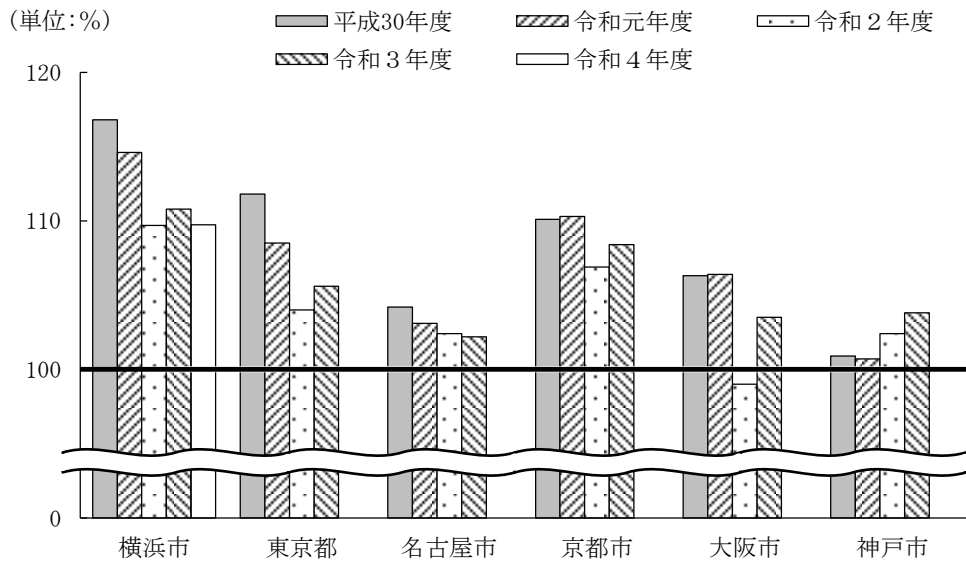
【説明】

経常収支比率は、事業活動の収益性を示す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要とされている。

本市の比率は 100%を上回っている。経常収益である他会計負担金が増加したものの、動力費等の経常費用が大幅に増加したことから、令和3年度に比べ低下している。

なお、他都市比較の状況は図表4-2-24のとおりである。

図表4-2-24 経常収支比率の他都市比較



(単位: %)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市	116.8	114.6	109.7	110.8	109.7
東京都	111.8	108.5	104.0	105.6	
名古屋市	104.2	103.1	102.4	102.2	
京都市	110.1	110.3	106.9	108.4	
大阪市	106.3	106.4	99.0	103.5	
神戸市	100.9	100.7	102.4	103.8	

(イ) 累積欠損金比率 $\left(\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100 \right)$

【 説明 】

累積欠損金比率は、経営の健全性を示す指標である。累積欠損金が発生している場合は、累積欠損金が解消されるよう経営改善を図っていく必要がある。

本市の比率は、平成26年度に会計基準の見直しにより累積欠損金が解消されたため、0%となっている。

なお、他都市も0%となっているため、グラフ及び表の記載を省略している。

(ウ) 流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$

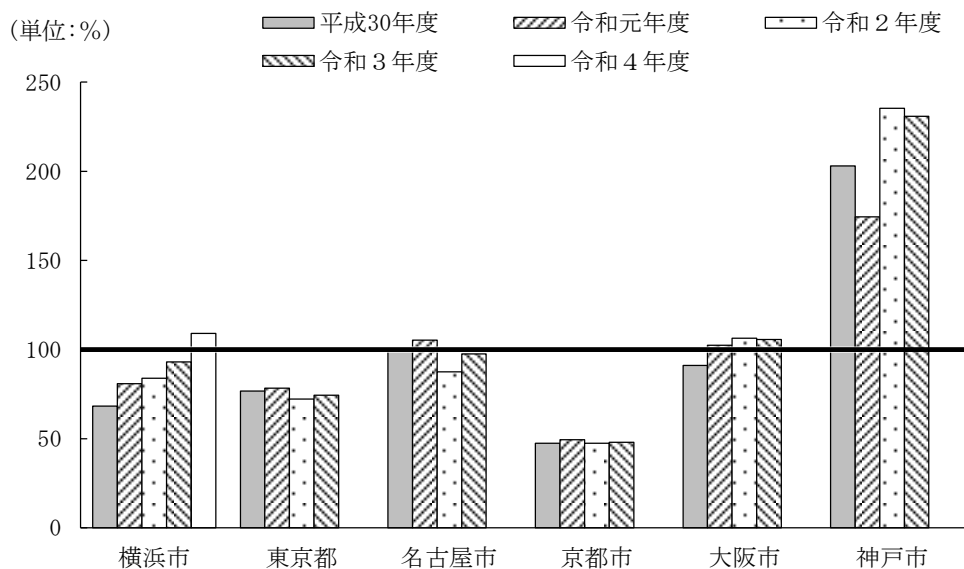
【 説明 】

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要とされている。

本市の比率は、現金・預金等の流動資産が増加したことなどにより、令和4年度は100%を上回っている。

なお、他都市比較の状況は図表4-2-25のとおりである。

図表4-2-25 流動比率の他都市比較



(単位：%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市	68.2	80.9	83.9	93.1	109.1
東京都	76.7	78.4	72.2	74.3	
名古屋市	99.8	105.2	87.5	97.6	
京都市	47.4	49.4	47.4	47.9	
大阪市	91.1	102.4	106.3	105.7	
神戸市	202.9	174.4	235.4	230.9	

(I) 企業債残高対事業規模比率 $\left(\frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100 \right)$

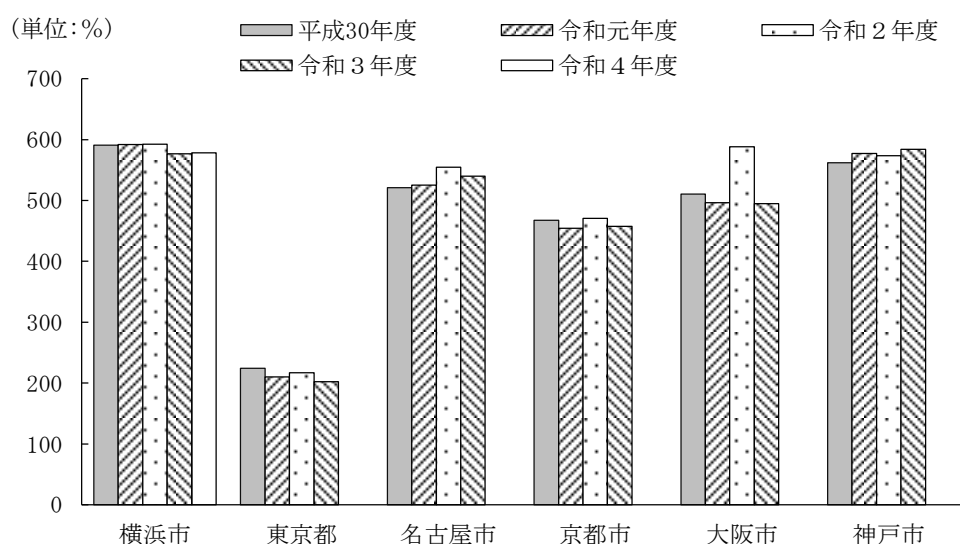
【説明】

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標である。

本市の比率は、令和3年度と比べ、ほぼ横ばいであった。

なお、他都市比較の状況は図表4-2-26のとおりである。

図表4-2-26 企業債残高対事業規模比率の他都市比較



(単位:%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市	590.7	591.9	592.2	576.8	578.1
東京都	224.5	210.1	217.1	202.4	
名古屋市	521.0	525.1	554.5	540.2	
京都市	467.5	454.4	470.7	457.7	
大阪市	510.7	496.3	588.2	494.5	
神戸市	561.9	577.0	573.5	584.1	

(オ) 経費回収率 $\left(\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100 \right)$

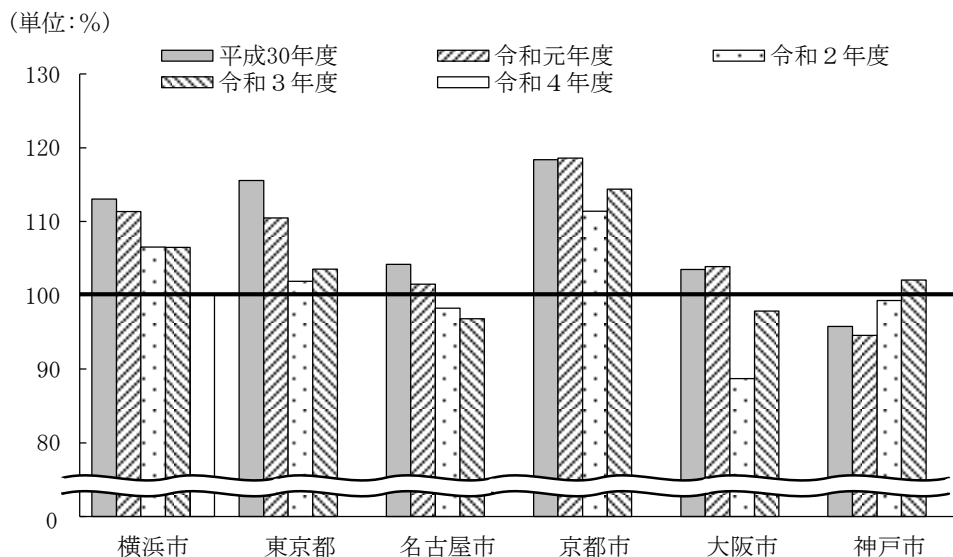
【説明】

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示した指標であり、100%以上であることが必要である。

本市の比率は100%を上回っている。令和4年度は、汚水処理費が増加したことから、令和3年度に比べ低下している。

なお、他都市比較の状況は図表4-2-27のとおりである。

図表4-2-27 経費回収率の他都市比較



(単位: %)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市	113.1	111.3	106.5	106.5	100.1
東京都	115.6	110.5	101.9	103.5	
名古屋市	104.2	101.5	98.3	96.8	
京都市	118.4	118.6	111.4	114.4	
大阪市	103.5	103.9	88.7	97.8	
神戸市	95.8	94.6	99.3	102.1	

イ 老朽化の状況

(7) 有形固定資産減価償却率 $\left(\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \right)$

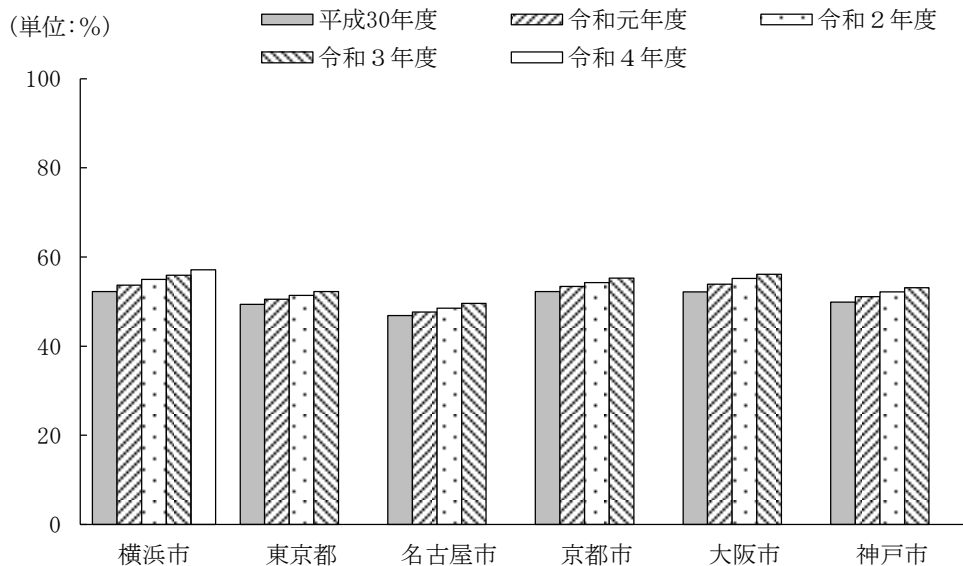
【説明】

有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合いを示す指標であり、数値が高いほど、老朽化が進んでいることを示している。

本市では、過去に集中的に整備した施設の更新時期にあり、上昇傾向にある。

なお、他都市比較の状況は図表4-2-28のとおりである。

図表4-2-28 有形固定資産減価償却率の他都市比較



(単位: %)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市	52.2	53.7	55.0	55.9	57.1
東京都	49.4	50.5	51.4	52.3	
名古屋市	46.9	47.7	48.5	49.6	
京都市	52.3	53.4	54.3	55.2	
大阪市	52.2	53.9	55.2	56.1	
神戸市	49.9	51.1	52.2	53.1	

(イ) 管渠老朽化率 $\left(\frac{\text{法定耐用年数を経過した管きよ延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100 \right)$

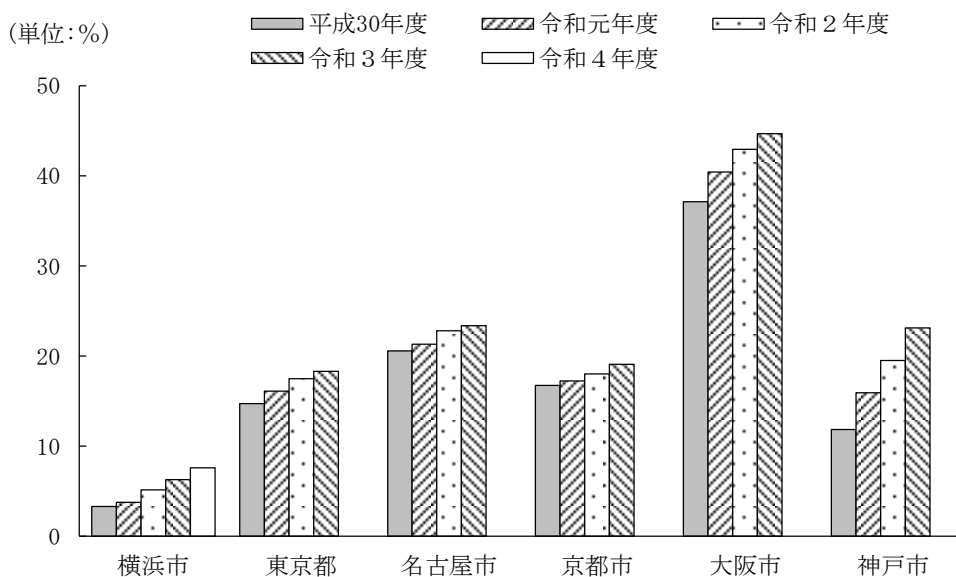
【説明】

管渠老朽化率は、法定耐用年数を経過した管きよ延長の割合を示す指標であり、管きよの老朽化度合いを示している。

本市は、昭和40～50年代に集中的に整備を行ってきたことから、他都市に比べて整備からの年数が経過していない管きよが多い。そのため、管渠老朽化率は低いものの、この時期に整備を行った管きよが法定耐用年数を迎つつあることから、上昇傾向となっている。

なお、他都市比較の状況は図表4-2-29のとおりである。

図表4-2-29 管渠老朽化率の他都市比較



(単位: %)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市	3.3	3.8	5.1	6.3	7.6
東京都	14.7	16.1	17.5	18.3	/
名古屋市	20.6	21.3	22.8	23.4	
京都市	16.8	17.3	18.0	19.1	
大阪市	37.1	40.5	42.9	44.7	
神戸市	11.9	15.9	19.5	23.1	

(6) 中期経営計画の取組状況

「横浜市下水道事業中期経営計画 2022（2022～2025）」に掲げられた主な目標とその達成状況は、**図表 4-2-30** のとおりである。

前計画の終了に伴い新たに策定された本計画では、老朽化した下水道施設の再整備や、地震及び大雨への対策、脱炭素化などについての施策目標を掲げている。特に脱炭素化については、本市が実施する事務事業に伴う温室効果ガスの排出量のうち、下水道事業の排出量が約2割を占めることから、温室効果ガス削減に向けた取組を重点的に推進している。

図表4-2-30 横浜市下水道事業中期経営計画2022（2022～2025）の主な目標と達成状況

4か年の主な取組			指標又は目標の考え方	令和4年度当初	現状値 (令和4年度末)	目標値 (令和7年度末)
浸水対策	計画的な浸水対策の着実な推進	浸水防除のための施設整備 (目標整備水準が1時間当たり 50mm降雨の整備対象地区)	$\frac{\text{整備済地区数}}{\text{整備対象地区数}}$	82.6% (114/138地区)	83.3% (115/138地区)	86.2% (119/138地区)
		浸水防除のための施設整備 (目標整備水準が1時間当たり 60mm降雨の整備対象地区)	$\frac{\text{整備済地区数}}{\text{整備対象地区数}}$	92.7% (38/41地区)	92.7% (38/41地区)	95.1% (39/41地区)
地震対策	災害時のトイレ機能確保	地域防災拠点におけるHAMPTON トイレ整備	$\frac{\text{整備済箇所数}}{\text{地域防災拠点箇所数}}$	79.5% (365/459箇所)	90.8% (417/459箇所)	99.3% (456/459箇所)
		地域防災拠点における流末枝線 下水道の耐震化	$\frac{\text{耐震性確保済箇所数}}{\text{地域防災拠点箇所数}}$	68.0% (312/459箇所)	78.6% (361/459箇所)	100.0% (459/459箇所)
		幹線下水道の耐震化	$\frac{\text{耐震性確保済幹線延長(km)}}{\text{対象幹線延長(km)}}$	71.1% (25.6/36km)	72.6% (26.15/36km)	77.8% (28/36km)
	下水道施設の耐震化	水再生センター・ポンプ場及び 汚泥資源化センターの耐震化	$\frac{\text{耐震性確保済施設数}}{\text{対象施設数}}$	73.9% (51/69箇所)	75.4% (52/69箇所)	84.1% (58/69箇所)
緊急輸送路下の下水道管の耐震化		$\frac{\text{耐震性確保済延長(km)}}{\text{対象延長(km)}}$	32.7% (18/55km)	42.4% (23.3/55km)	47.3% (26/55km)	
老朽化対策	下水道管の再整備	下水道管の再整備	$\frac{\text{再整備延長(km)}}{\text{対象延長(km)}}$	-	23.2% (27.8/120km)	100.0% (120/120km)
	水再生センター等の再構築・再整備	設備の再整備(長寿命化)	$\frac{\text{長寿命化済設備数}}{\text{本計画期間中の対象設備数}}$	0.0% (0/31設備数)	22.6% (7/31設備数)	100.0% (31/31設備数)
		設備の再整備(更新)	$\frac{\text{再整備済設備数}}{\text{本計画期間中の対象設備数}}$	0.0% (0/153整備数)	19.6% (30/153整備数)	100.0% (153/153整備数)
温室効果ガスの削減	温室効果ガス排出抑制と創エネルギーの活用	省エネルギー設備の導入	$\frac{\text{導入済設備数}}{\text{本計画期間中の予定導入数}}$	0.0% (0/15設備数)	26.7% (4/15設備数)	100.0% (15/15設備数)
収入確保と支出削減	収入確保の推進	資源・資産の有効活用 再生可能エネルギー	消化ガス発電及び 太陽光発電収入の実績積み上げ	-	13億 9,000万円	本計画期間内で 合計 60億 8,300万円
	支出削減の推進	公民連携の取組 水再生センター場内清掃点検業務委託の継続	経営改善額の積み上げ	-	7億 8,900万円	本計画期間内で 合計 30億 5,500万円

令和4年度は計画の初年度であり、全体としてはおおむね順調に取組を進めた。

項目別にみると、「浸水対策」のうち「浸水防除のための施設整備(50mm/hr)」は115地区となった。「地震対策」のうち「地域防災拠点におけるハマッコトイレ整備」は417箇所となり、令和4年度当初から大幅に増加した。

また、「温室効果ガスの削減」について、2030年度の温室効果ガス排出量50%削減(2013年度比)に向け、取組を前計画より拡充した。令和4年度は「省エネルギー設備の導入」に関して、金沢水再生センターにおいて高効率送風機を設置するなど計4設備の導入が完了した。

(7) 意見

【意見】

経常利益は、令和3年度に比べ約8億5千万円減の約112億7千万円となった。

これは、主に収入面では、雨水処理経費に係る一般会計からの負担金が約18億3千万円増加したものの、支出面では、電気料金の高騰などにより動力費が約25億9千万円増加したことによるものである。

下水道使用料は、令和3年度に比べ約4億2千万円減の約533億9千万円となった。特に、商業施設等の中口・大口の区分の総排出量は回復基調にあるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の水準には戻りきっていない。加えて、動力費の大幅な変動が今後も懸念され、老朽化が進む管きよ及び施設の更新への支出は増大するものと見込まれる。

こうした中で、下水道事業では、新たな中期経営計画となる「横浜市下水道事業中期経営計画2022（2022～2025）」において、令和4年度を初年度とする4か年計画と、財政面等に関する中長期（12年間）の計画を策定した。本計画では、前計画の浸水対策及び地震対策などの災害対応をはじめとする主要施策を引き続き実施するとともに、脱炭素化の目標について、「横浜市中期計画2022～2025」と整合をとりながら取り組んでいる。初年度はおおむね順調に取組を進めた。

下水道事業を取り巻く経営環境は厳しいものとなることが見込まれる中、引き続き中期経営計画に定めた様々な取組等を着実に進められたい。

3 埋立事業

図表4-3-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
総収益 (e)						
経常収益 (c)	20,735,695	100	1,216,497	100	19,519,197	略
営業収益 (a)	20,618,514	99.4	983,235	80.8	19,635,278	略
土地売却収益	20,577,481	99.2	774,955	63.7	19,802,526	略
みなとみらい21 地 区	19,558,201	94.3	—	—	19,558,201	皆増
南本牧地区	983,584	4.7	774,955	63.7	208,628	26.9
新山下町貯木場 地 区	35,695	0.2	—	—	35,695	皆増
土地貸付収益	41,032	0.2	208,280	17.1	△ 167,247	△ 80.3
みなとみらい21 地 区	21,227	0.1	149,153	12.3	△ 127,926	△ 85.8
南本牧地区	19,805	0.1	59,126	4.9	△ 39,321	△ 66.5
営業外収益	117,181	0.6	233,261	19.2	△ 116,080	△ 49.8
受取利息及び 配 当 金	569	0.0	1,466	0.1	△ 897	△ 61.2
補助負担金	115,630	0.6	202,123	16.6	△ 86,493	△ 42.8
雑 収 益	981	0.0	29,670	2.4	△ 28,689	△ 96.7
合 計	20,735,695	—	1,216,497	—	19,519,197	略
総費用 (f)						
経常費用 (d)	11,120,271	100	1,885,875	100	9,234,395	489.7
営業費用 (b)	10,537,080	94.8	1,016,903	53.9	9,520,176	略
土地売却原価	10,376,741	93.3	744,565	39.5	9,632,176	略
みなとみらい21 地 区	9,391,038	84.4	—	—	9,391,038	皆増
南本牧地区	983,584	8.8	744,565	39.5	239,019	32.1
新山下町貯木場 地 区	2,117	0.0	—	—	2,117	皆増
管 理 費	160,339	1.4	272,338	14.4	△ 111,999	△ 41.1
営業外費用	583,191	5.2	868,972	46.1	△ 285,781	△ 32.9
企業債利息等	575,698	5.2	862,014	45.7	△ 286,316	△ 33.2
雑 支 出	7,492	0.1	6,957	0.4	535	7.7
合 計	11,120,271	—	1,885,875	—	9,234,395	489.7
営業損益 (a)-(b)	10,081,433	—	△ 33,667	—	10,115,101	—
経常損益 (c)-(d)	9,615,423	—	△ 669,378	—	10,284,802	—
純 損 益 (e)-(f)	9,615,423	—	△ 669,378	—	10,284,802	—
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 79,153,916	—	△ 78,484,537	—	△ 669,378	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 69,538,492	—	△ 79,153,916	—	9,615,423	—

(1) 令和4年度決算の概要

ア 業務実績

埋立事業は、海面を埋め立てて、都市再開発用地、工業用地及び港湾関連用地等の土地を造成し、民間事業者への売却や、一般会計への所属替による土地処分を行う事業である。造成のための護岸整備及び道路等基盤整備の財源は主に企業債により調達し、造成した土地の売却収益で企業債を償還している。

また、市内公共事業の実施に伴い工事現場等で発生した土砂の受入れ等を行う「建設発生土受入事業^{*}」も実施している。

なお、埋立事業会計は、進行中の事業終了以降、企業債の償還を行うことに特化した会計となる。その後、令和14年度末に償還を完了して会計を廃止する方針が、平成27年4月に決定している。

令和4年度は、みなとみらい21地区及び南本牧地区等の土地の有償所属替並びに南本牧地区の土地の無償所属替を行った。

主な業務実績は、**図表4-3-2**のとおりである。

図表4-3-2 主な業務実績

区 分	令和4年度末累計 (A)	令和3年度末累計 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
造成済土地	1,477.7 ha	1,477.7 ha	0 ha	0 %
処分済土地	1,448.5 ha	1,443.9 ha	4.6 ha	0.3 %
保有土地	29.2 ha	33.8 ha	△ 4.6 ha	△ 13.5 %
処分予定地	18.2 ha	22.1 ha	△ 3.9 ha	△ 17.5 %
公共用地	11.0 ha	11.7 ha	△ 0.7 ha	△ 6.0 %

^{*} 建設発生土受入事業

埋立事業で実施している建設発生土受入事業については、建設発生土の受入れは令和3年度で終了したが、引き続き同事業に必要な工事に関しては、令和4年度においても実施している。

イ 経常損益等の状況

経常損益及び純損益は、令和3年度に比べ102億8,480万円増加し、96億1,542万円の経常利益及び純利益となった。これは、主に営業収益が196億3,528万円増加したことによるものである。

この結果、未処理欠損金は695億3,849万円となった。

ウ 収益の状況

経常収益は、令和3年度に比べ195億1,920万円増加し、207億3,570万円となった。

内訳をみると、営業収益は、令和3年度に比べ196億3,528万円増加し、206億1,851万円となった。これは、主としてみなとみらい21地区での有償所属替により、土地売却収益が198億253万円増加したことによるものである。

また、営業外収益は、令和3年度に比べ1億1,608万円減少し、1億1,718万円となった。これは、企業債の償還が進み、一般会計が企業債利息について負担する補助負担金が減少したことなどによるものである。

エ 費用の状況

経常費用は、令和3年度に比べ92億3,440万円増加し、111億2,027万円となった。

内訳をみると、営業費用は、令和3年度に比べ95億2,018万円増加し、105億3,708万円となった。これは、みなとみらい21地区等での有償所属替により、土地売却原価が96億3,218万円増加したことなどによるものである。

また、営業外費用は、企業債の償還が進み、支払利息が減少したことなどから、令和3年度に比べ2億8,578万円減少し、5億8,319万円となった。

オ 地区別の損益の状況

令和4年度は、みなとみらい21地区、南本牧地区及び新山下町貯木場地区の土地について有償所属替を行った。なお、地区別の土地売却収益、土地売却原価等の状況は、**図表4-3-3**のとおりである。

図表4-3-3 地区別の土地売却収益、土地売却原価等の状況

地区名		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)
土地売却収益		千円	千円	千円
	みなとみらい21地区	19,558,201	—	19,558,201
	南本牧地区	983,584	774,955	208,628
	新山下町貯木場地区	35,695	—	35,695
	計	20,577,481	774,955	19,802,526
土地売却原価	みなとみらい21地区	9,391,038	—	9,391,038
	南本牧地区	983,584	744,565	239,019
	新山下町貯木場地区	2,117	—	2,117
	計	10,376,741	744,565	9,632,176
土地売却損益	みなとみらい21地区	10,167,162	—	10,167,162
	南本牧地区	0	30,390	△ 30,390
	新山下町貯木場地区	33,577	—	33,577
	計	10,200,740	30,390	10,170,350

注 南本牧地区では、令和3年度に低価法に基づき、簿価の切り下げを行っている。

(2) 保有土地の状況

埋立事業会計が保有する土地の内訳は、**図表4-3-4**のとおりである。

図表4-3-4 保有土地の内訳（令和5年3月31日時点）

土地名称	備考	面積
公募による売却及び有償所属替等予定地		ha 18.2
みなとみらい21 62街区	【参考】令和5年度に土地売買契約締結予定	2.1
南本牧 第2ブロック	【参考】一般会計へ有償所属替予定	3.1
南本牧 第5-1ブロック	【参考】一般会計へ有償所属替予定	13.0
道路等の公共用地		11.0
南本牧	【参考】一般会計へ有償所属替又は無償所属替予定	11.0
合 計		29.2

(3) 土地処分等の状況

ア みなとみらい21地区

みなとみらい21地区の内訳と各ブロックの状況は、**図表4-3-5**及び**図表4-3-6**のとおりである。

令和4年度は、15街区、60・61街区及び62街区（護岸）の合計 2.1ha について有償所属替を行った。

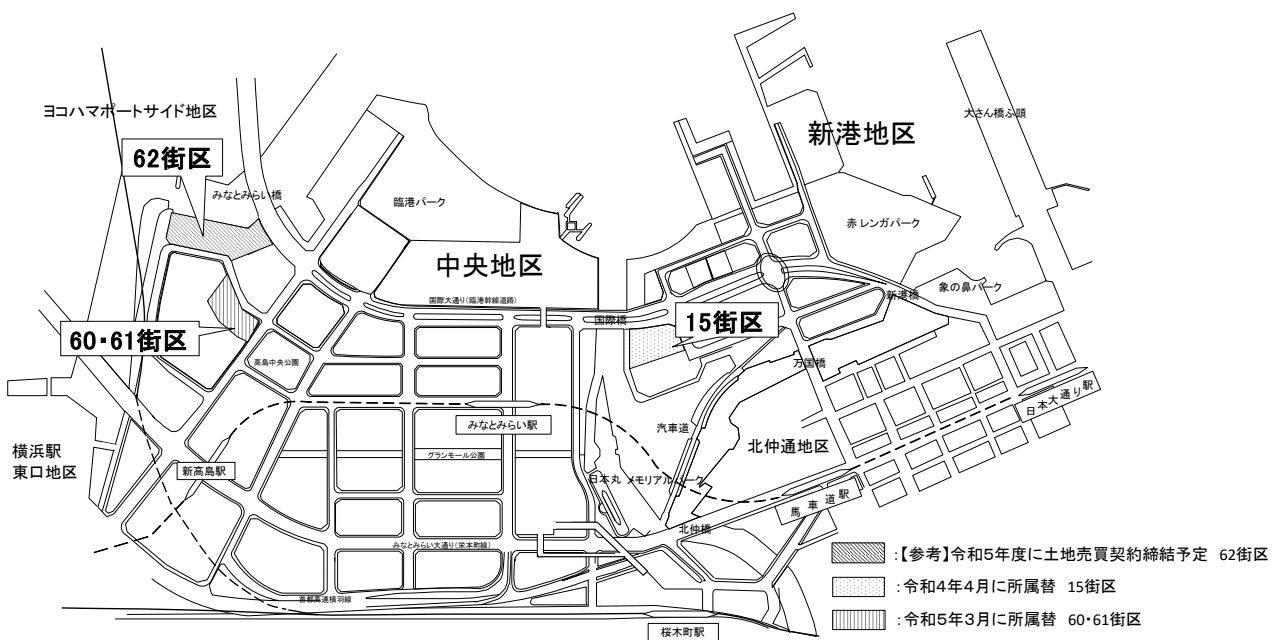
62街区（護岸を除く。）については、令和4年12月に土地売買予約契約を締結し、令和5年度に土地売買契約を締結する予定である。

図表4-3-5 みなとみらい21地区の処分予定地の内訳

土地名称	状況	面積	
		R4末	R3末
		ha	ha
公募による売却及び有償所属替等予定地		2.1	4.2
15街区	令和4年4月に一般会計へ有償所属替（△1.0ha）	—	1.0
60・61街区 ^注	令和5年3月に一般会計へ有償所属替（△0.9ha）	—	0.9
62街区（護岸を除く。）	【参考】令和5年度に土地売買契約締結予定	2.1	2.1
62街区（護岸）	令和5年3月に一般会計へ有償所属替（△0.1ha）	—	0.1

注 本市の60・61街区の保有土地は全体で 2.9haで、このうち埋立事業会計で保有していた土地は 0.9haである。

図表4-3-6 みなとみらい21地区の各街区の状況



港湾局資料を基に監査事務局で作成

イ 南本牧地区

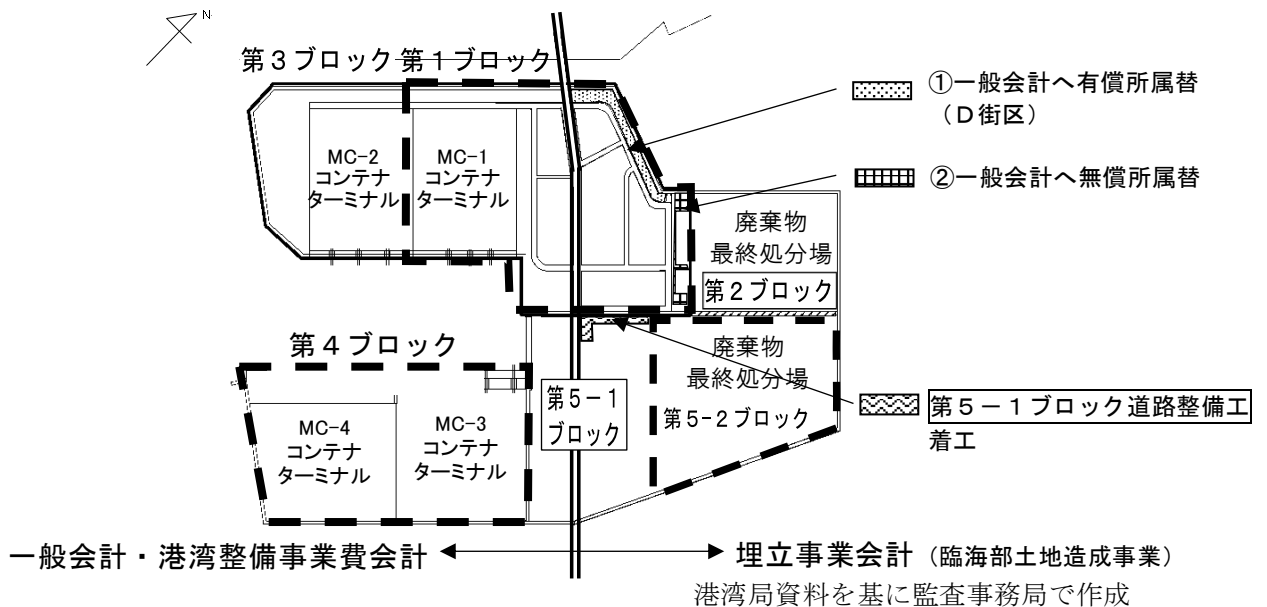
南本牧地区の処分予定地の内訳と各ブロックの状況は、**図表4-3-7**及び**図表4-3-8**のとおりである。南本牧地区では、主として北東側（**図表4-3-8**の二重線より右側）を埋立事業会計で整備している。

令和4年度は、北側D街区 1.8ha について一般会計へ有償所属替を行ったほか、道路等の公共用地 0.7ha について、一般会計へ無償所属替を行った。
また、第5-1ブロックにおける道路整備工事を着工した。

図表4-3-7 南本牧地区の処分予定地の内訳

土地名称	状況	面積	
		R4末	R3末
有償所属替等予定地		ha	ha
南本牧 D街区	①令和4年4月に一般会計へ有償所属替（△1.8ha）	—	1.8
南本牧 第2ブロック	【参考】一般会計へ有償所属替予定	3.1	3.1
南本牧 第5-1ブロック	【参考】一般会計へ有償所属替予定	13.0	13.0
道路等の公共用地	②令和4年4月に一般会計へ無償所属替（△0.7ha）	11.0	11.7
合計		27.1	29.6

図表4-3-8 南本牧地区の各ブロックの状況



ウ 新山下町貯木場地区

令和4年度は、新山下町貯木場地区 0.02ha について、一般会計への有償所属替を行った。これにより、保有土地は全て処分済みとなった。

(4) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-3-9 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R4	R3		R4	R3
	千円	千円	%	%	千円	%	%
完成土地収益	20,147,103	20,735,739	100	100	588,636	102.9	12.2
営業収益	20,002,510	20,618,558	99.4	63.3	616,048	103.1	7.9
みなとみらい21 地 区	18,634,818	19,579,460	94.4	9.6	944,642	105.1	1.2
南本牧地区	1,344,296	1,003,402	4.8	53.7	△ 340,893	74.6	略
新山下町貯木場 地 区	23,396	35,695	0.2	—	12,299	152.6	—
営業外収益	144,593	117,181	0.6	36.7	△ 27,411	81.0	273.0

図表4-3-10 決算額の内訳

区分	内訳
営業収益	・ 土地売却収益（206億円）
営業外収益	・ 補助負担金（1億円）

図表4-3-11 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業収益	・ みなとみらい21地区における一般会計の有償所属替の増による増(9億円)
営業外収益	・ 企業債未償還残高の減少による補助負担金の減(△3千万円)

図表4-3-12 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			R4	R3		R4	R3
	千円	千円	%	%	千円	%	%
完成土地費用	12,202,737	11,120,311	100	100	1,082,425	91.1	16.6
営業費用	11,296,853	10,539,700	94.8	54.1	757,152	93.3	10.0
みなとみらい21地 区	9,647,103	9,486,112	85.3	2.3	160,990	98.3	0.5
南本牧地区	1,582,282	1,042,862	9.4	50.7	539,419	65.9	226.1
金沢木材港地区	20,527	4,303	0.0	0.4	16,223	21.0	34.6
新山下町貯木場 地	46,941	6,421	0.1	0.6	40,519	13.7	29.2
営業外費用	885,884	580,610	5.2	45.9	305,273	65.5	73.5
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0

図表4-3-13 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・土地売却原価（104億円） ・管理費（2億円）
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債利息等（6億円）

図表4-3-14 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・南本牧地区の護岸修繕費用の残（3億円）
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税等の納付金の残（2億円） ・一時借入を行わなかったことによる支払利息の残（1億円）

イ 資本的収入及び支出

図表4-3-15 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			R4	R3		R4	R3
埋立事業 資本的収入	千円 11,459,634	千円 11,459,313	% 100	% 100	千円 △ 320	% 100.0	% 90.8
みなとみらい21 埋立事業収入	2,318,514	2,318,513	20.2	0.3	△ 0	100.0	100.0
企業債	2,300,000	2,300,000	20.1	—	0	100	—
負担金	18,514	18,513	0.2	0.3	△ 0	100.0	100.0
南本牧 埋立事業収入	9,141,120	9,140,049	79.8	99.6	△ 1,070	100.0	90.7
企業債	6,500,000	6,500,000	56.7	60.9	0	100	100
負担金	2,641,120	2,640,049	23.0	26.6	△ 1,070	100.0	99.8
土砂投入料	—	—	—	12.1	—	—	54.4
雑収入	0	750	0.0	0.1	750	—	—

図表4-3-16 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R4	R3			R4	R3
埋立事業費	千円 27,311,705	千円 25,716,658	% 100	% 100	千円 763,046	千円 831,999	% 94.2	% 94.8
埋立事業費	1,973,191	398,144	1.5	23.0	763,046	811,999	20.2	80.8
南本牧 埋立事業費	339,847	82,408	0.3	1.4	255,762	1,676	24.2	59.8
建設発生土 受入事業費	1,633,344	315,735	1.2	21.6	507,284	810,323	19.3	82.7
企業債償還金	25,318,514	25,318,513	98.5	77.0	0	0	100.0	100.0
予備費	20,000	0	0	0	0	20,000	0	0

図表4-3-17 決算額の内訳

区分	内訳
埋立事業費	・建設発生土受入事業に係る工事費（3億円）

図表4-3-18 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
埋立事業費	・臨港パーク接続橋梁整備工事において、整備予定地にあった支障物撤去等に関して、埋設管調査や関係機関等との調整に日時を要したことによる繰越し（5億円）

図表4-3-19 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
埋立事業費	・臨港パーク先端部等の整備計画や施設の仕様等について関係者等との調整に日時を要したことによる残（8億円）

(5) 財政状態

ア 比較貸借対照表

図表4-3-20 比較貸借対照表（要約）

科 目		令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資	固 定 資 産	245,907,649	75.2	245,594,775	73.3	312,874	0.1
	有 形 固 定 資 産	10,970	0.0	11,675	0.0	△ 705	△ 6.0
	土 地	10,970	0.0	11,675	0.0	△ 705	△ 6.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	245,896,679	75.2	245,583,099	73.3	313,579	0.1
	投 資 有 価 証 券	—	—	750	0.0	△ 750	皆減
	長 期 前 払 費 用	245,896,679	75.2	245,580,947	73.3	315,731	0.1
	そ の 他 投 資	—	—	1,402	0.0	△ 1,402	皆減
	土 地 造 成 勘 定	23,441,730	7.2	33,960,004	10.1	△ 10,518,273	△ 31.0
	完 成 土 地 (未 処 分 土 地)	23,441,730	7.2	33,960,004	10.1	△ 10,518,273	△ 31.0
	流 動 資 産	57,672,327	17.6	55,447,142	16.6	2,225,184	4.0
現 金 ・ 預 金	3,974,221	1.2	20,721,204	6.2	△ 16,746,983	△ 80.8	
未 収 金	53,496,806	16.4	34,634,418	10.3	18,862,388	54.5	
前 払 金	201,300	0.1	91,520	0.0	109,780	120.0	
資 産 合 計		327,021,708	100	335,001,922	100	△ 7,980,214	△ 2.4
負	固 定 負 債	317,875,297	97.2	322,488,098	96.3	△ 4,612,800	△ 1.4
	企 業 債	98,607,000	30.2	105,681,263	31.5	△ 7,074,263	△ 6.7
	退 職 給 付 引 当 金	108,027	0.0	63,423	0.0	44,604	70.3
	長 期 前 受 金	215,801,251	66.0	213,160,501	63.6	2,640,750	1.2
	原 価 見 返 勘 定	3,359,018	1.0	3,582,910	1.1	△ 223,891	△ 6.2
	流 動 負 債	16,574,087	5.1	29,556,925	8.8	△ 12,982,837	△ 43.9
	企 業 債	15,874,263	4.9	25,318,513	7.6	△ 9,444,250	△ 37.3
	未 払 金	56,111	0.0	4,227,001	1.3	△ 4,170,889	△ 98.7
	短 期 前 受 金	632,854	0.2	—	—	632,854	皆増
	賞 与 引 当 金	10,858	0.0	11,410	0.0	△ 551	△ 4.8
負 債 合 計		334,449,385	102.3	352,045,023	105.1	△ 17,595,638	△ 5.0
資 本	資 本 金	62,110,815	19.0	62,110,815	18.5	0	0
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 69,538,492	△21.3	△ 79,153,916	△23.6	9,615,423	—
	資 本 合 計	△ 7,427,677	△2.3	△ 17,043,100	△5.1	9,615,423	—
負 債 ・ 資 本 合 計		327,021,708	100	335,001,922	100	△ 7,980,214	△ 2.4

図表4-3-21 前年度決算額に対する主な増減理由

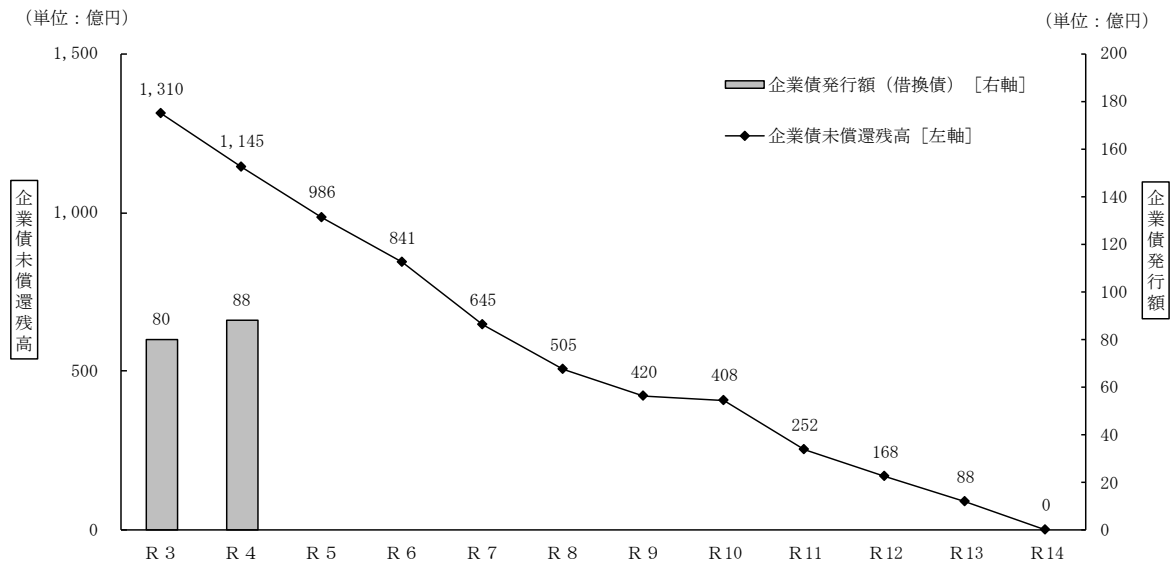
主な増減科目	増減理由
固定資産	・建設発生土受入事業に係る長期前払費用の増（3億円）
土地造成勘定	・一般会計への有償所属替による減（△105億円）
流動資産	・土地売却収益等の未収金の増（189億円） ・前払金の増（1億円） ・現金・預金の減（△167億円）
固定負債	・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△159億円） ・原価見返勘定の減（△2億円） ・企業債の発行（88億円） ・補助負担金受入れ等による長期前受金の増（26億円）
流動負債	・企業債の償還（△253億円） ・未払金の減（△42億円） ・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（159億円） ・短期前受金の増（6億円）

イ 企業債の状況

【説明】

企業債については、令和4年度で借換債の発行を終了し、令和14年度末に償還が完了する。

図表4-3-22 企業債未償還残高及び企業債発行額の推移



(6) キャッシュ・フローの状況

図表 4-3-23 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和4年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 228,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,518,513
資金の増減額	△ 16,746,983
資金期首残高	20,721,204
資金期末残高	3,974,221

注 本表は間接法により作成している。

図表4-3-24 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・未収金の増減額（△189億円） ・未払金の増減額（△42億円） ・長期前払費用の増減額（△3億円） ・原価見返勘定の増減額（△2億円） ・前払金の増減額（△1億円） ・未処分土地等の増減額（105億円） ・当年度純利益（96億円） ・長期前受金の増減額（26億円） ・短期前受金の増減額（6億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計等への短期貸付による支出（△70億円） ・一般会計等への短期貸付の回収による収入（70億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債償還による支出（△253億円） ・企業債発行による収入（88億円）

(7) 意見

【意見】

令和4年度は、みなとみらい21地区、南本牧地区及び新山下町貯木場地区において一般会計へ有償所属替を行った。

埋立事業会計の廃止に向け、引き続き保有土地の売却及び一般会計への所属替を着実に進めていくことが求められる。

4 水道事業

図表4-4-1 損益の状況

(税抜)

科 目		令和4年度	構成 比率	令和3年度	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		(A)		(B)			
		千円	%	千円	%	千円	%
総 収 益 (e)	経常収益 (c)	85,304,924	100	82,759,240	100	2,545,683	3.1
	営業収益 (a)	78,465,669	92.0	75,842,747	91.6	2,622,921	3.5
	給水収益	69,448,828	81.4	67,242,796	81.3	2,206,031	3.3
	受託工事収益	212,075	0.2	213,746	0.3	△ 1,670	△ 0.8
	他会計繰入金	5,803,011	6.8	5,502,530	6.6	300,480	5.5
	その他	3,001,754	3.5	2,883,675	3.5	118,079	4.1
	営業外収益	6,839,255	8.0	6,916,492	8.4	△ 77,237	△ 1.1
	水道利用加入金	1,252,080	1.5	1,311,825	1.6	△ 59,745	△ 4.6
	長期前受金戻入	4,941,076	5.8	5,001,261	6.0	△ 60,184	△ 1.2
	その他	646,098	0.8	603,406	0.7	42,692	7.1
	特別利益	—	—	259,049	—	△ 259,049	皆減
	合計	85,304,924	—	83,018,290	—	2,286,634	2.8
総 費 用 (f)	経常費用 (d)	75,079,210	100	72,988,027	100	2,091,183	2.9
	営業費用 (b)	72,989,415	97.2	70,705,310	96.9	2,284,104	3.2
	人件費	11,236,603	15.0	11,143,075	15.3	93,528	0.8
	企業団受水費	15,095,936	20.1	15,262,399	20.9	△ 166,463	△ 1.1
	修繕費等	10,090,772	13.4	9,342,342	12.8	748,429	8.0
	委託料	6,280,307	8.4	6,117,006	8.4	163,300	2.7
	動力費	3,151,899	4.2	1,901,099	2.6	1,250,799	65.8
	薬品費	482,720	0.6	471,413	0.6	11,307	2.4
	減価償却費	20,284,455	27.0	20,019,129	27.4	265,326	1.3
	資産減耗費	3,537,788	4.7	3,401,152	4.7	136,635	4.0
	その他	2,828,931	3.8	3,047,691	4.2	△ 218,759	△ 7.2
	営業外費用	2,089,795	2.8	2,282,717	3.1	△ 192,921	△ 8.5
企業債利息等	2,018,795	2.7	2,166,470	3.0	△ 147,675	△ 6.8	
その他	71,000	0.1	116,246	0.2	△ 45,245	△ 38.9	
合計	75,079,210	—	72,988,027	—	2,091,183	2.9	
営業損益 (a)-(b)		5,476,254	—	5,137,437	—	338,816	6.6
経常損益 (c)-(d)		10,225,713	—	9,771,213	—	454,500	4.7
純損益 (e)-(f)		10,225,713	—	10,030,262	—	195,451	1.9
その他未処分利益剰余金 変動額		6,728,781	—	9,119,902	—	△ 2,391,121	△ 26.2
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		16,954,495	—	19,150,165	—	△ 2,195,670	△ 11.5
利益剰余金処分量			—	19,150,165	—		
翌年度繰越利益剰余金			—	0	—		

(1) 令和4年度決算の概要

ア 業務実績

水道事業においては、市域全域に給水を行っている。本市の水源は5系統あり、そのうち2系統は神奈川県内広域水道企業団※（以下「企業団」という。）から供給されている。令和4年度末給水人口は3,768,622人で、令和3年度と比べ、ほぼ横ばいであった。給水戸数は1,939,135戸で、令和3年度に比べ0.9%増加している。

令和4年度の有収水量は374,825,897^m³であり、令和3年度に比べ1.8%減少している。

主な業務実績は、**図表4-4-2**のとおりである。

図表4-4-2 主な業務実績

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
給 水 人 口	3,768,622 人	3,768,321 人	301 人	0.0 %
給 水 戸 数	1,939,135 戸	1,922,053 戸	17,082 戸	0.9 %
導水・送水・配水管延長	9,455,878 m	9,446,544 m	9,334 m	0.1 %
年 間 総 給 水 量	403,234,300 ^m ³	408,941,600 ^m ³	△ 5,707,300 ^m ³	△ 1.4 %
有 収 水 量	374,825,897 ^m ³	381,632,117 ^m ³	△ 6,806,220 ^m ³	△ 1.8 %
無 効 及 び 無 収 水 量	28,408,403 ^m ³	27,309,483 ^m ³	1,098,920 ^m ³	4.0 %
有収水量1 ^m ³当たり				
給 水 収 益	185.28 円	176.20 円	9.08 円	5.2 %
給 水 原 価	179.22 円	170.58 円	8.64 円	5.1 %

イ 経常損益等の状況

経常損益は、令和3年度に比べ4億5,450万円増加し、102億2,571万円の経常利益となった。これは、主に令和3年度に比べ、動力費の増等により経常費用が20億9,118万円増加したものの、給水収益（水道料金収入）の増等により経常収益が25億4,568万円増加したことによるものである。

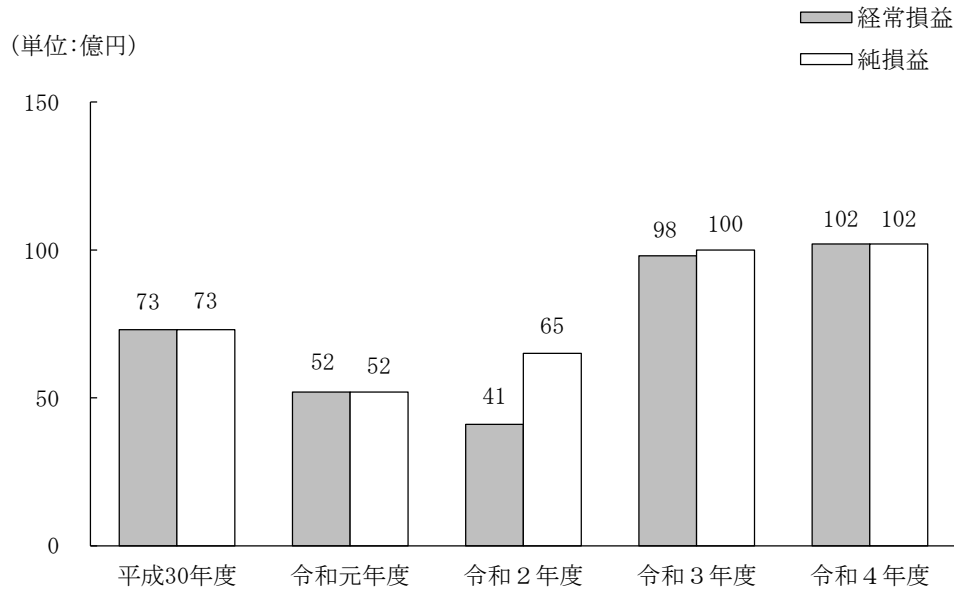
純損益は、令和3年度に比べ1億9,545万円増加し、102億2,571万円の純利益となった。

この結果、未処分利益剰余金は169億5,450万円となった。

※ 神奈川県内広域水道企業団
本市、神奈川県、川崎市及び横須賀市の4団体により設立された団体
企業団は、河川から取水した原水を浄水処理して4団体に供給している。

過去5か年の損益の推移は、**図表4-4-3**のとおりである。

図表 4-4-3 損益の推移



ウ 収益の状況

経常収益は、令和3年度に比べ 25億 4,568万円増加し、853億 492万円となった。

内訳をみると、営業収益は令和3年度に比べ 26億 2,292万円増加し、784億 6,567万円となった。これは、水道料金収入が 22億 603万円増加したことなどによるものである。

令和4年度の有収水量、水道料金収入について「家事用」と「業務用等[※]」に分け、月別にみると**図表4-4-4**及び**図表4-4-5**のとおりである。

有収水量についてみると、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限が一定程度緩和されたことなどから、令和3年度に比べ、家事用については、使用水量が年間 892万^m減少し、業務用等については、大型商業施設や宿泊業などの使用水量が増加したことなどにより、年間 211万^m増加した。全体としては、681万^m減少している。

※ 業務用等

業務用等には、公衆浴場用を含む。料金体系の変更に伴い、「家事用」、「業務用」及び「公衆浴場用」の区別はなくなり、「一般用」、「公衆浴場用」となったが、本意見書では従前の用途により、家事用、業務用等の区分で集計している。

水道料金収入は、上半期は令和3年7月に改定した新料金の全期間適用により家事用、業務用等とともに、令和3年度に比べ増加し、下半期は行動制限の緩和による有収水量の状態を反映して家事用は減少し、業務用等は増加している。

図表4-4-4 月別、用途別（家事用・業務用等）有収水量の比較

（単位：千 m^3 ）

	家事用			業務用等			増減 ①+②
	令和4年度	令和3年度	①増減	令和4年度	令和3年度	②増減	
4月	25,333	25,859	△ 526	5,730	5,762	△ 32	△ 559
5月	26,164	27,168	△ 1,003	5,253	5,198	55	△ 948
6月	25,403	26,349	△ 945	6,071	5,868	203	△ 742
7月	24,967	25,525	△ 558	5,932	5,327	605	47
8月	25,546	26,316	△ 769	6,754	6,317	437	△ 332
9月	25,331	26,159	△ 827	5,802	5,416	386	△ 442
10月	25,336	25,856	△ 519	6,345	6,327	18	△ 501
11月	25,445	25,944	△ 499	5,499	5,300	199	△ 299
12月	24,970	25,623	△ 653	6,043	6,095	△ 51	△ 705
1月	26,197	26,846	△ 649	5,383	5,388	△ 5	△ 654
2月	25,898	26,719	△ 821	5,960	5,885	75	△ 746
3月	24,086	25,235	△ 1,149	5,216	4,992	224	△ 925
計	304,678	313,598	△ 8,920	69,988	67,874	2,114	△ 6,806

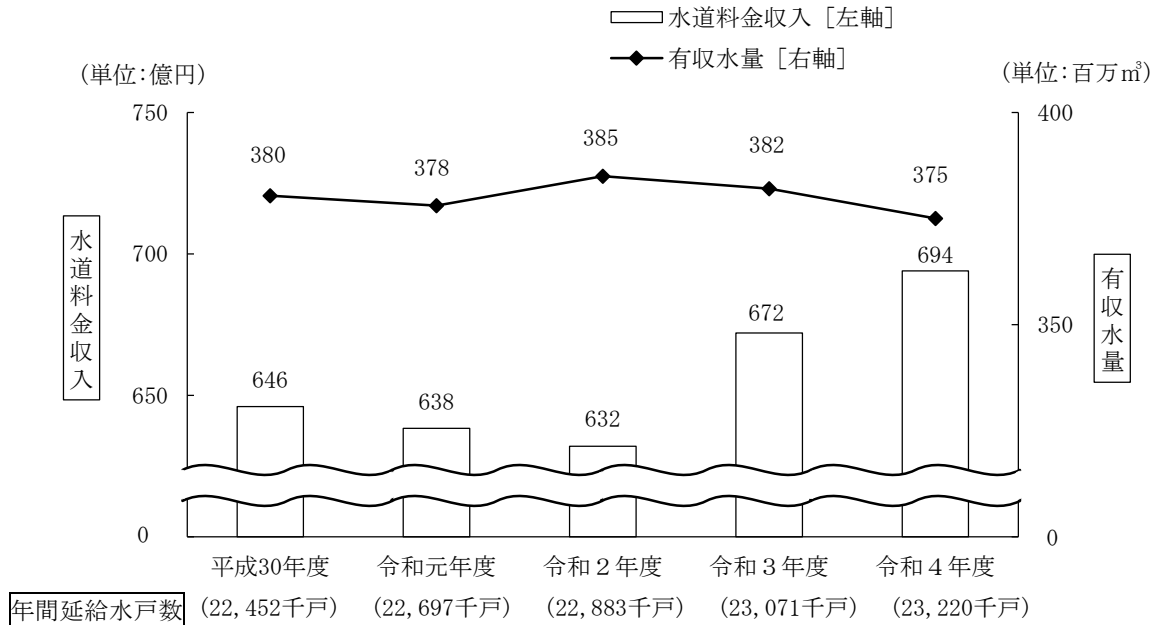
図表4-4-5 月別、用途別（家事用・業務用等）水道料金収入の比較

（単位：百万円）

	家事用			業務用等			増減 ①+②
	令和4年度	令和3年度	①増減	令和4年度	令和3年度	②増減	
4月	3,728	3,442	286	1,968	1,749	219	505
5月	3,892	3,674	217	1,857	1,615	242	459
6月	3,740	3,523	217	2,094	1,789	305	522
7月	3,663	3,379	283	2,128	1,671	456	740
8月	3,751	3,513	237	2,365	2,020	345	582
9月	3,726	3,894	△ 169	2,083	1,930	153	△ 16
10月	3,725	3,832	△ 108	2,208	2,167	41	△ 67
11月	3,755	3,851	△ 97	1,957	1,875	82	△ 15
12月	3,656	3,781	△ 125	2,084	2,097	△ 13	△ 138
1月	3,909	4,038	△ 129	1,920	1,909	11	△ 118
2月	3,843	4,008	△ 165	2,052	2,014	38	△ 127
3月	3,494	3,709	△ 215	1,854	1,761	94	△ 121
計	44,880	44,646	234	24,569	22,597	1,972	2,206

なお、過去5か年の有収水量、水道料金収入及び年間延給水戸数の推移は、
図表4-4-6のとおりである。

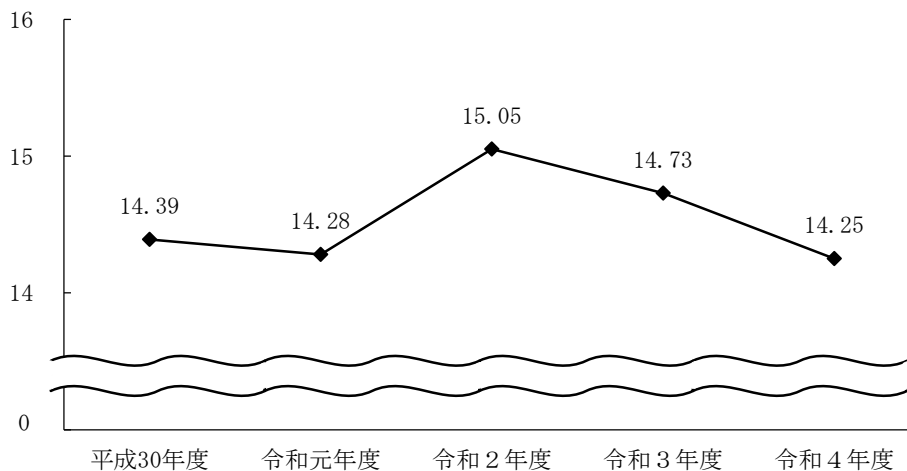
図表4-4-6 有収水量、水道料金収入及び年間延給水戸数の推移



過去5か年における1戸当たりの平均使用水量の推移についてみると、令和3年度と比べ、家事用については減少したが、業務用については、ほぼ横ばいであった（図表4-4-7及び図表4-4-8）。

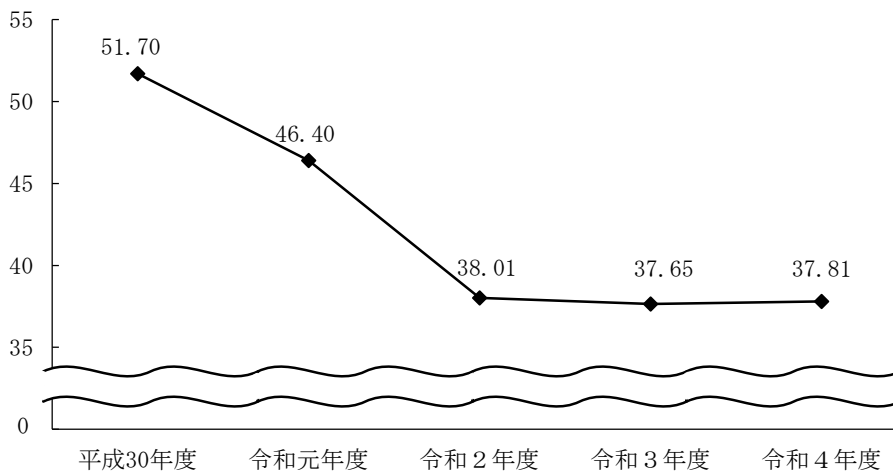
図表4-4-7 1戸当たりの平均使用水量の推移（家事用）

（単位：m³/月）



図表4-4-8 1戸当たりの平均使用水量の推移（業務用）

（単位：m³/月）



営業外収益は、令和3年度に比べ7,724万円減少し、68億3,926万円となった。これは、長期前受金戻入の減等によるものである。

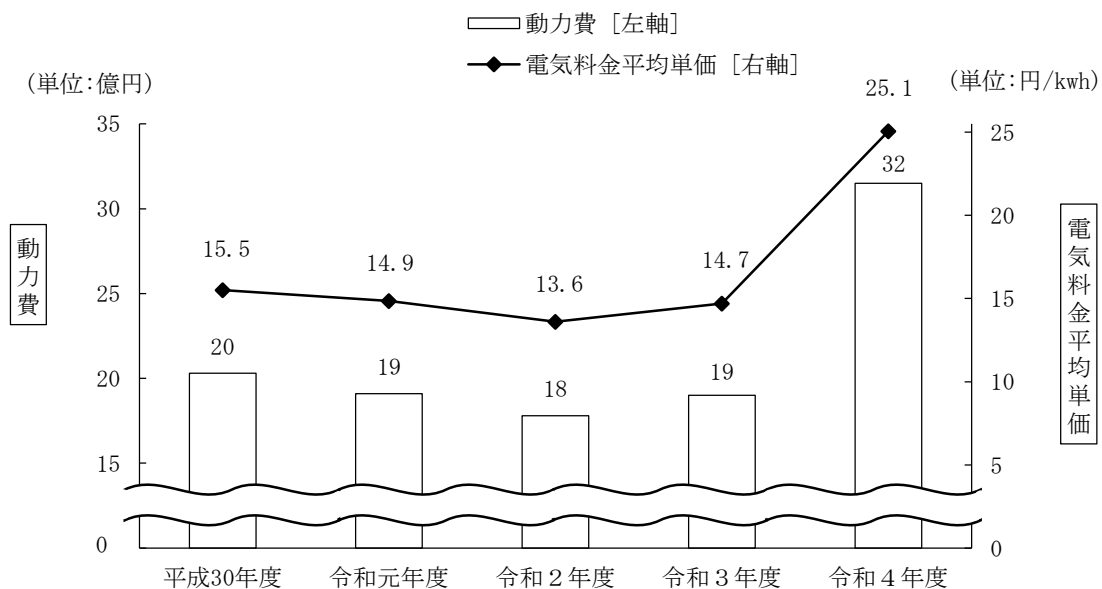
エ 費用の状況

経常費用は、令和3年度に比べ 20億 9,118万円増加し、750億 7,921万円となった。

内訳をみると、営業費用は令和3年度に比べ 22億 8,410万円増加し、729億 8,942万円となった。

このうち、動力費は、電気料金の高騰により令和3年度に比べ 12億 5,080万円増加し、31億 5,190万円となった。過去5か年の動力費及び電気料金平均単価[※]の推移は、**図表4-4-9**のとおりである。

図表4-4-9 動力費及び電気料金平均単価の推移



また、修繕費等は、令和3年度に比べ 7億 4,843万円増加し、100億 9,077万円となった。これは、老朽管更新が進捗したことなどによるものである。

営業外費用は、令和3年度に比べ 1億 9,292万円減少し、20億 8,980万円となった。これは、企業債利息等が平均利率の低下等により 1億 4,768万円減少したことなどによるものである。

[※] 電気料金平均単価は、各年度動力費決算額（税抜）を各施設の使用電力量総計で除したものである。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-4-10 予算決算比較対照表(収益的収入)

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			R4	R3		R4	R3
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業収益	92,440,703	93,119,744	100	100	679,041	100.7	99.7
営業収益	85,414,829	86,129,423	92.5	91.9	714,594	100.8	99.6
営業外収益	7,025,874	6,990,321	7.5	7.8	△ 35,552	99.5	99.1
特別利益	—	—	—	0.3	—	—	281.9

図表4-4-11 決算額の内訳

区分	内訳
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・水道料金収入（764億円） ・下水道使用料徴収費繰入金（49億円）
営業外収益	<ul style="list-style-type: none"> ・長期前受金戻入（49億円） ・水道利用加入金（14億円）

図表4-4-12 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・水道料金収入の増（6億円）
営業外収益	<ul style="list-style-type: none"> ・水道利用加入金の減（2億円） ・不用品売却収益等の増（1億円）

図表4-4-13 予算決算比較対照表(収益的支出)

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R4	R3		R4	R3
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業費用	82,284,553	80,002,115	100	100	2,282,437	97.2	96.0
営業費用	78,919,152	76,721,723	95.9	94.9	2,197,428	97.2	95.9
営業外費用	3,280,401	3,280,392	4.1	5.1	8	100.0	100.0
特別損失	35,000	0	0	0	35,000	0	0
予備費	50,000	0	0	0	50,000	0	0

図表4-4-14 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費（203億円） ・企業団受水費（166億円） ・人件費（113億円） ・修繕費等（111億円）
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債利息等（20億円） ・消費税等（12億円）

図表4-4-15 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・漏水・破裂発生件数が見込みを下回ったことによる修繕費等の残（5億円） ・給料等が見込みを下回ったことによる人件費の残（4億円） ・馬入川系統排水処理費等に係る負担金の残（3億円）

イ 資本的収入及び支出

図表4-4-16 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 4	R 3		R 4	R 3
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業 資本的収入	21,298,853	17,290,415	100	100	△ 4,008,437	81.2	82.2
企業債	17,836,000	12,293,000	71.1	87.8	△ 5,543,000	68.9	81.4
出資金	775,000	3,339,000	19.3	4.0	2,564,000	430.8	100
補助金	615,970	392,033	2.3	0.3	△ 223,937	63.6	67.3
分担金及び負担金	2,064,272	1,259,132	7.3	7.8	△ 805,139	61.0	85.2
その他資本的収入	7,611	7,250	0.0	0.1	△ 360	95.3	73.9

図表4-4-17 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・建設改良費の繰越し等に伴う企業債発行額の減（55億円）
出資金	・安全対策事業に係る地方公営企業繰出基準の変更等による一般会計出資金の増（26億円）
補助金	・建設改良費の繰越し等に伴う補助金収入の減（2億円）
分担金及び 負担金	・配水管整備負担金工事の繰越し等に伴う工事負担金の減（7億円）

図表4-4-18 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R4	R3			R4	R3
水道事業 資本的支出	千円 56,881,976	千円 43,899,592	% 100	% 100	千円 12,526,286	千円 456,097	% 77.2	% 82.4
建設改良費	48,293,066	35,340,502	80.5	68.1	12,526,286	426,277	73.2	76.1
企業債償還金	8,547,526	8,547,525	19.5	31.9	0	0	100.0	100.0
投資	11,566	11,565	0.0	0.0	0	0	100.0	100.0
国庫補助金返還金	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0
予備費	28,818	0	0	0	0	28,818	0	0

図表4-4-19 決算額の内訳

区分	内訳
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・配水管整備事業費（274億円） ・基幹施設整備事業費（66億円）

図表4-4-20 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・相模湖系導水路改良事業に係る導水施設工事において、当該工事の漏水事故により進捗が遅れたことによる繰越し（38億円） ・西谷浄水場再整備事業（浄水処理施設）に係る整備工事において、一部土壌から基準値を超える「鉛及びその化合物」が検出されたため、土壌の追加調査が必要となったことによる繰越し（6億円）

図表4-4-21 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・配水管整備事業において、口径の見直しにより工事費が縮減されたことなどによる残（4億円）

(3) 財政状態

ア 比較貸借対照表

図表4-4-22 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
資 産	固 定 資 産	615,505,312	91.6	606,956,796	92.7	8,548,515	1.4
	有 形 固 定 資 産	528,290,390	78.6	519,097,392	79.3	9,192,997	1.8
	土 地	19,672,357	2.9	19,671,038	3.0	1,318	0.0
	建 物	15,027,257	2.2	15,092,750	2.3	△ 65,492	△ 0.4
	構 築 物	446,313,978	66.4	441,786,790	67.5	4,527,187	1.0
	機 械 及 び 装 置	23,279,754	3.5	23,789,581	3.6	△ 509,826	△ 2.1
	建 設 仮 勘 定	22,997,863	3.4	17,848,582	2.7	5,149,281	28.8
	そ の 他	999,178	0.1	908,650	0.1	90,528	10.0
	無 形 固 定 資 産	10,396,892	1.5	11,018,299	1.7	△ 621,406	△ 5.6
	投 資 そ の 他 の 資 産	76,818,029	11.4	76,841,104	11.7	△ 23,075	△ 0.0
	流 動 資 産	56,619,761	8.4	47,846,858	7.3	8,772,903	18.3
	現 金 ・ 預 金	41,281,741	6.1	34,791,521	5.3	6,490,219	18.7
	そ の 他	15,338,019	2.3	13,055,336	2.0	2,282,683	17.5
資 産 合 計	672,125,073	100	654,803,654	100	17,321,419	2.6	
負 債	固 定 負 債	170,072,252	25.3	169,815,072	25.9	257,180	0.2
	企 業 債	147,240,931	21.9	146,044,082	22.3	1,196,849	0.8
	引 当 金	15,436,529	2.3	15,747,284	2.4	△ 310,754	△ 2.0
	そ の 他	7,394,790	1.1	8,023,705	1.2	△ 628,915	△ 7.8
	流 動 負 債	38,793,483	5.8	32,569,780	5.0	6,223,702	19.1
	企 業 債	11,096,151	1.7	8,547,526	1.3	2,548,625	29.8
	未 払 金	20,699,652	3.1	16,963,812	2.6	3,735,839	22.0
	そ の 他	6,997,679	1.0	7,058,441	1.1	△ 60,761	△ 0.9
	繰 延 収 益	70,269,663	10.5	72,993,840	11.1	△ 2,724,177	△ 3.7
	負 債 合 計	279,135,398	41.5	275,378,693	42.1	3,756,705	1.4
資 本	資 本 金	362,116,882	53.9	349,657,979	53.4	12,458,902	3.6
	資 本 剰 余 金	2,365,814	0.4	2,365,814	0.4	0	0
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	28,506,977	4.2	27,401,166	4.2	1,105,810	4.0
	資 本 合 計	392,989,674	58.5	379,424,960	57.9	13,564,713	3.6
負 債 ・ 資 本 合 計	672,125,073	100	654,803,654	100	17,321,419	2.6	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和4年度 537,235,118千円、令和3年度 522,790,794千円である。
繰延収益の収益化累計額は、令和4年度 151,438,725千円、令和3年度 150,457,645千円である。
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-4-23 前年度決算額に対する主な増減理由

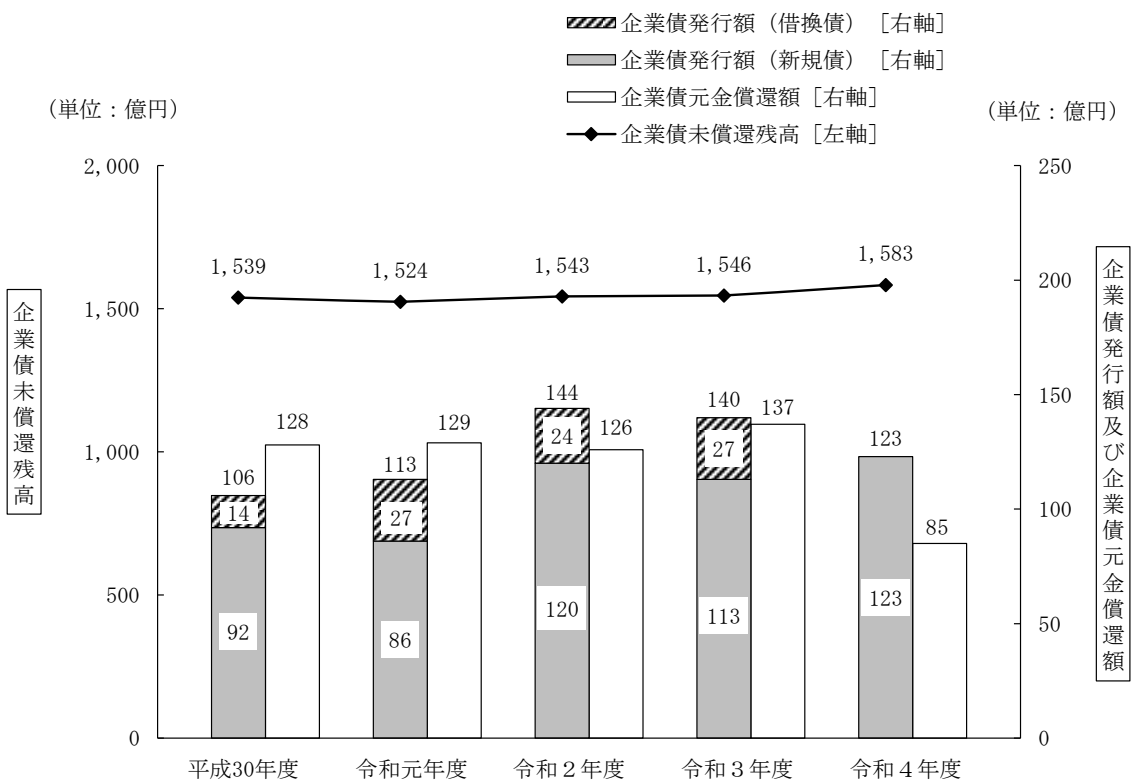
主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・管路等有形固定資産の増（319億円） ・減価償却による減（△203億円） ・有形固定資産の除却及び売却（△35億円）
流動資産	<ul style="list-style-type: none"> ・現金・預金の増（65億円） ・未収金の増（30億円）
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債の発行（123億円） ・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△111億円） ・P F I 債務の1年内返済予定分を流動負債に振替（△8億円）
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（111億円） ・未払金の増（37億円） ・P F I 債務の1年内返済予定分を固定負債から振替（8億円） ・企業債の償還（△85億円）
繰延収益	<ul style="list-style-type: none"> ・工事負担金等の収益化（△49億円） ・配水管等の受贈に伴う受贈財産評価額の増（12億円） ・建設改良費に対する工事負担金等の受領（10億円）
資本金	<ul style="list-style-type: none"> ・未処分利益剰余金の組入れ（91億円） ・一般会計からの出資金の受入れ（33億円）

イ 企業債の状況

【 説明 】

「横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）」において、施設の再整備や配水管の更新・耐震化等に対応するため、企業債を積極的に活用することとしている。令和4年度の企業債の発行額は122億9,300万円であり、企業債未償還残高は、令和3年度に比べ37億4,547万円増加し1,583億3,708万円となった。

図表4-4-24 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移



(4) キャッシュ・フローの状況

図表4-4-25 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和4年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,306,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,639,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,823,847
資金増減額	6,490,219
資金期首残高	34,791,521
資金期末残高	41,281,741

注 本表は間接法により作成している。

図表4-4-26 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費（203億円） ・当年度純利益（102億円） ・固定資産除却費（35億円） ・長期前受金戻入額（△49億円） ・未払金の増減額（△6億円） ・引当金の増減額（△3億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産の取得による支出（△254億円） ・無形固定資産の取得による支出（△5億円） ・工事負担金等による収入（12億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債発行による収入（123億円） ・企業債償還による支出（△85億円） ・PFI債務の償還による支出（△7億円） ・リース債務の償還による支出（△2億円）

(5) 経営指標分析

ア 経営の健全性・効率性

(7) 経常収支比率 $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$

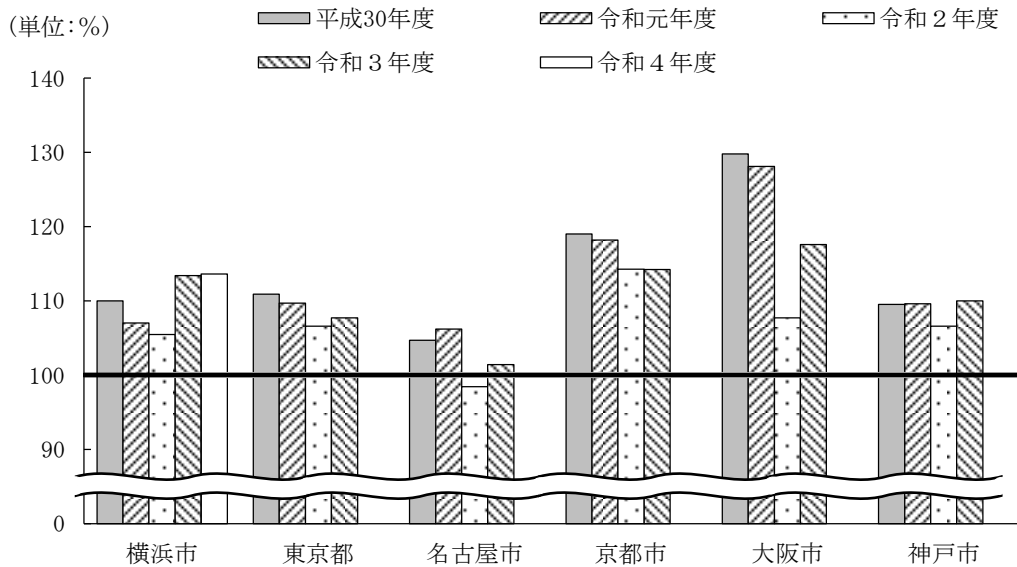
【説明】

経常収支比率は、事業活動の収益性を示す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要とされている。

本市の比率は 100%を上回っている。令和3年7月の料金改定により水道料金収入等の経常収益が増加したことで令和3年度から上昇している。

なお、他都市比較の状況は図表4-4-27のとおりである。

図表4-4-27 経常収支比率の他都市比較



(単位：%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市	110.0	107.0	105.4	113.4	113.6
東京都	110.9	109.7	106.6	107.7	
名古屋市	104.7	106.2	98.4	101.4	
京都市	119.0	118.2	114.2	114.2	
大阪市	129.8	128.1	107.7	117.6	
神戸市	109.5	109.6	106.6	110.0	

(イ) 累積欠損金比率 $\left(\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100 \right)$

【説明】

累積欠損金比率は、経営の健全性を示す指標である。累積欠損金が発生している場合は、累積欠損金が解消されるよう経営改善を図っていく必要がある。

本市の比率は0%となっている。

なお、他都市も0%となっているため、グラフ及び表の記載を省略している。

(ウ) 流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$

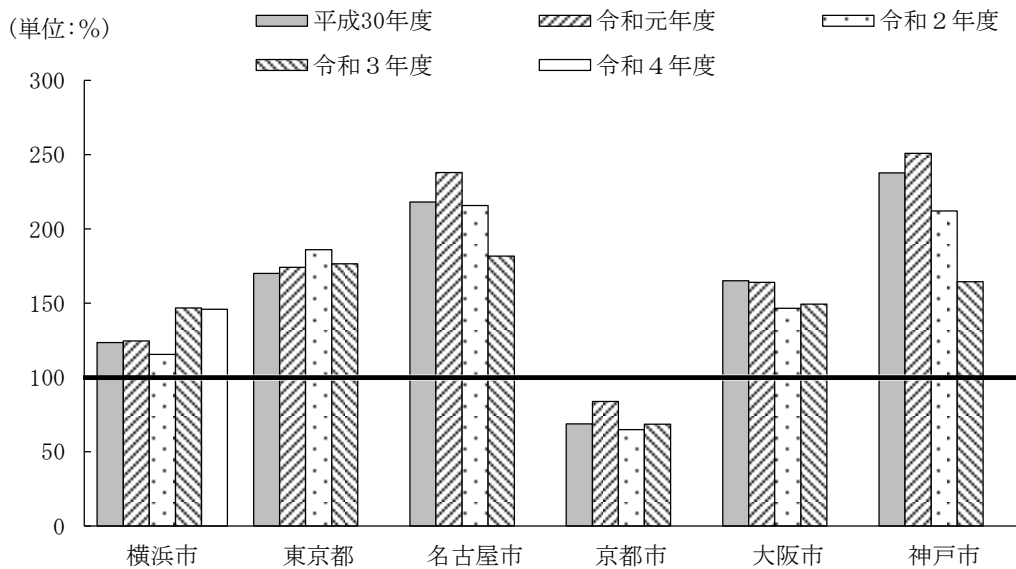
【 説明 】

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要とされている。

本市の比率は100%を上回っており、令和3年度と比べ、ほぼ横ばいであった。

なお、他都市比較の状況は図表4-4-28のとおりである。

図表4-4-28 流動比率の他都市比較



(単位: %)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市	123.6	124.6	115.7	146.9	146.0
東京都	170.2	174.2	186.0	176.6	
名古屋市	218.2	238.0	215.9	181.8	
京都市	68.9	83.9	65.0	68.5	
大阪市	165.2	164.0	146.7	149.5	
神戸市	237.8	251.0	212.1	164.6	

(I) 企業債残高対給水収益比率 $\left(\frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$

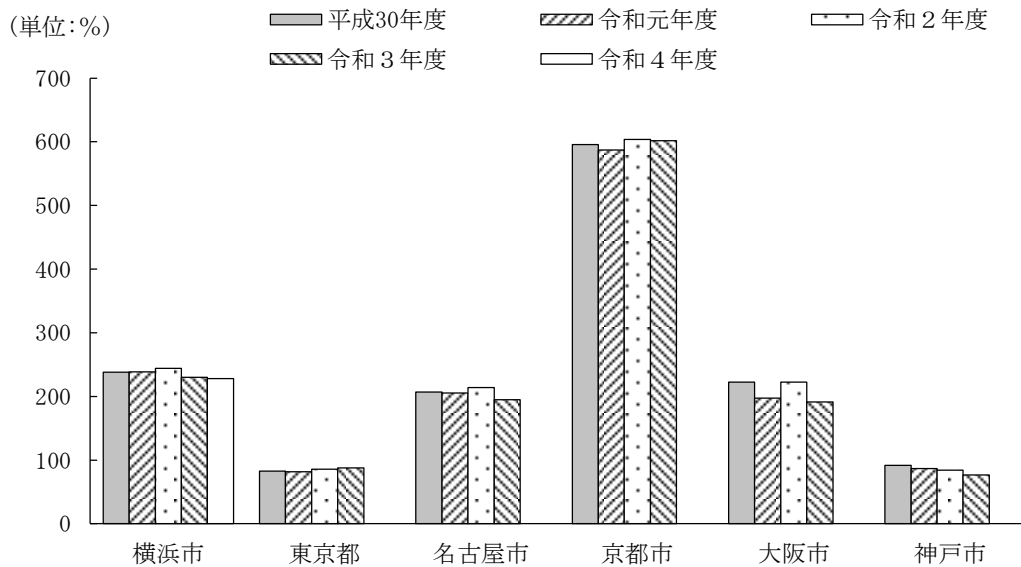
【説明】

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標である。

本市の比率は給水収益（水道料金収入）が増加したことなどにより令和3年度から減少している。

なお、他都市比較の状況は図表4-4-29のとおりである。

図表4-4-29 企業債残高対給水収益比率の他都市比較



	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市	238.3	238.8	244.1	229.9	228.0
東京都	82.5	81.5	85.8	87.7	
名古屋市	206.9	205.4	214.0	195.0	
京都市	595.9	586.9	603.8	601.6	
大阪市	222.5	197.4	222.6	191.3	
神戸市	91.6	86.7	84.1	76.6	

(オ) 料金回収率 $\left(\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100 \right)$

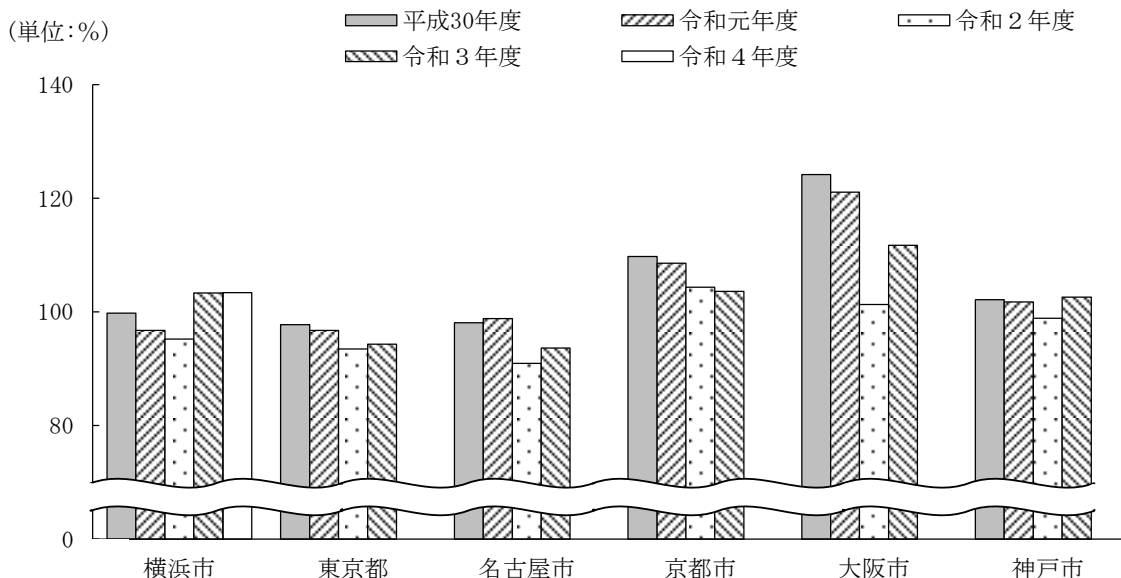
【説明】

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示す指標である。

本市の比率は、平成30年度から令和2年度までは100%を下回る状況が続いていたが、料金改定を行ったことにより令和3年度から100%を上回っている。

なお、他都市比較の状況は図表4-4-30のとおりである。

図表4-4-30 料金回収率の他都市比較



(単位: %)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市	99.7	96.7	95.2	103.3	103.4
東京都	97.8	96.7	93.5	94.3	
名古屋市	98.1	98.8	90.9	93.6	
京都市	109.7	108.6	104.3	103.6	
大阪市	124.1	121.1	101.3	111.7	
神戸市	102.1	101.7	98.9	102.6	

イ 施設の効率性の状況

(7) 施設利用率 $\left(\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100 \right)$

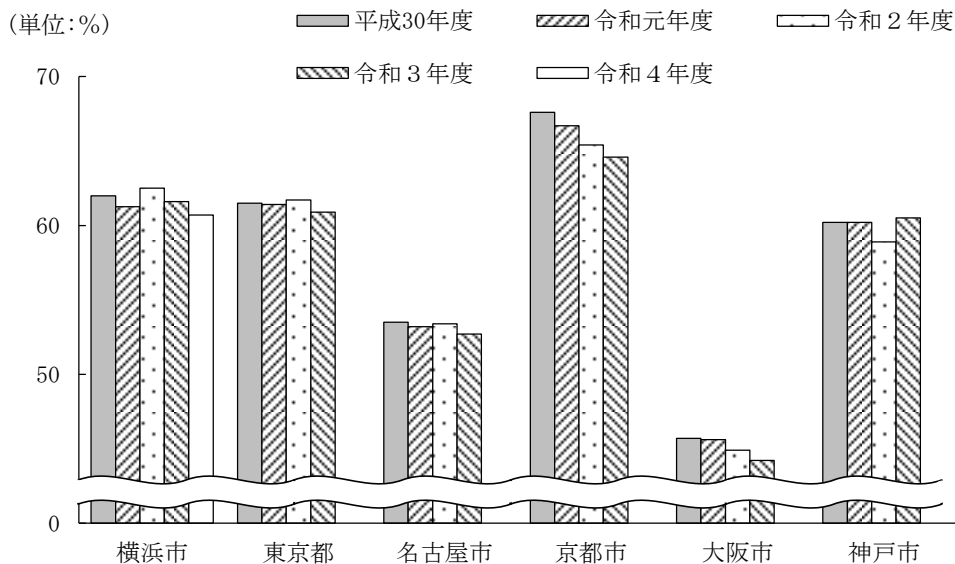
【 説明 】

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を示す指標である。

本市の施設利用率は60.7%であり、令和3年度と比べ、ほぼ横ばいであった。

なお、他都市比較の状況は図表4-4-31のとおりである。

図表4-4-31 施設利用率の他都市比較



(単位：%)

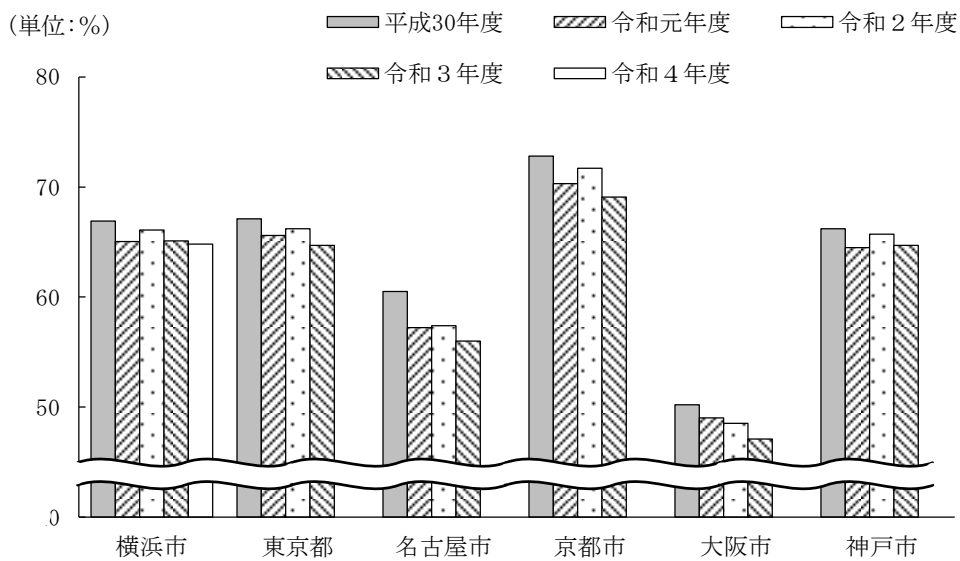
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市	62.0	61.3	62.5	61.6	60.7
東京都	61.5	61.5	61.7	60.9	
名古屋市	53.5	53.2	53.4	52.7	
京都市	67.6	66.7	65.4	64.6	
大阪市	45.7	45.6	44.9	44.2	
神戸市	60.2	60.2	58.9	60.5	

(イ) 最大稼働率 $\left(\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100 \right)$

【 説明 】

最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合である。
 本市の最大稼働率は64.8%であり、令和3年度と比べ、ほぼ横ばいであった。
 なお、他都市比較の状況は図表4-4-32のとおりである。

図表4-4-32 最大稼働率の他都市比較



(単位: %)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市	66.9	65.0	66.1	65.1	64.8
東京都	67.1	65.6	66.2	64.7	/
名古屋市	60.5	57.2	57.4	56.0	
京都市	72.8	70.3	71.7	69.1	
大阪市	50.2	49.0	48.5	47.1	
神戸市	66.2	64.5	65.7	64.7	

ウ 老朽化の状況

(7) 有形固定資産減価償却率 $\left(\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \right)$

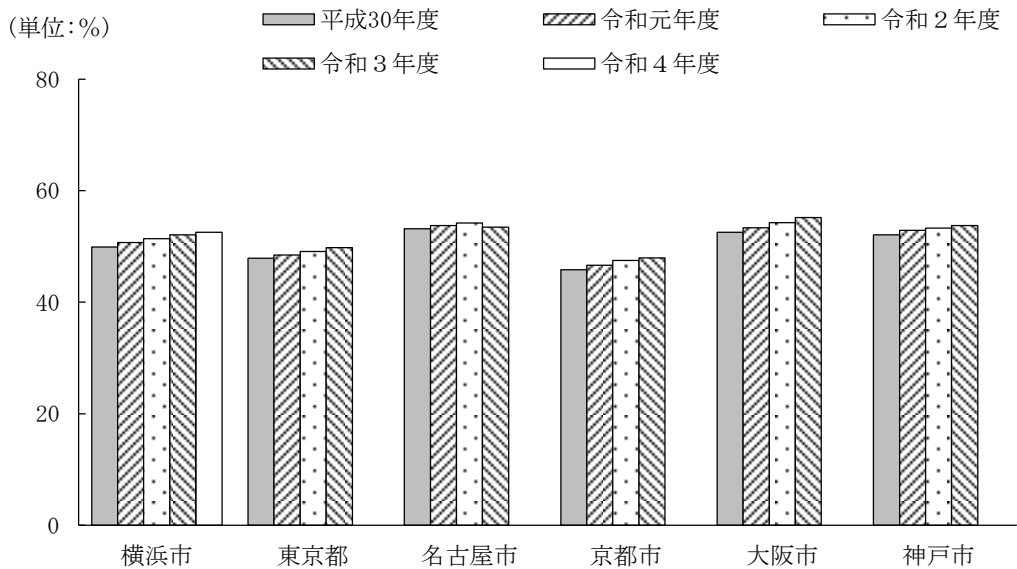
【説明】

有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合いを示す指標であり、数値が高いほど、老朽化が進んでいることを示している。

本市では、高度経済成長期に整備を行った施設の更新時期にあり、上昇傾向にある。

なお、他都市比較の状況は図表4-4-33のとおりである。

図表4-4-33 有形固定資産減価償却率の他都市比較



(単位：%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市	49.9	50.7	51.4	52.1	52.5
東京都	47.9	48.5	49.1	49.8	
名古屋市	53.2	53.8	54.2	53.5	
京都市	45.9	46.6	47.5	48.0	
大阪市	52.5	53.3	54.2	55.2	
神戸市	52.1	52.9	53.3	53.7	

(イ) 管路経年化率 $\left(\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100 \right)$

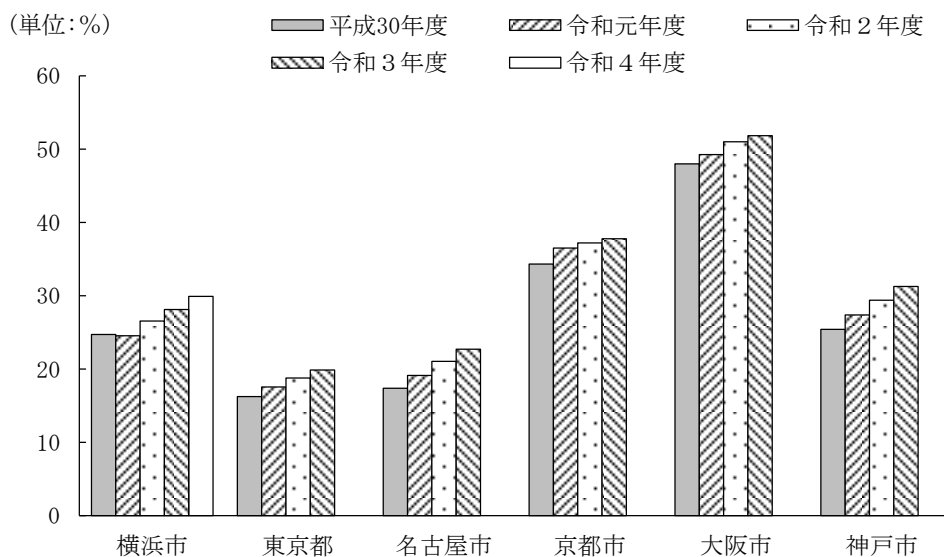
【説明】

管路経年化率は、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す指標であり、管路の老朽化の度合いを示している。

本市の比率は 29.9%となっている。

なお、他都市比較の状況は図表4-4-34のとおりである。

図表 4-4-34 管路経年化率の他都市比較



(単位: %)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市	24.7	24.5	26.5	28.1	29.9
東京都	16.2	17.5	18.8	19.9	
名古屋市	17.4	19.1	21.0	22.7	
京都市	34.3	36.5	37.2	37.8	
大阪市	48.0	49.2	51.0	51.8	
神戸市	25.4	27.4	29.4	31.3	

(ウ) 管路更新率 $\left(\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100 \right)$

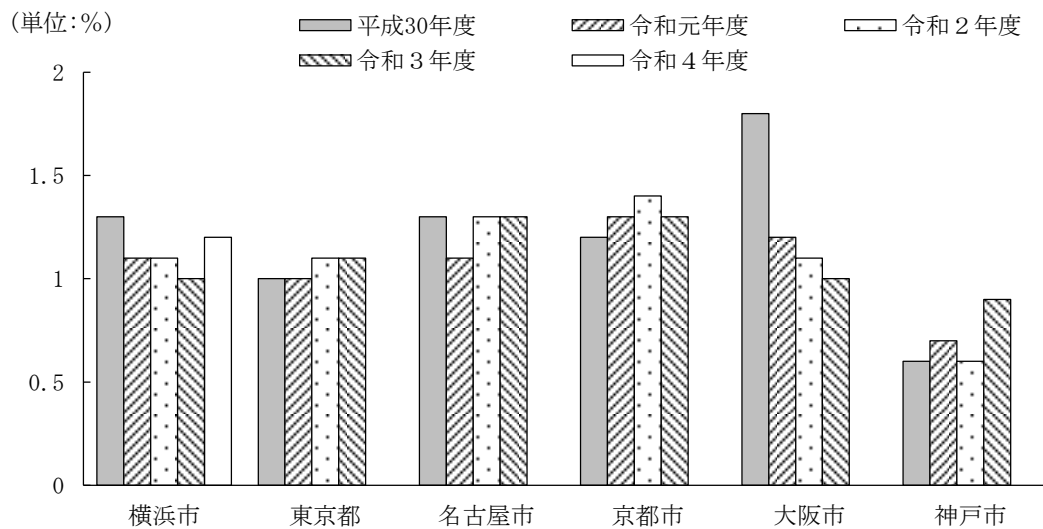
【 説明 】

管路更新率は、管路延長に対する当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標であり、管路の更新ペースや状況を把握できる。

本市の比率は 1.2% となっている。送配水管の老朽化更新・耐震化が進んだことにより、令和3年度に比べ上昇している。

なお、他都市比較の状況は図表4-4-35のとおりである。

図表 4-4-35 管路更新率の他都市比較



(単位: %)

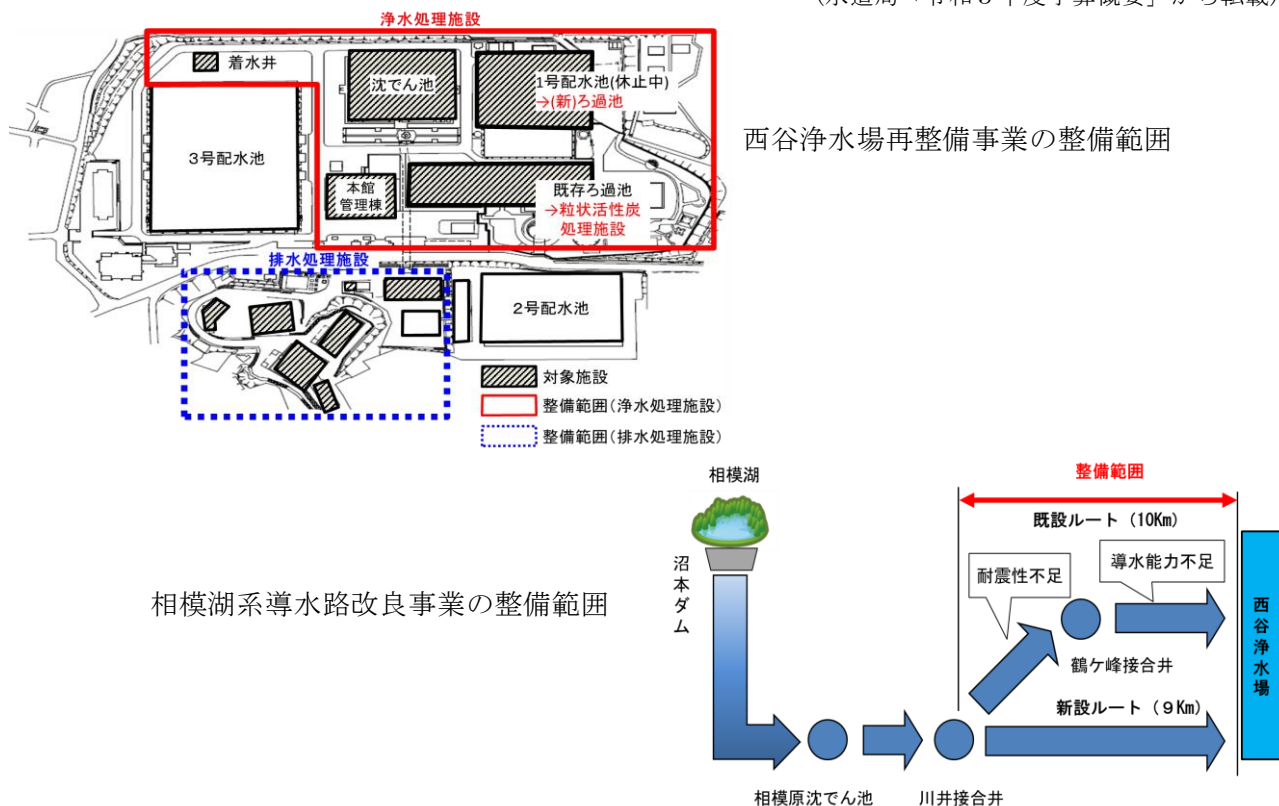
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市	1.3	1.1	1.1	1.0	1.2
東京都	1.0	1.0	1.1	1.1	
名古屋市	1.3	1.1	1.3	1.3	
京都市	1.2	1.3	1.4	1.3	
大阪市	1.8	1.2	1.1	1.0	
神戸市	0.6	0.7	0.6	0.9	

(6) 西谷浄水場の再整備の状況

西谷浄水場の再整備は、耐震性が不足している施設の耐震化、水源で発生するかび臭等に安定して対応できる粒状活性炭処理の導入、相模湖系統の水利権水量の全量処理を可能とするための処理能力増強を目的に、浄水処理施設及び排水処理施設の再整備並びに関連する相模湖系導水路の改良を行うものである（図表4-4-36）。

浄水処理施設の再整備事業（DB方式※¹）については、令和4年度は工事請負契約締結以降、基本設計を完了するとともに地下埋設物の調査等を実施した。令和5年度は、沈でん池の改良等の着手を予定している。排水処理施設の再整備事業（DBO方式※²）については、令和4年度は詳細設計を完了するとともに、薬品設備の移設等を実施した。令和5年度は排水池の新設等の着手を予定している。相模湖系導水路の改良事業（DB方式）については、令和4年度は詳細設計が完了したところから順次工事を進め、令和5年度は川井接合井に隣接する立坑から、シールドマシンによる掘削を開始する予定である。

図表4-4-36 西谷浄水場再整備事業及び相模湖系導水路改良事業の整備範囲
 （水道局「令和5年度予算概要」から転載）



※¹ DB方式
 設計 (Design) と施工 (Build) を一括して発注する方式のこと。
 ※² DBO方式
 設計 (Design) と施工 (Build) に加えて、運営 (Operate) も一括して発注する方式のこと。

(7) 中期経営計画の取組状況

水道局では、持続可能な水道事業と工業用水道事業の経営を行うために、20年後から30年後を見据えて将来像を描いた「横浜水道長期ビジョン」を策定し、これを具体化するための「横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）」を策定している。

主な施策目標の達成状況は、**図表4-4-37**のとおりである。

図表4-4-37 横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）の主な目標と達成状況

施策目標等	安全で良質な水			
	指標	計画策定時点	令和4年度末	目標値 (令和5年度末)
安全で良質な水	浄水場出口における「水質管理値 ^注 」の達成率	100% (H28～R元年度見込み)	100% 99.6%(R2～4累計)	100%
	「安全で良質な水」に係る主要事業 想定事業量（主なもの）			
	・道志水源林の保全	・道志水源林の整備面積（R2～5年度の合計）		
		295ha (H28～R元年度見込み)	99ha/年 527ha（累計）	305ha（4か年） 600ha（累計）
	・水源水質の変化への対応	・粉末活性炭注入設備の設置、運用		
		基本設計	機器製作	運用開始
	・水安全計画に基づく水質管理	・水道計測設備（市内43箇所）による水質監視		
		実施中	継続	継続
	災害に強い水道	指標	計画策定時点	令和4年度末
送配水管の耐震管率（全口径）		28%（R元年度末見込み）	31%	33%
送配水管の耐震管率（口径400mm以上）		50%（R元年度末見込み）	52%	51%
「災害に強い水道」に係る主要事業 想定事業量（主なもの）				
・送配水管の更新・耐震化		・老朽管更新・耐震化（R2～5年度の合計）		
		440km (H28～R元年度計画値)	117km/年 314km（R2～4累計）	450km (4か年)
・給水管の更新・耐震化		・道路内老朽給水管改良促進事業等による改良件数		
		2,000件/年 (R元年度見込み)	1,368件/年	2,000件/年
・災害時の飲料水確保		・耐震給水栓の設置（R2～5年度の合計）		
		12箇所 (H28～R元年度見込み)	9箇所/年 39箇所（累計）	36箇所（4か年） 48箇所（累計）
・横浜市管工事協同組合との連携強化	・防災訓練への管工事協同組合の参加箇所数			
	160箇所/年 (R元年度見込み)	30箇所/年	160箇所/年	
財政基盤の強化	指標	計画策定時点	令和4年度末	目標値 (令和5年度末)
	企業債残高対料金収入比率	238.3%（H30年度） [276.3%（大都市平均）]	228.0%	262.5%
	「財政基盤の強化」に係る主な取組 取組内容（主なもの）			
	・将来の事業環境を見据えた料金体系の見直し	・料金体系の見直し		
		審議会答申を受けた検討	料金体系の見直しの実施 (R3年7月)	料金体系の見直しの実施
	・企業債の積極活用	・建設改良費への企業債充当率		
	35%	38.7%	40%	
・保有資産の有効活用	・貸付・売却・その他収入額（R2～5年度の合計）			
	16億円 (H28～R元年度見込み)	4億円/年 17億円（R2～4累計）	16億円 (4か年)	

注 水道局では国が定めた水質基準よりも厳しい「水質管理値」を独自に設定している。

令和4年度は、計画の3年目であり、「災害に強い水道」に関しては送配水管・給水管の更新、耐震化の取組を、「財政基盤の強化」に関しては企業債の積極活用等の取組を、令和5年度末の目標達成に向けて実施した。

項目別にみると、「災害に強い水道」の指標である「送配水管の耐震管率（全口径）」は31%、「送配水管の耐震管率（口径400mm以上）」は52%となった。

災害時の飲料水確保が困難な地域防災拠点の「耐震給水栓の設置」については、9箇所設置され、計画期間累計で27箇所となった。

「財政基盤の強化」では、施設の再整備や配水管の更新・耐震化等に対応するため、企業債を積極的に活用することとしており、建設改良費への企業債充当率は38.7%となった。

(8) 意見

【意見】

経常利益は、令和3年度に比べ約4億5千万円増の約102億3千万円となった。

これは、令和3年度に比べ、支出面では、電気料金の高騰により動力費が約12億5千万円増加したことや老朽管更新の進捗により修繕費等が約7億5千万円増加したものの、収入面で、給水収益が令和3年7月に改定した新料金の全期間適用等により、約22億1千万円増加したことなどによるものである。

令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限が一定程度緩和されたことなどにより、令和3年度に比べ、業務用等の有収水量は大型商業施設や宿泊業等を中心に増加したが、家事用の有収水量は減少したため、有収水量全体では減少した。

西谷浄水場再整備事業及び相模湖系導水路改良事業では、各施設で調査、詳細設計等を実施し、また、送配水管及び給水管の更新・耐震化等にも積極的に取り組んでいる。今後とも、災害等に備えてこれら工事の着実な進捗に努められたい。

あわせて、持続可能な経営を行うために、引き続き、「横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）」に掲げる目標の達成に向けた取組を確実に進められたい。

5 工業用水道事業

図表4-5-1 損益の状況

(税抜)

科 目		令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
		千円	構成 比率	千円	構成 比率			
総 収 益 (e)	経常収益(c)	2,805,542	100	2,743,213	100	62,329	2.3	
	営業収益(a)	2,581,379	92.0	2,536,865	92.5	44,513	1.8	
	給水収益	2,580,349	92.0	2,535,878	92.4	44,471	1.8	
	その他	1,029	0.0	986	0.0	42	4.3	
	営業外収益	224,163	8.0	206,347	7.5	17,815	8.6	
	長期前受金戻入	204,525	7.3	189,570	6.9	14,954	7.9	
	その他	19,638	0.7	16,777	0.6	2,861	17.1	
	合計	2,805,542	—	2,743,213	—	62,329	2.3	
	総 費 用 (f)	経常費用(d)	2,076,456	100	1,974,922	100	101,534	5.1
		営業費用(b)	2,037,240	98.1	1,935,769	98.0	101,470	5.2
人件費		226,873	10.9	215,409	10.9	11,464	5.3	
負担金		877,577	42.3	837,563	42.4	40,014	4.8	
修繕費等		983	0.0	15,571	0.8	△ 14,587	△ 93.7	
減価償却費		785,358	37.8	823,634	41.7	△ 38,275	△ 4.6	
資産減耗費		106,200	5.1	5,623	0.3	100,576	略	
その他営業費用		40,246	1.9	37,968	1.9	2,278	6.0	
営業外費用		39,216	1.9	39,152	2.0	63	0.2	
企業債利息等		39,028	1.9	38,377	1.9	650	1.7	
雑支出	188	0.0	774	0.0	△ 586	△ 75.7		
合計	2,076,456	—	1,974,922	—	101,534	5.1		
営業損益(a)-(b)		544,139	—	601,095	—	△ 56,956	△ 9.5	
経常損益(c)-(d)		729,086	—	768,291	—	△ 39,204	△ 5.1	
純損益(e)-(f)		729,086	—	768,291	—	△ 39,204	△ 5.1	
その他未処分利益剰余金 変動額		905,552	—	1,113,948	—	△ 208,396	△ 18.7	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		1,634,638	—	1,882,239	—	△ 247,601	△ 13.2	
利益剰余金処分額			—	1,882,239	—			
翌年度繰越利益剰余金			—	0	—			

(1) 令和4年度決算の概要

ア 業務実績

工業用水道事業においては、工場、事業所等に工業用水を供給し、冷却用水、洗浄用水などの用途に使用されている。令和4年度は、給水事業所数については変わらないものの、2事業所で契約水量が減となった。また、超過使用水量は、令和3年度に比べ120.7%増加した。主な業務実績は、**図表4-5-2**のとおりである。

図表4-5-2 主な業務実績

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
給 水 能 力	132,130,000 m ³	132,130,000 m ³	0 m ³	0 %
契 約 水 量	93,075,000 m ³	93,186,900 m ³	△ 111,900 m ³	△ 0.1 %
超 過 使 用 水 量	1,083,808 m ³	491,126 m ³	592,682 m ³	120.7 %
契 約 率	70.4 %	70.6 %	△ 0.2 pt	—
給 水 事 業 所 数	68 事業所	68 事業所	0 事業所	0 %
年 間 総 給 水 量	38,651,700 m ³	39,367,100 m ³	△ 715,400 m ³	△ 1.8 %
年 間 使 用 水 量	38,471,580 m ³	38,994,247 m ³	△ 522,667 m ³	△ 1.3 %
水量（料金算定分） ^注 1 m ³ 当たり				
経 常 収 益	29.8 円	29.3 円	0.5 円	1.7 %
経 常 費 用	22.1 円	21.1 円	1.0 円	4.7 %

注 水量（料金算定分）＝ 契約水量 ＋ 超過使用水量[※]

イ 経常損益等の状況

経常損益及び純損益は、令和3年度に比べ3,920万円減少し、7億2,909万円の経常利益及び純利益となった。これは給水収益（工業用水道料金収入）が4,447万円増加したものの、老朽管改良工事によって資産減耗費（固定資産除却費）が1億58万円増加したことなどによるものである。

この結果、未処分利益剰余金は16億3,464万円となった。

※ 超過使用水量（工業用水道事業の料金体系）

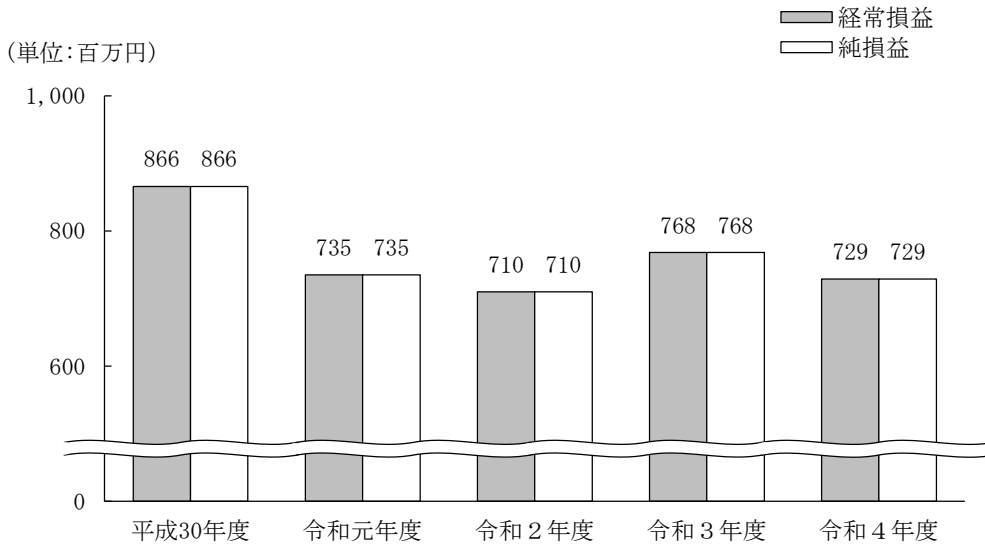
工業用水道事業においては、契約水量に基づく定額制の基本料金（料金単価 25.1 円/m³）と実際の使用水量に応じて算定する従量制の使用料金の二部料金制を採っている。

契約水量は、1日の中で最も多く使用する時間帯の予定使用水量を24倍して決定される。

使用水量には、契約水量の範囲内で実際に使用した基本使用水量（料金単価 4.0 円/m³）と契約水量を超えて使用した超過使用水量（料金単価 87.3 円/m³）がある。

過去5か年の損益の推移は、**図表4-5-3**のとおりである。

図表4-5-3 損益の推移



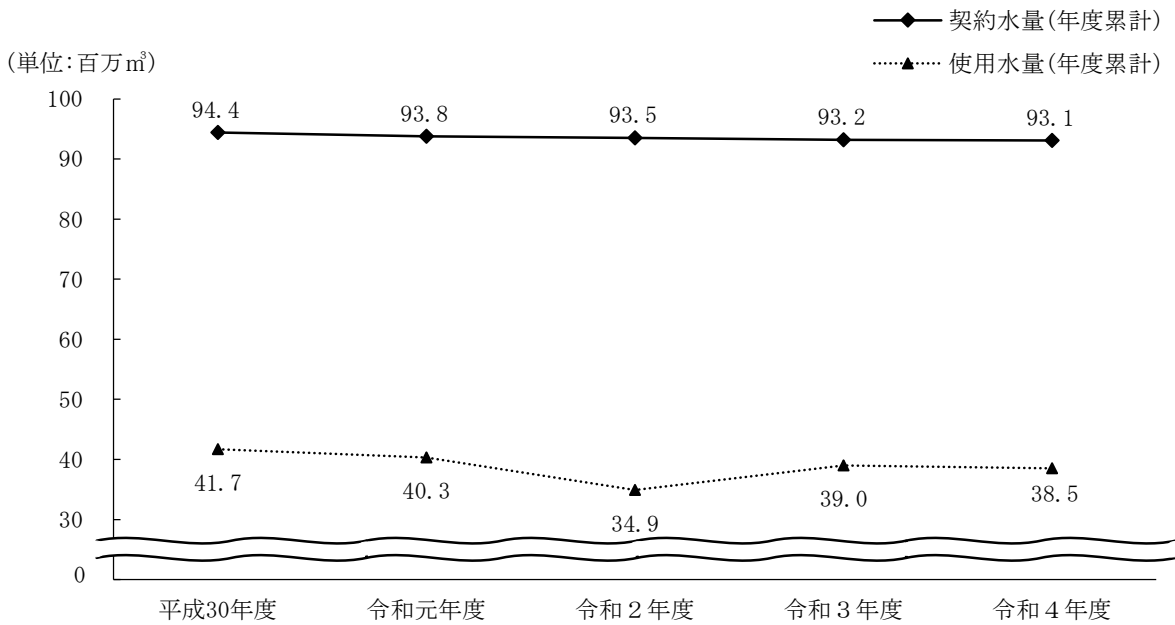
ウ 収益の状況

経常収益は、令和3年度に比べ6,233万円増加し、28億554万円となった。

内訳をみると、営業収益は、令和3年度に比べ4,451万円増加し、25億8,138万円となった。これは、超過使用水量が増加したことにより、令和3年度に比べ、工業用水道料金収入が4,447万円増加したことなどによるものである。

契約水量及び使用水量の過去5か年の推移は、**図表4-5-4**のとおりである。

図表4-5-4 契約水量及び使用水量[※]の推移

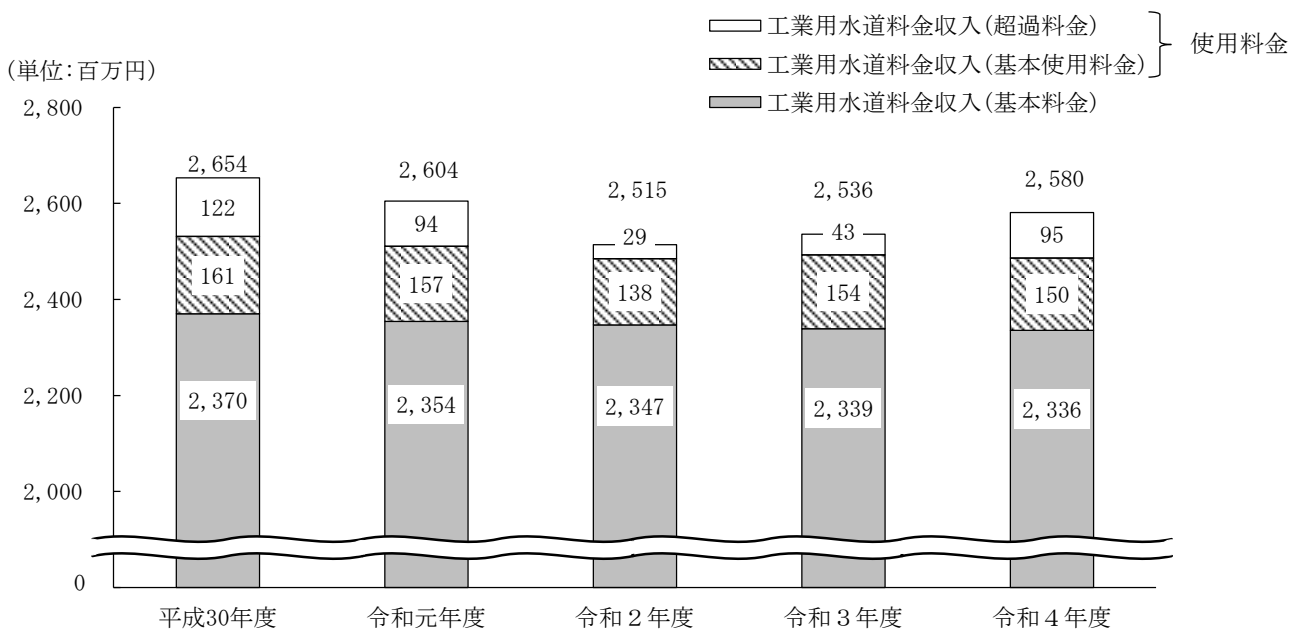


注 使用水量 = 基本使用水量 + 超過使用水量

工業用水道料金収入の過去5か年の推移は、**図表4-5-5**のとおりである。

令和4年度は、使用水量のうち料金単価設定の高い超過使用水量が、上半期において大幅に増加し、超過料金が令和元年度に近い水準となった。このため、工業用水道料金収入は、令和3年度に比べ、4,447万円増加した。

図表4-5-5 工業用水道料金収入の推移



また、営業外収益は、令和3年度に比べ1,782万円増加し、2億2,416万円となった。これは、老朽管改良工事で不用となった設備等を除却し、長期前受金戻入が増加したことによるものである。

エ 費用の状況

経常費用は、令和3年度に比べ1億153万円増加し、20億7,646万円となった。

内訳をみると、営業費用は、令和3年度に比べ1億147万円増加し、20億3,724万円となった。

営業費用のうち、資産減耗費（固定資産除却費）については、令和3年度に比べ1億58万円増加し、1億620万円となった。これは、主として鶴見区大黒町及び中区根岸町における老朽管改良工事が完了し、供用を開始したことに伴い、設備等の除却を行ったことによるものである。

負担金[※]は、馬入川系統共用施設の管理負担金が電気料金の高騰により増加したことなどにより、令和3年度に比べ4,001万円増加し、8億7,758万円となった。

営業外費用は、令和3年度と比べ、ほぼ横ばいの3,922万円であった。営業外費用の主な内容は、企業債利息等である。

[※] 負担金
水道事業等との共用施設の使用や維持管理に当たって、協定等に基づき負担しているもの

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-5-6 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			R4	R3		R4	R3
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工業用水道 事業収益	3,050,401	3,064,103	100	100	13,702	100.4	97.3
営業収益	2,775,920	2,839,499	92.7	93.1	63,579	102.3	99.8
営業外収益	274,481	224,603	7.3	6.9	△ 49,877	81.8	72.3

図表4-5-7 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業収益	・工業用水道料金収入（28億円）
営業外収益	・長期前受金戻入（2億円）

図表4-5-8 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業収益	・超過使用水量が見込みを上回ったこと等による工業用水道料金収入の増（6千万円）
営業外収益	・建設改良費の執行が見込みを下回ったことによる消費税等の還付金の減（7千万円）

図表4-5-9 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			R4	R3		R4	R3
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工業用水道 事業費用	2,453,784	2,176,909	100	100	276,874	88.7	84.1
営業費用	2,373,652	2,127,120	97.7	98.0	246,531	89.6	85.2
営業外費用	63,132	49,788	2.3	2.0	13,343	78.9	64.4
特別損失	10,000	0	0	0	10,000	0	0
予備費	7,000	0	0	0	7,000	0	0

図表4-5-10 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・負担金（10億円） ・減価償却費（8億円） ・人件費（2億円）
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債利息等（4千万円）

図表4-5-11 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・馬入川系統共用施設管理費（汚泥処理費等）等に係る負担金の残（1億円）
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・雑支出の残（9百万円）

イ 資本的収入及び支出

図表4-5-12 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R4	R3		R4	R3
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工業用水道事業 資本的収入	802,000	643,471	100	100	△ 158,528	80.2	86.6
企業債	655,000	502,000	78.0	82.1	△ 153,000	76.6	92.2
国庫補助金	147,000	45,000	7.0	17.9	△ 102,000	30.6	67.8
固定資産売却代金	0	96,471	15.0	—	96,471	—	—

図表4-5-13 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・建設改良費の繰越しに伴う企業債発行額の減（2億円）
国庫補助金	・建設改良費の繰越しに伴う国庫補助金収入の減（1億円）
固定資産 売却代金	・西谷（浄水場）排水処理施設（工業用水道事業所有分）の有償所属替による増（1億円）

図表4-5-14 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R4	R3			R4	R3
工業用水道事業 資本的支出	千円 3,629,304	千円 2,114,555	% 100	% 100	千円 1,443,999	千円 70,749	% 58.3	% 65.2
建設改良費	3,376,925	1,867,176	88.3	89.0	1,443,999	65,749	55.3	62.7
企業債償還金	247,379	247,378	11.7	11.0	0	0	100.0	100.0
国庫補助金返還金	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0
予備費	4,000	0	0	0	0	4,000	0	0

図表4-5-15 決算額の主な内訳

区分	内訳
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・相模湖系統施設改良費（11億円） ・馬入川系統施設改良費（6億円）

図表4-5-16 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・東寺尾送水幹線口径 1100mm更新工事（その1）において、想定以上の湧水によりシールドマシンが故障し、修理に日時を要したことによる繰越し（7億円）

図表4-5-17 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・新規給水申込みに伴う設備等設置工事が発生しなかったことによる残（1千万円） ・配水管移設等改良工事において、他企業からの依頼工事等がなかったことによる残（1千万円）

(3) 財政状態

ア 比較貸借対照表

図表4-5-18 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
固 定 資 産	22,646,933	79.4	21,910,320	80.4	736,612	3.4
有 形 固 定 資 産	22,635,106	79.4	21,895,995	80.4	739,111	3.4
土 地	935,129	3.3	934,665	3.4	463	0.0
建 物	259,843	0.9	290,746	1.1	△ 30,903	△ 10.6
構 築 物	17,286,381	60.6	16,212,257	59.5	1,074,124	6.6
機 械 及 び 装 置	838,000	2.9	970,766	3.6	△ 132,766	△ 13.7
建 設 仮 勘 定	3,310,600	11.6	3,480,257	12.8	△ 169,657	△ 4.9
そ の 他	5,151	0.0	7,300	0.0	△ 2,148	△ 29.4
無 形 固 定 資 産	10,781	0.0	13,280	0.0	△ 2,498	△ 18.8
投 資 そ の 他 の 資 産	1,045	0.0	1,045	0.0	0	0
流 動 資 産	5,861,652	20.6	5,335,134	19.6	526,517	9.9
現 金 ・ 預 金	4,982,995	17.5	4,316,086	15.8	666,909	15.5
未 収 金	643,975	2.3	746,557	2.7	△ 102,581	△ 13.7
そ の 他	234,681	0.8	272,491	1.0	△ 37,810	△ 13.9
資 産 合 計	28,508,585	100	27,245,455	100	1,263,130	4.6
負 債						
固 定 負 債	3,627,232	12.7	3,368,804	12.4	258,428	7.7
企 業 債	3,336,462	11.7	3,080,961	11.3	255,501	8.3
引 当 金	290,769	1.0	287,842	1.1	2,926	1.0
流 動 負 債	1,235,091	4.3	815,684	3.0	419,406	51.4
企 業 債	246,499	0.9	247,379	0.9	△ 880	△ 0.4
未 払 金	930,634	3.3	516,035	1.9	414,599	80.3
そ の 他	57,957	0.2	52,270	0.2	5,687	10.9
繰 延 収 益	3,967,908	13.9	4,111,699	15.1	△ 143,790	△ 3.5
負 債 合 計	8,830,231	31.0	8,296,187	30.4	534,044	6.4
資 本						
資 本 金	14,948,334	52.4	13,834,385	50.8	1,113,948	8.1
資 本 剰 余 金	140,405	0.5	140,405	0.5	0	0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	4,589,613	16.1	4,974,476	18.3	△ 384,862	△ 7.7
資 本 合 計	19,678,353	69.0	18,949,267	69.6	729,086	3.8
負 債 ・ 資 本 合 計	28,508,585	100	27,245,455	100	1,263,130	4.6

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和4年度 23,509,335千円、令和3年度 23,226,762千円である。
繰延収益の収益化累計額は、令和4年度 5,744,115千円、令和3年度 5,610,766千円である。
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-5-19 前年度決算額に対する主な増減理由

主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・管路等有形固定資産の増（17億円） ・減価償却による減（△8億円） ・有形固定資産の除却及び売却（△2億円）
流動資産	<ul style="list-style-type: none"> ・現金・預金の増（7億円） ・未収金の減（△1億円）
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債の発行（5億円） ・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△2億円）
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> ・未払金の増（4億円） ・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（2億円） ・企業債の償還（△2億円）
繰延収益	<ul style="list-style-type: none"> ・工事負担金等の収益化（△2億円） ・国庫補助金の受領（5千万円）
資本金	<ul style="list-style-type: none"> ・未処分利益剰余金の組入れ（11億円）

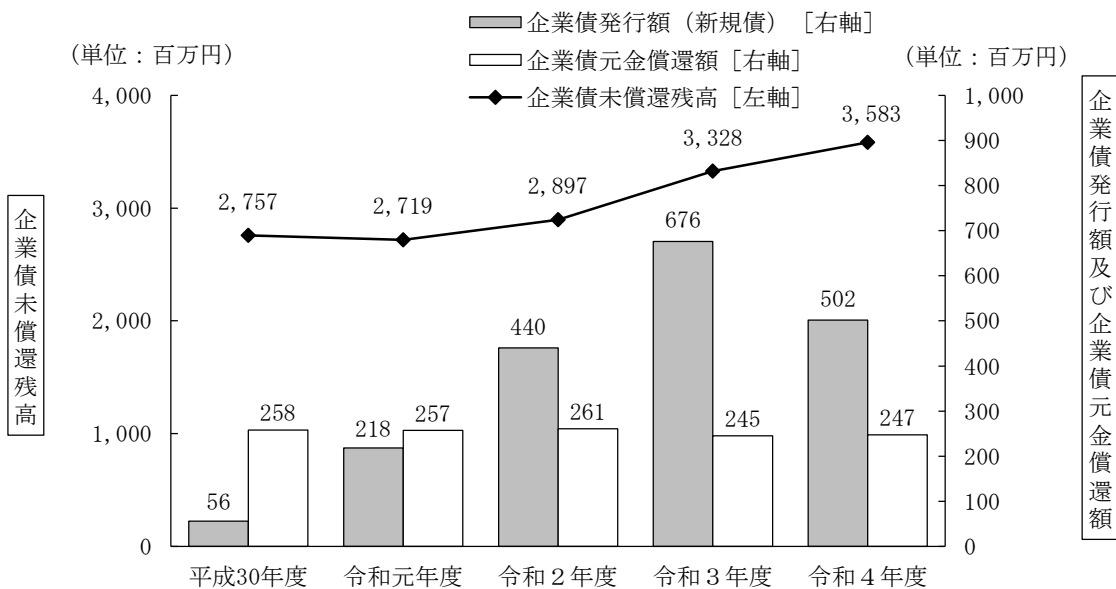
イ 企業債の状況

【 説明 】

「横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）」では、施設の再整備や配水管の更新・耐震化等に対応するため、企業債を積極的に活用することとしている。

令和4年度の企業債の発行額は、5億200万円であり、この結果、企業債未償還残高は、令和3年度に比べ2億5,462万円増加し、35億8,296万円となった。

図表4-5-20 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移



(4) キャッシュ・フローの状況

図表4-5-21 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和4年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,483,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,070,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,621
資金増減額	666,909
資金期首残高	4,316,086
資金期末残高	4,982,995

注 本表は間接法により作成している。

図表4-5-22 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費（8億円） ・当年度純利益（7億円） ・固定資産除却費（1億円） ・長期前受金戻入額（△2億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産の取得による支出（△12億円） ・有形固定資産の売却による収入（1億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債発行による収入（5億円） ・企業債償還による支出（△2億円）

(5) 経営指標分析

ア 経営の健全性・効率性

(7) 経常収支比率 $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$

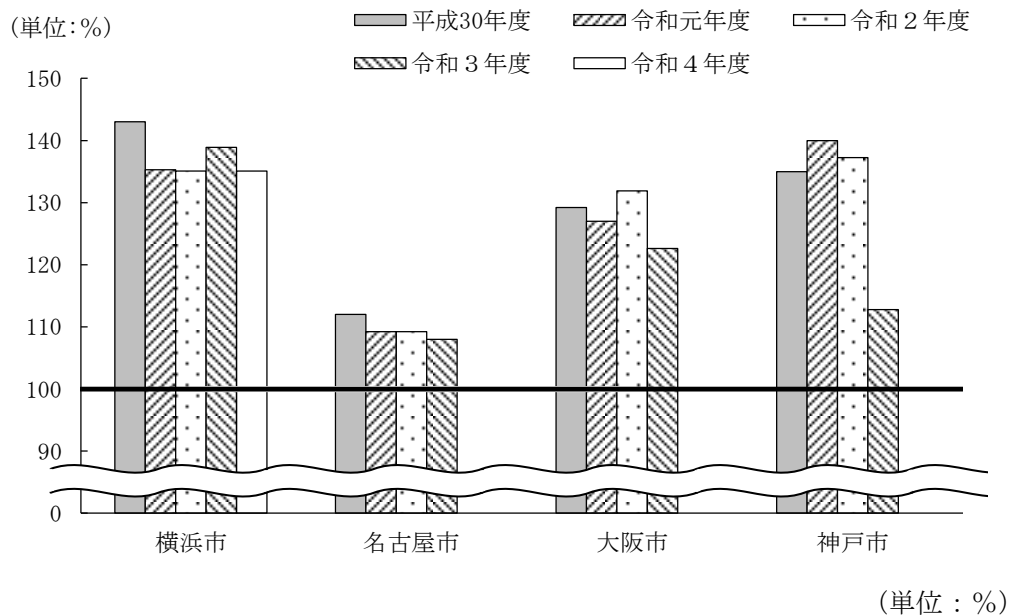
【説明】

経常収支比率は、事業活動の収益性を示す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要とされている。

本市の比率は、資産減耗費（固定資産除却費）などの経常費用が増加したことなどにより、令和3年度に比べ低下しているものの、100%を上回っている。

なお、他都市比較の状況は図表4-5-23のとおりである。

図表4-5-23 経常収支比率の他都市比較



	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市	143.0	135.3	135.1	138.9	135.1
名古屋市	112.0	109.2	109.2	108.0	
大阪市	129.2	127.0	131.9	122.6	
神戸市	135.0	140.0	137.3	112.8	

注 東京都は令和4年度末に工業用水道事業を廃止したこと、京都市は工業用水道事業を行っていないことから、掲載していない。

(イ) 累積欠損金比率 $\left(\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100 \right)$

【 説明 】

累積欠損金比率は、経営の健全性を示す指標である。累積欠損金が発生している場合は、累積欠損金が解消されるよう経営改善を図っていく必要がある。

本市の比率は0%となっている。

なお、他都市も0%となっているため、グラフ及び表の記載を省略している。

(ウ) 流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$

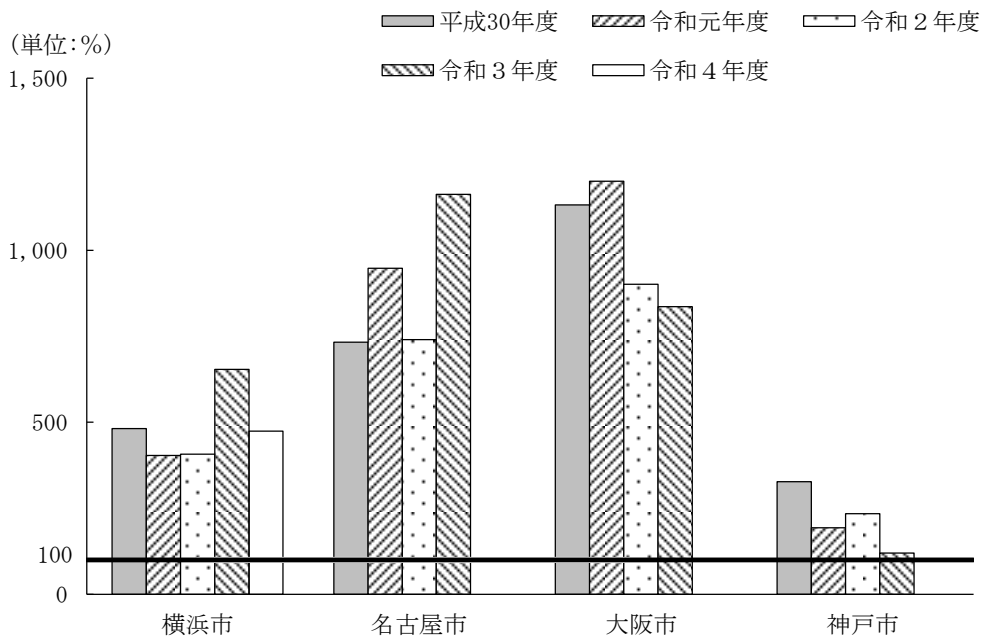
【説明】

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要とされている。

本市の比率は、100%を上回っている。

なお、他都市比較の状況は図表4-5-24のとおりである。

図表4-5-24 流動比率の他都市比較



(単位: %)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市	481.6	403.8	407.0	654.1	474.6
名古屋市	733.0	947.7	740.6	1,162.9	
大阪市	1,131.9	1,201.0	901.5	836.2	
神戸市	327.1	193.7	234.7	120.3	

(I) 企業債残高対給水収益比率 $\left(\frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$

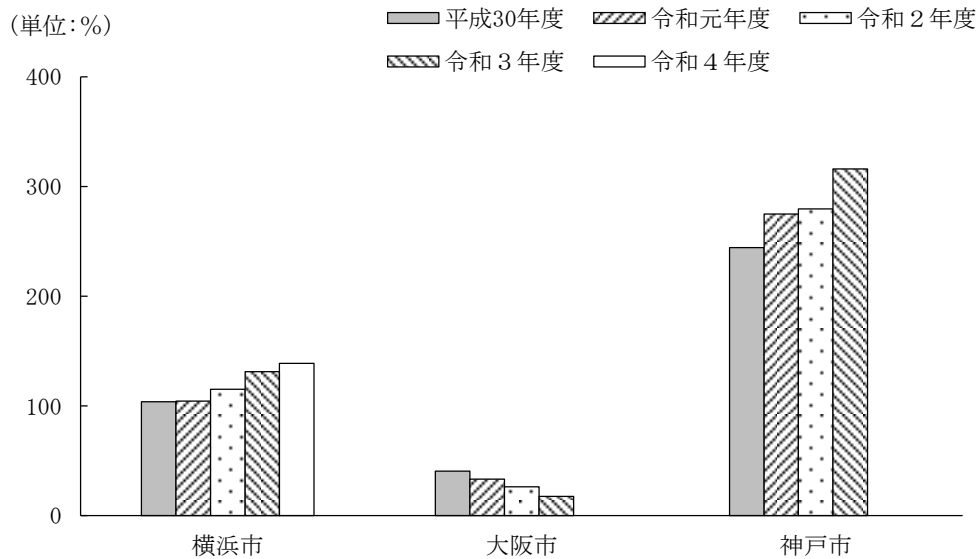
【説明】

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標である。

本市の比率は、建設改良費への企業債を積極的に活用していることから、企業債残高が増加したため、令和3年度に比べ上昇している。

なお、他都市比較の状況は図表4-5-25のとおりである。

図表4-5-25 企業債残高対給水収益比率の他都市比較



(単位: %)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市	103.9	104.4	115.2	131.3	138.9
大阪市	40.6	33.3	26.2	17.7	
神戸市	244.3	274.8	279.7	316.1	

注 名古屋市は、新たな企業債の発行を行っておらず、全て償還を完了していることから比率がゼロとなるため掲載していない。

(オ) 料金回収率 $\left(\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100 \right)$

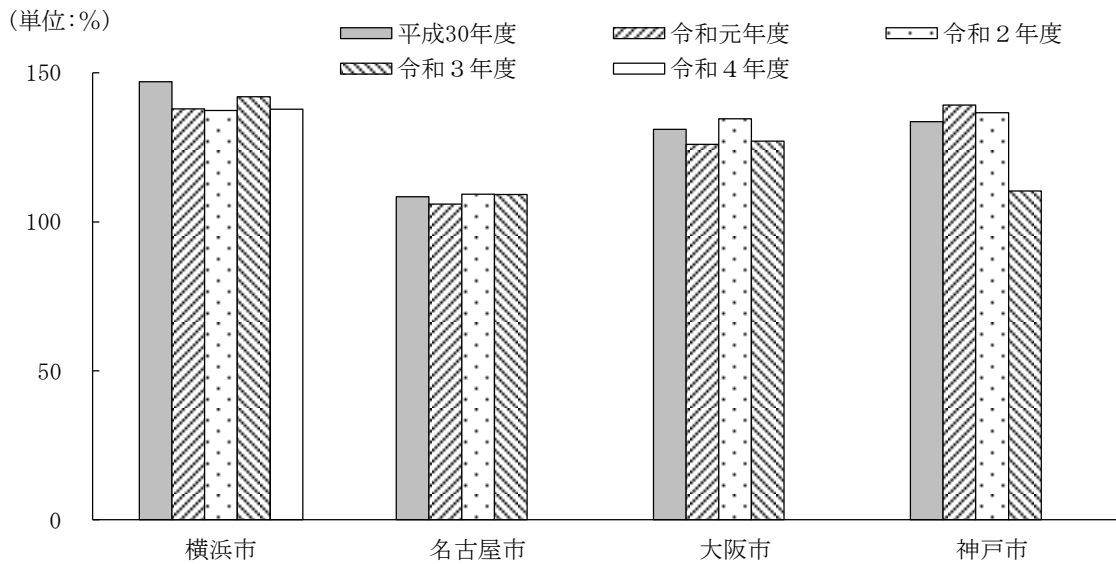
【説明】

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示す指標である。

本市の比率は 100%を上回っている。

なお、他都市比較の状況は図表4-5-26のとおりである。

図表4-5-26 料金回収率の他都市比較



(単位: %)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市	147.0	137.9	137.4	142.0	137.8
名古屋市	108.4	106.0	109.3	109.1	
大阪市	131.1	126.0	134.6	127.1	
神戸市	133.6	139.3	136.6	110.3	

イ 施設の効率性の状況

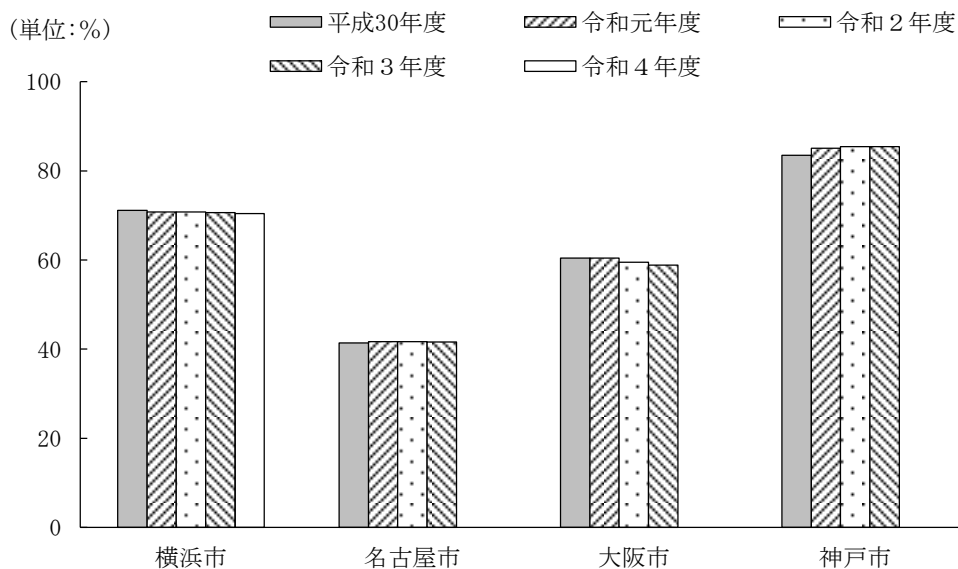
(7) 契約率 $\left(\frac{\text{1日当たり契約水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100 \right)$

【説明】

契約率は、1日当たりの配水能力に対する1日当たりの全ての給水先事業所との契約水量の合計の割合を示すもので、施設効率性を示す指標である。

本市の比率は70.4%で、令和3年度と比べ、ほぼ横ばいとなっている。
 なお、他都市比較の状況は図表4-5-27のとおりである。

図表4-5-27 契約率の他都市比較



(単位: %)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市	71.1	70.8	70.8	70.6	70.4
名古屋市	41.4	41.7	41.7	41.6	
大阪市	60.4	60.4	59.5	58.8	
神戸市	83.5	85.1	85.4	85.4	

ウ 老朽化の状況

(7) 有形固定資産減価償却率 $\left(\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \right)$

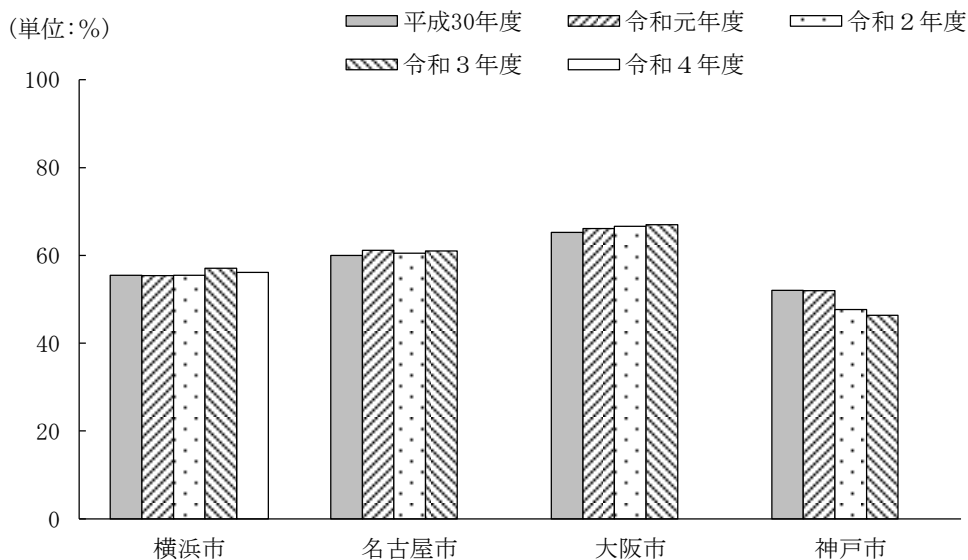
【説明】

有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合いを示す指標であり、数値が高いほど、老朽化が進んでいることを示している。

本市の比率は 56.1%である。

なお、他都市比較の状況は図表4-5-28のとおりである。

図表4-5-28 有形固定資産減価償却率の他都市比較



(単位: %)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市	55.5	55.4	55.5	57.1	56.1
名古屋市	60.0	61.1	60.5	61.0	
大阪市	65.3	66.1	66.6	67.0	
神戸市	52.1	52.0	47.7	46.4	

(イ) 管路経年化率 $\left(\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100 \right)$

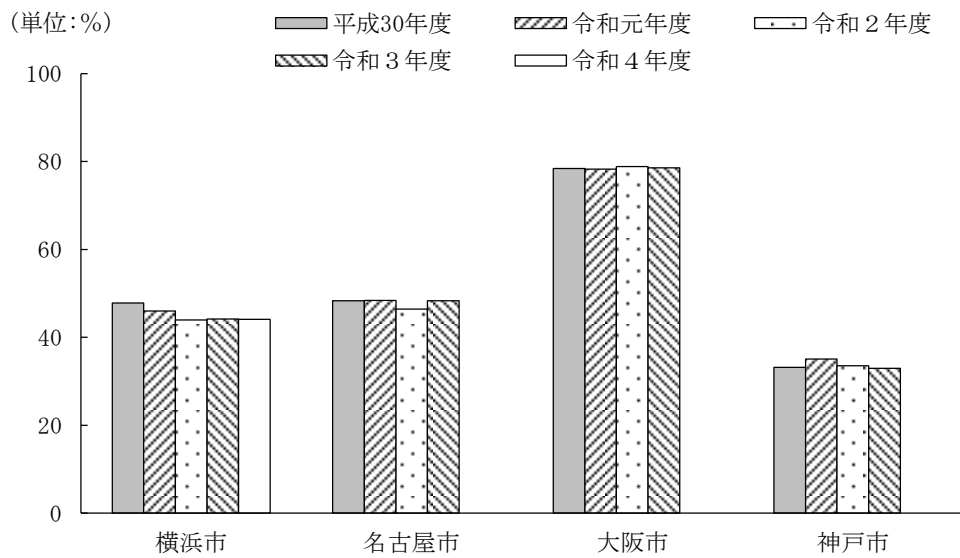
【説明】

管路経年化率は、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す指標であり、管路の老朽化度合いを示している。

本市の比率は 44.1%である。

なお、他都市比較の状況は図表4-5-29のとおりである。

図表4-5-29 管路経年化率の他都市比較



(単位: %)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市	47.8	46.0	44.0	44.2	44.1
名古屋市	48.3	48.4	46.5	48.3	
大阪市	78.4	78.2	78.9	78.6	
神戸市	33.1	35.1	33.5	33.0	

(ウ) 管路更新率 $\left(\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100 \right)$

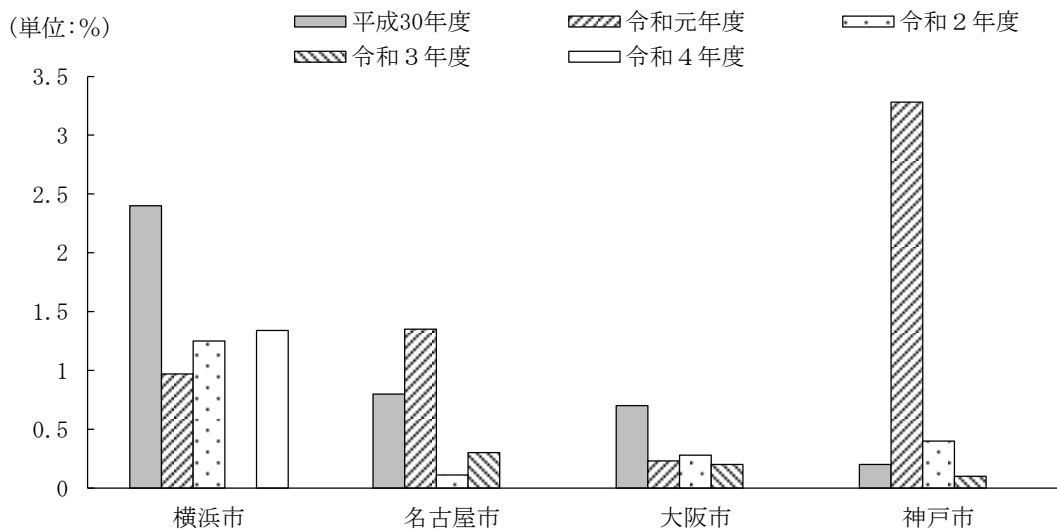
【説明】

管路更新率は、管路延長に対する当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標であり、管路の更新ペースや状況を把握できる。

この比率では、更新した管路延長を、供用を開始した年度において計上している。令和3年度は供用を開始した管路がなかったが、令和4年度に供用を開始し、1.3%となっている。

なお、他都市比較の状況は図表4-5-30のとおりである。

図表4-5-30 管路更新率の他都市比較



(単位: %)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市	2.4	1.0	1.3	0	1.3
名古屋市	0.8	1.4	0.1	0.3	
大阪市	0.7	0.2	0.3	0.2	
神戸市	0.2	3.3	0.4	0.1	

(6) 中期経営計画の取組状況

工業用水道事業では、水道事業とともに「横浜水道長期ビジョン」で描く将来像を具体化するために「横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）」を策定しており、施策目標の実現に向けて取り組んでいる。

主な施策目標の達成状況は、**図表4-5-31**のとおりである。

図表4-5-31 横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）の主な施策目標と達成状況

	指標	計画策定時	R4年度末	目標値 (R5年度末)
災害に強い水道	送配水管の耐震管率	48% (R元年度末見込み)	49%	52%
	「災害に強い水道」に係る主要事業	想定事業量		
	・ 施設の更新・耐震化	2.2km (H28～R元年度計画値)	0.3km (単年度)	3.1km (4か年)
	・ 応援給水施設の整備	4箇所/5箇所 (累計・R元年度見込み)	施工中	5箇所/5箇所 (累計)
財政基盤の強化	指標	計画策定時	R4年度末	目標値 (R5年度末)
	企業債残高対料金収入比率	103.9% (H30年度) [225.6% (大規模団体平均)]	138.9%	157.3%
	企業債元利償還金対料金収入比率	11.7% (H30年度) [27.0% (大規模団体平均)]	11.1%	12.2%
	「財政基盤の強化」に係る主な取組	取組内容		
・ 企業債の積極活用	建設改良費への企業債充当率	15%	63%	40%

施策の指標である応援給水施設（断水事故等に対応するため上水道等からの給水を受ける施設）の整備については、令和4年度は、水槽等の築造に係る工事請負契約を締結し、令和5年度において施工中である。

(7) 意見

【意見】

経常利益は、給水収益において、超過使用水量の増加により工業用水道料金収入が増加した一方で、資産減耗費や電気料金の高騰等により負担金等の費用が増加したことから、令和3年度に比べ約4千万円減の約7億3千万円となった。

工業用水道事業では、東寺尾送水幹線など事業創設時に集中的に整備した送配水管等の施設の更新に多額の資金を要することが見込まれる。

令和5年度は、「横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）」の最終年度であり、引き続き災害に強い水道の整備に向けて計画の進捗に努められたい。

6 自動車事業

図表4-6-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
総 収 益 (e)	経常収益(c)	19,663,377	100	18,978,085	100	685,292	3.6
	営業収益(a)	18,394,825	93.5	17,714,204	93.3	680,621	3.8
	運送収益	17,979,565	91.4	17,213,857	90.7	765,708	4.4
	[うち特別乗車証に係る収益]	5,425,543	27.6	5,408,405	28.5	17,138	0.3
	広告料	148,379	0.8	155,403	0.8	△ 7,023	△ 4.5
	路線維持負担金	221,863	1.1	291,737	1.5	△ 69,874	△ 24.0
	その他	45,017	0.2	53,206	0.3	△ 8,188	△ 15.4
	営業外収益	1,268,551	6.5	1,263,880	6.7	4,671	0.4
	国庫補助金	5,214	0.0	15,777	0.1	△ 10,562	△ 66.9
	県補助金	55,370	0.3	787	0.0	54,582	略
	一般会計補助金	692,047	3.5	653,193	3.4	38,853	5.9
	長期前受金戻入	150,680	0.8	206,062	1.1	△ 55,381	△ 26.9
	その他	365,239	1.9	388,060	2.0	△ 22,821	△ 5.9
	合計	19,663,377	—	18,978,085	—	685,292	3.6
	総 費 用 (f)	経常費用(d)	19,418,729	100	20,098,471	100	△ 679,741
営業費用(b)		19,274,279	99.3	19,967,991	99.4	△ 693,712	△ 3.5
人件費		12,916,772	66.5	13,310,781	66.2	△ 394,008	△ 3.0
車両修繕費		654,057	3.4	632,515	3.1	21,541	3.4
動力費		1,021,171	5.3	837,724	4.2	183,447	21.9
委託料		2,388,851	12.3	2,384,488	11.9	4,363	0.2
減価償却費		1,343,199	6.9	1,864,825	9.3	△ 521,626	△ 28.0
その他		950,226	4.9	937,656	4.7	12,570	1.3
営業外費用		144,450	0.7	130,479	0.6	13,970	10.7
特別損失		3,885	—	—	—	3,885	皆増
合計	19,422,614	—	20,098,471	—	△ 675,856	△ 3.4	
営業損益(a)-(b)	△ 879,453	—	△ 2,253,786	—	1,374,333	—	
経常損益(c)-(d)	244,648	—	△ 1,120,385	—	1,365,034	—	
純損益(e)-(f)	240,763	—	△ 1,120,385	—	1,361,148	—	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 3,957,889	—	△ 2,863,797	—	△ 1,094,091	—	
その他未処分利益剰余金 変動額	18,485	—	26,294	—	△ 7,809	△ 29.7	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 3,698,641	—	△ 3,957,889	—	259,248	—	

(1) 令和4年度決算の概要

ア 業務実績

自動車事業においては、横浜市街地を中心として乗合バス事業を主とし、貸切バス事業も行っている。主な業務実績は、**図表4-6-2**のとおりである。

図表4-6-2 主な業務実績

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営業キロ数	517.1 km	516.3 km	0.8 km	0.2 %
在籍車両数	820 両	823 両	△ 3 両	△ 0.4 %
運転キロ数	26,441,783 km	26,910,808 km	△ 469,025 km	△ 1.7 %
一般乗合バス事業	25,801,407 km	26,282,300 km	△ 480,893 km	△ 1.8 %
乗車人員	112,279,246 人	107,901,383 人	4,377,863 人	4.1 %
系統数	143 本	141 本	2 本	1.4 %

注 表中の営業キロ数、在籍車両数は、令和5年3月31日現在の数値である。
また、一般乗合バス事業の運転キロ数は、乗合バス及び特定バスの運転キロ数である。

令和4年度は、乗合バスにおいて新設した系統が6本、廃止した系統が4本あり、系統数が2本増加した。

令和4年度における一般乗合バス事業の運転キロ数は、利用状況に合わせた路線の再編等を行ったことにより、令和3年度に比べ480,893km減少し、25,801,407kmとなった。

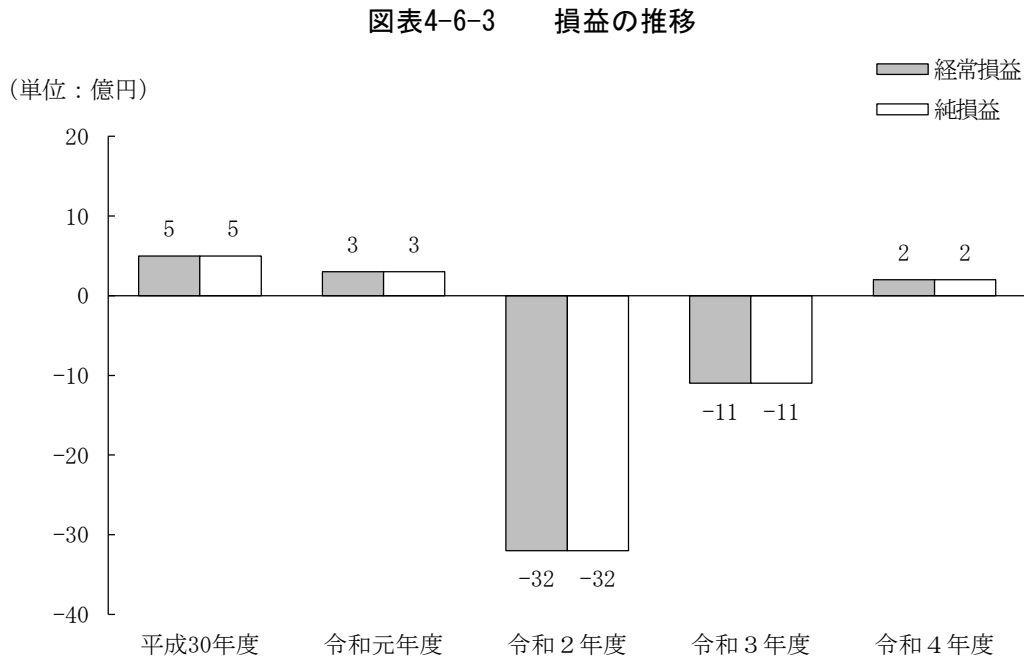
イ 経常損益等の状況

経常損益は、令和3年度に比べ13億6,503万円増加し、2億4,465万円の経常利益となった。これは、主に運送収益が7億6,571万円増加したことによるものである。

純損益は、令和3年度に比べ13億6,115万円増加し、2億4,076万円の純利益となった。

この結果、未処理欠損金は36億9,864万円となった。

過去5か年の損益の推移は、**図表4-6-3**のとおりである。



ウ 収益の状況

経常収益は、令和3年度に比べ6億8,529万円増加し、196億6,338万円となった。

内訳をみると、営業収益は、令和3年度に比べ6億8,062万円増加し、183億9,483万円となった。これは、運送収益（乗車料収入）が7億6,571万円増加したことなどによるものである。

乗車料収入の前年度比較は、**図表4-6-4**のとおりである。

図表4-6-4 乗車料収入の前年度比較

(税抜)

	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
一般乗合バス	17,617,071	98.0	16,775,702	97.5	841,368	5.0
乗合バス	17,605,366	97.9	16,763,864	97.4	841,501	5.0
定期	8,618,002	47.9	8,402,527	48.8	215,474	2.6
通勤・通学等	3,192,458	17.8	2,994,122	17.4	198,336	6.6
特別乗車証	5,425,543	30.2	5,408,405	31.4	17,138	0.3
定期外	8,987,364	50.0	8,361,337	48.6	626,026	7.5
特定バス	11,705	0.1	11,838	0.1	△ 132	△ 1.1
貸切バス	362,494	2.0	438,154	2.5	△ 75,660	△ 17.3
乗車料収入合計	17,979,565	100	17,213,857	100	765,708	4.4

乗合バスの内訳をみると、令和4年度の定期券収入（特別乗車証[※]を除く。）については、令和3年度に比べ1億9,834万円増加し、31億9,246万円となった。

一方、特別乗車証に係る収入は、算定対象人員の増等により、一般会計からの繰入れが令和3年度に比べ1,714万円増加し、54億2,554万円となった。

定期券以外の収入については、令和3年度に比べ6億2,603万円増加し、89億8,736万円となった。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛等の影響で大幅に減少した乗車人員が一定程度回復したことなどによるものである。

貸切バスに係る収入については、令和3年度に比べ7,566万円減少し、3億6,249万円となった。これは、令和4年度は、新型コロナウイルスワクチン接種会場への送迎が減となったことなどによるものである。

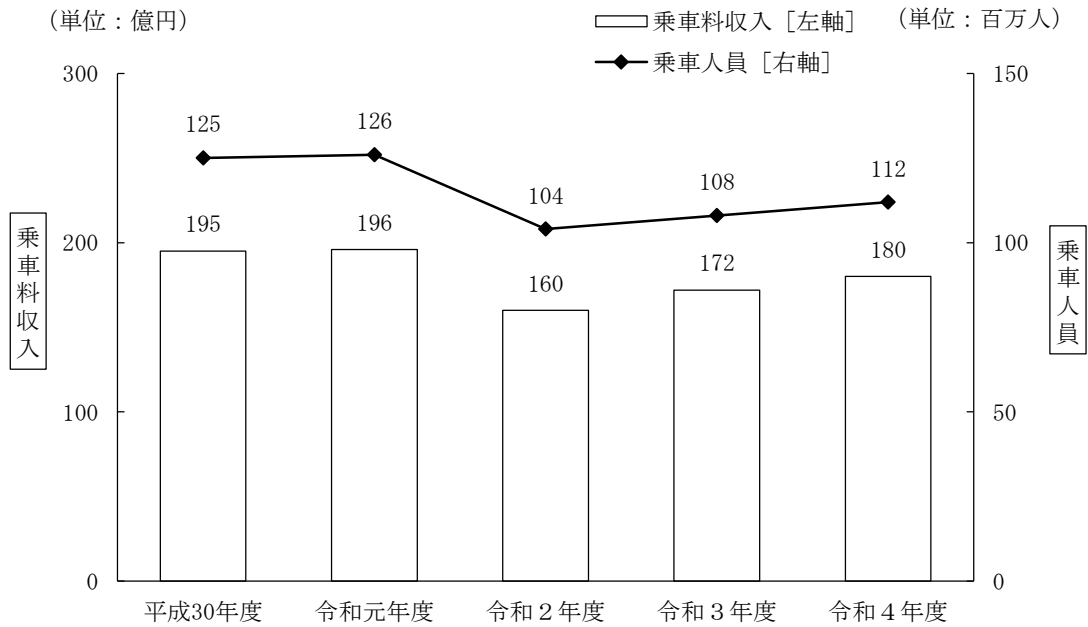
※ 特別乗車証

次の三つの乗車券の総称であり、一般会計から繰入れを受けて運送収益に計上している。

- 1 敬老特別乗車証（高齢者の社会参加を支援し、もって高齢者の福祉の増進を図ることを目的として交付（横浜市敬老特別乗車証条例第1条））
- 2 福祉特別乗車券（障害者等の外出を支援し、もって障害者等の福祉の増進を図ることを目的として交付（横浜市福祉特別乗車券条例第1条））
- 3 乗合自動車等特別乗車券（児童扶養手当法による児童扶養手当を受給している世帯等に対し、経済的負担の軽減を図るために交付（横浜市乗合自動車等特別乗車券交付規則第1条））

過去5か年の乗車料収入及び乗車人員の推移は、**図表4-6-5**のとおりである。

図表4-6-5 乗車料収入及び乗車人員の推移



令和4年度は、令和3年度に引き続き、乗車料収入及び乗車人員ともに増加した。

自動車事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による最初の緊急事態宣言^{※1}が発出される直前の令和2年2月頃から、外出自粛等の影響による乗車人員の減少が見られていた。このため、これらの影響を受けていないと考えられる平成30年度から5か年の乗合バス乗車料収入を比較すると、**図表4-6-6**のとおりである。

図表4-6-6 平成30年度を100とした過去5か年の乗合バス乗車料収入の状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	千円	千円	千円	千円	千円
定期	8,759,451 (100)	9,101,939 (104)	8,413,900 (96)	8,402,527 (96)	8,618,002 (98)
通勤・通学等	3,522,766 (100)	3,604,821 (102)	2,851,394 (81)	2,994,122 (85)	3,192,458 (91)
特別乗車証	5,236,685 (100)	5,497,118 (105)	5,562,506 (106)	5,408,405 (103)	5,425,543 (104)
定期外	10,400,377 (100)	10,054,098 (97)	7,289,980 (70)	8,361,337 (80)	8,987,364 (86)
合計	19,159,829 (100)	19,156,037 (100)	15,703,881 (82)	16,763,864 (87)	17,605,366 (92)

注 表の各欄の上段は乗車料収入（税抜）、下段（ ）内は平成30年度を100とした場合の指数である。

乗合バス乗車料収入のうち特別乗車証以外の定期券収入は、令和2年度では平成30年度の8割程度まで減少していたが、令和4年度は9割程度まで回復している。一方、定期券以外の収入は、令和2年度では平成30年度の7割まで減少していたが、令和4年度は8割半ばとなっている。

そのほか、乗車料収入以外の営業収益では、路線維持負担金^{※2}が、当該運行路線の収入増などにより、令和3年度に比べ6,987万円減少し、2億2,186万円となった。

営業外収益は、令和3年度に比べ467万円増加し、12億6,855万円となった。これは、公共交通事業者に対して燃料価格高騰分の一部を支援し、地域公共交通サービスを維持することを目的とした支援金として、神奈川県と一般会計からそれぞれ5,537万円を受け入れたことなどによるものである。

※1 最初の緊急事態宣言を受けた自動車事業の状況

令和2年4月から5月にかけて、緊急事態宣言が発出され、市立学校の一斉休業や公の施設の休止などの措置が取られたこと等から、同時期を中心として乗車人員が低下した。

※2 路線維持負担金

市内の生活交通等として必要なバス路線を維持するため、不採算のバス路線を運行する乗合バス事業者に対して、運行経費等に対する運行収入等の不足分を一般会計から補助している。

エ 費用の状況

経常費用は、令和3年度に比べ6億7,974万円減少し、194億1,873万円となった。

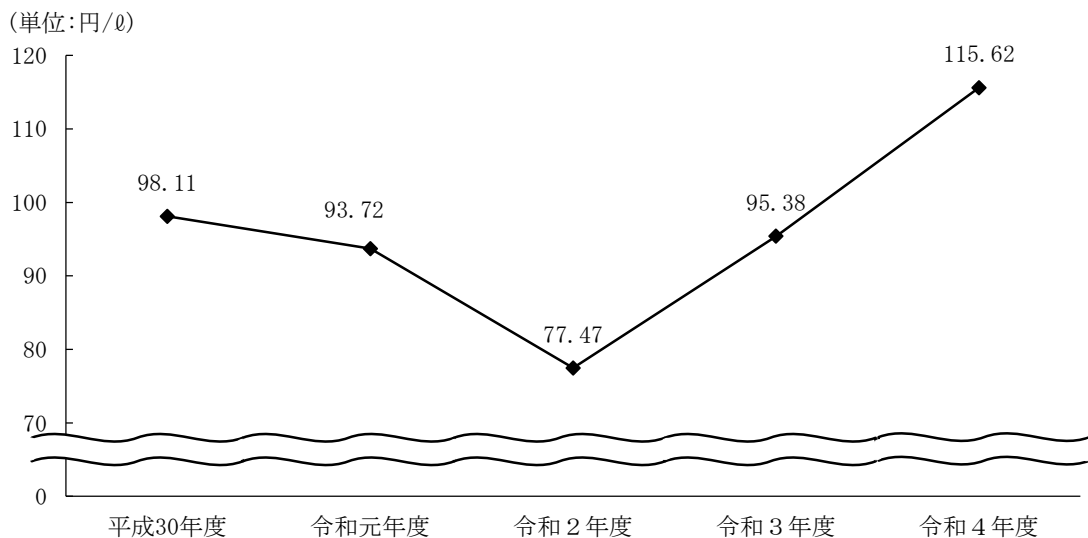
内訳をみると、営業費用は、令和3年度に比べ6億9,371万円減少し、192億7,428万円となった。

このうち、人件費は、職員数の減やバス乗務員の所定時間外労働の減等により、3億9,401万円減少した。

また、減価償却費は、令和3年度に引き続き、バス車両の更新を見送ったことなどにより、5億2,163万円減少した。

一方、動力費は、軽油平均単価^{※1}が上昇したことなどにより、令和3年度に比べ1億8,345万円増加し、10億2,117万円となった。過去5か年の軽油平均単価の推移は、**図表4-6-7**のとおりである。

図表4-6-7 軽油平均単価の推移



そのほか、営業外費用は、控除対象外消費税^{※2}の増等により、令和3年度に比べ1,397万円増加し、1億4,445万円となった。

また、特別損失は、389万円となった。これは、定年前早期退職特別割増制度による退職手当の特別割増分である。

※1 軽油平均単価

各年度の動力費のうち、軽油に係る決算額を年間の軽油使用量で除して算出している。

※2 控除対象外消費税

事業者は消費税の納税上、課税売上げに係る消費税から課税仕入れに係る消費税を控除して差額を納税する。しかし、地方公共団体において、補助金等の特定収入の割合が5%を超える場合など、課税仕入れに係る消費税の控除が一部認められなくなる。このため、控除が認められなかった金額を「控除対象外消費税」として費用計上することができる。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-6-8 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			R4	R3		R4	R3
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業収益	21,205,548	20,940,052	100	100	△ 265,495	98.7	95.6
営業収益	19,929,526	19,668,026	93.9	93.7	△ 261,499	98.7	95.1
営業外収益	1,276,022	1,272,026	6.1	6.3	△ 3,995	99.7	103.2

図表4-6-9 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業収益	・乗車料収入（192億円）
営業外収益	・一般会計補助金（7億円） ・土地等の賃貸料（3億円）

図表4-6-10 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業収益	・乗車料収入の減（2億円）

図表4-6-11 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			R4	R3		R4	R3
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業費	21,681,987	20,652,593	100	100	1,029,393	95.3	95.1
営業費用	20,690,358	19,731,551	95.5	96.0	958,806	95.4	95.2
営業外費用	931,556	917,156	4.4	4.0	14,400	98.5	95.1
特別損失	40,072	3,885	0.0	—	36,186	9.7	—
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0

図表4-6-12 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費（129億円） ・委託料（26億円）
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税等（9億円）

図表4-6-13 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費の残（8億円）

イ 資本的収入及び支出

図表4-6-14 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			R4	R3		R4	R3
自動車事業 資本的収入	千円 700,038	千円 663,091	% 100	% 100	千円 △ 36,946	% 94.7	% 74.5
企業債	682,000	642,000	96.8	92.8	△ 40,000	94.1	74.6
国庫補助金	0	3,045	0.5	1.3	3,045	—	35.2
県補助金	10,765	10,072	1.5	2.0	△ 693	93.6	92.6
一般会計補助金	—	—	—	2.1	—	—	100
その他収入	7,273	7,974	1.2	1.8	701	109.6	100.0

図表4-6-15 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・建設改良費の不用に伴う企業債発行額の減（4千万円）

図表4-6-16 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R4	R3			R4	R3
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
自動車事業 資本的支出	1,335,053	920,053	100	100	333,014	81,985	68.9	80.7
建設改良費	784,653	402,053	43.7	56.7	333,014	49,585	51.2	70.3
企業債償還金	550,400	518,000	56.3	43.3	0	32,400	94.1	100

図表4-6-17 決算額の主な内訳

区分	内訳
企業債償還金	・企業債償還金（5億円）

図表4-6-18 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
建設改良費	・バス運行管理システムの更新において半導体不足の影響により資材納入が遅延したことによる繰越し（3億円）

図表4-6-19 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
企業債償還金	・令和3年度企業債発行額の減による償還金の残（3千万円）

(3) 財政状態

ア 比較貸借対照表

図表4-6-20 比較貸借対照表（要約）

科 目		令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資 産	固 定 資 産	9,154,742	48.5	10,144,777	53.3	△ 990,035	△ 9.8
	有 形 固 定 資 産	9,056,368	48.0	10,070,366	52.9	△ 1,013,997	△ 10.1
	土 地	2,902,340	15.4	2,902,340	15.2	0	0
	建 物	1,523,821	8.1	1,583,858	8.3	△ 60,036	△ 3.8
	車 両	1,873,687	9.9	2,628,333	13.8	△ 754,646	△ 28.7
	工具、器具及び 備	792,587	4.2	929,601	4.9	△ 137,013	△ 14.7
	建 設 仮 勘 定	153,726	0.8	32,606	0.2	121,119	371.5
	そ の 他	1,810,203	9.6	1,993,625	10.5	△ 183,421	△ 9.2
	無 形 固 定 資 産	42,250	0.2	18,288	0.1	23,961	131.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	56,123	0.3	56,123	0.3	0	0
	流 動 資 産	9,731,888	51.5	8,894,904	46.7	836,983	9.4
	現 金 ・ 預 金	7,024,186	37.2	6,123,776	32.2	900,409	14.7
	未 収 金	1,415,170	7.5	1,288,876	6.8	126,293	9.8
	そ の 他	1,292,531	6.8	1,482,251	7.8	△ 189,719	△ 12.8
資 産 合 計	18,886,630	100	19,039,682	100	△ 153,052	△ 0.8	
負 債	固 定 負 債	10,004,736	53.0	10,526,606	55.3	△ 521,869	△ 5.0
	企 業 債	1,475,400	7.8	1,282,600	6.7	192,800	15.0
	引 当 金	8,529,336	45.2	9,244,006	48.6	△ 714,669	△ 7.7
	流 動 負 債	5,090,210	27.0	4,833,084	25.4	257,125	5.3
	企 業 債	449,200	2.4	518,000	2.7	△ 68,800	△ 13.3
	引 当 金	903,208	4.8	859,569	4.5	43,638	5.1
	未 払 費 用	2,847,101	15.1	2,701,462	14.2	145,638	5.4
	未 払 金	287,434	1.5	152,883	0.8	134,550	88.0
	そ の 他	603,266	3.2	601,169	3.2	2,097	0.3
	繰 延 収 益	880,355	4.7	1,009,427	5.3	△ 129,071	△ 12.8
負 債 合 計	15,975,302	84.6	16,369,118	86.0	△ 393,815	△ 2.4	
資 本	資 本 金	5,778,010	30.6	5,778,010	30.3	0	0
	資 本 剰 余 金	258,573	1.4	258,573	1.4	0	0
	利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	△ 3,125,256	△16.5	△ 3,366,019	△17.7	240,763	—
	資 本 合 計	2,911,327	15.4	2,670,564	14.0	240,763	9.0
負 債 ・ 資 本 合 計	18,886,630	100	19,039,682	100	△ 153,052	△ 0.8	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和4年度 31,232,080千円、令和3年度 30,122,792千円、減損損失累計額は、令和4年度 4,720千円、令和3年度 4,720千円である。繰延収益の収益化累計額は、令和4年度 3,568,789千円、令和3年度 3,471,647千円である。

なお、本表では、減価償却累計額、減損損失累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-6-21 前年度決算額に対する主な増減理由

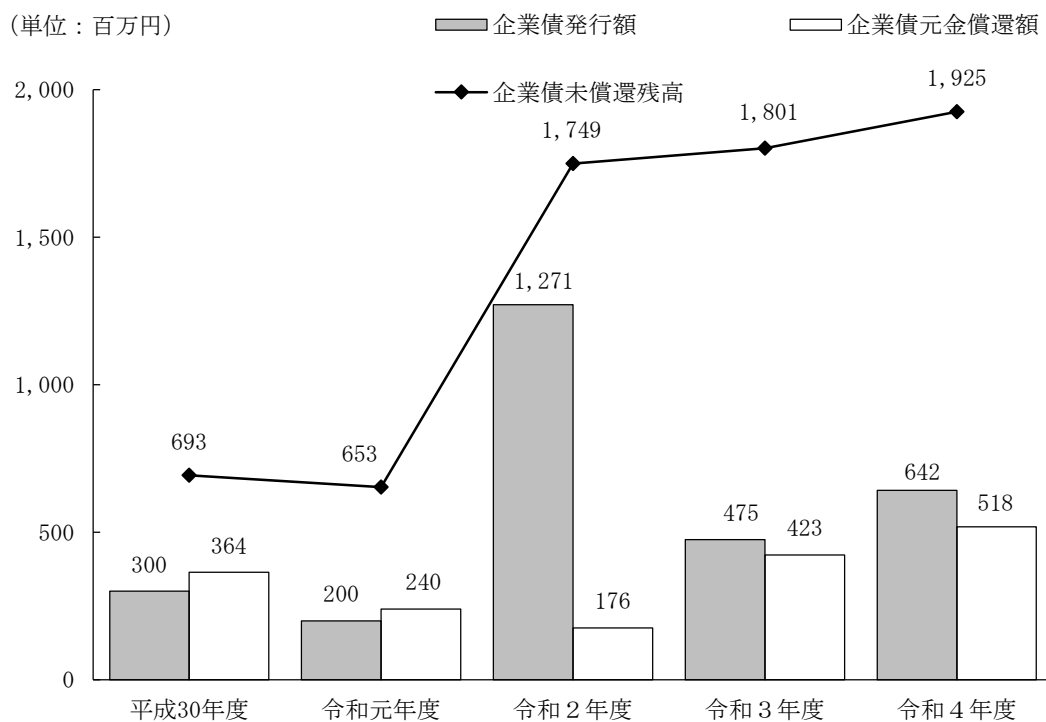
主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却による減（△13億円） ・バス運行管理システム更新等による増（4億円）
流動資産	<ul style="list-style-type: none"> ・現金・預金の増（9億円） ・未収金の増（1億円） ・未収収益の減（△1億円）
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> ・退職給付引当金の減（△7億円） ・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△4億円） ・企業債の発行（6億円）
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（4億円） ・未払費用の増（1億円） ・建設改良費等の未払金の増（1億円） ・企業債の償還（△5億円）
繰延収益	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の収益化（△2億円）

イ 企業債の状況

【説明】

令和4年度の企業債未償還残高は、1億2,400万円増加し、19億2,460万円となった。企業債発行額については、令和3年度に引き続き、バス車両の更新を見送ったことなどから、令和3年度と比べ、ほぼ横ばいであった。

図表4-6-22 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移



(4) キャッシュ・フローの状況

図表4-6-23 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科目	令和4年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	943,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,000
資金増減額	900,409
資金期首残高	6,123,776
資金期末残高	7,024,186

注 本表は間接法により作成している。

図表4-6-24 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費（13億円） ・当年度純利益（2億円） ・未払金の増減額（1億円） ・未収金の増減額（1億円） ・引当金の増減額（△7億円） ・長期前受金戻入額（△2億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・高速鉄道事業への短期貸付による支出（△55億円） ・有形固定資産の取得による支出（△2億円） ・高速鉄道事業への短期貸付の回収による収入（55億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債発行による収入（6億円） ・企業債償還による支出（△5億円）

(5) 経営指標分析

ア 経営の健全性・効率性

(7) 経常収支比率 $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$

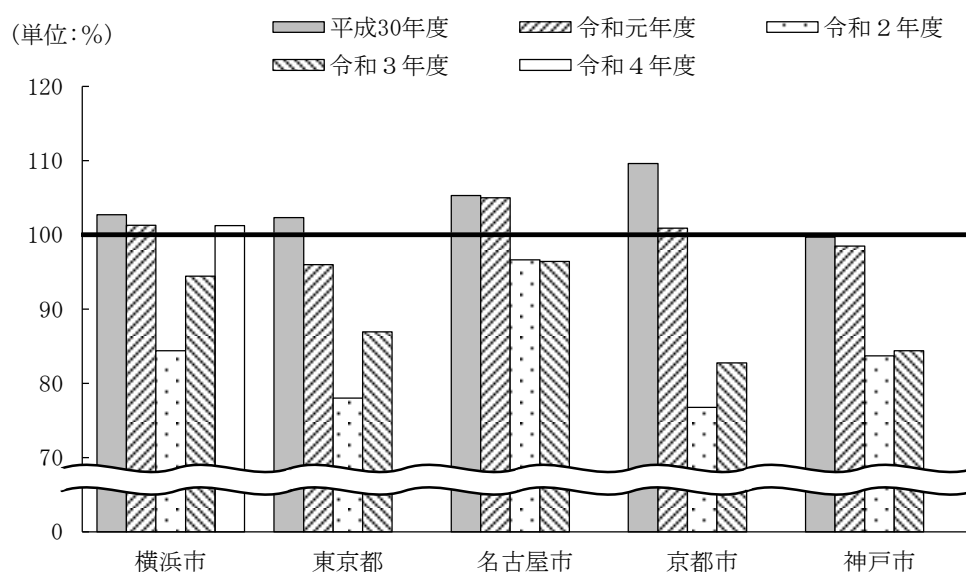
【説明】

経常収支比率は、事業活動の収益性を示す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要とされている。

本市の比率は、3年ぶりに 100%を上回った。これは、乗車料収入等の経常収益が増加したこと、人件費や減価償却費等の経常費用が減少したことによるものである。

なお、他都市比較の状況は図表4-6-25のとおりである。

図表4-6-25 経常収支比率の他都市比較



(単位：%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市	102.7	101.3	84.4	94.4	101.3
東京都	102.3	96.0	78.0	86.9	
名古屋市	105.3	105.0	96.6	96.4	
京都市	109.6	100.9	76.8	82.8	
神戸市	99.7	98.5	83.7	84.4	

注 大阪市については、平成30年4月からバス事業が民営化されたため、掲載していない。

(イ) 累積欠損金比率 $\left(\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100 \right)$

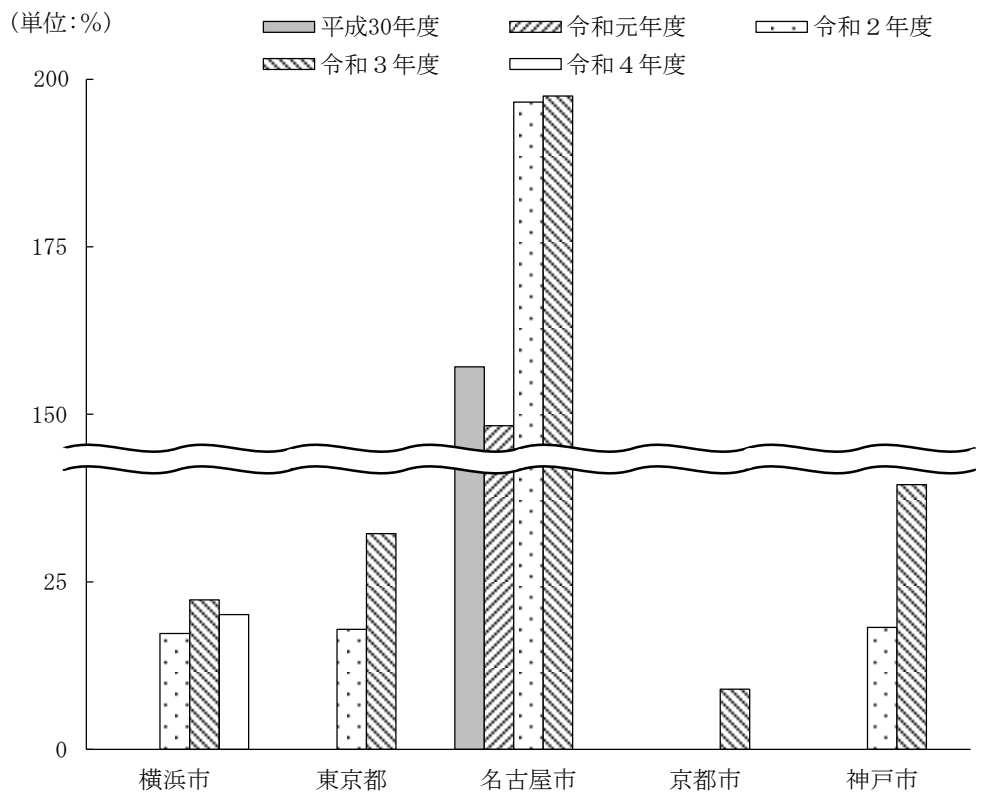
【説明】

累積欠損金比率は、経営の健全性を示す指標である。累積欠損金が発生している場合は、累積欠損金が解消されるよう経営改善を図っていく必要がある。

本市の比率は、収支が改善したことにより、令和3年度に比べ減少している。

なお、他都市比較の状況は図表4-6-26のとおりである。

図表4-6-26 累積欠損金比率の他都市比較



(単位：%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市	0	0	17.3	22.3	20.1
東京都	0	0	17.9	32.2	20.1
名古屋市	157.1	148.3	196.6	197.5	20.1
京都市	0	0	0	9.0	20.1
神戸市	0	0	18.2	39.5	20.1

(ウ) 流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$

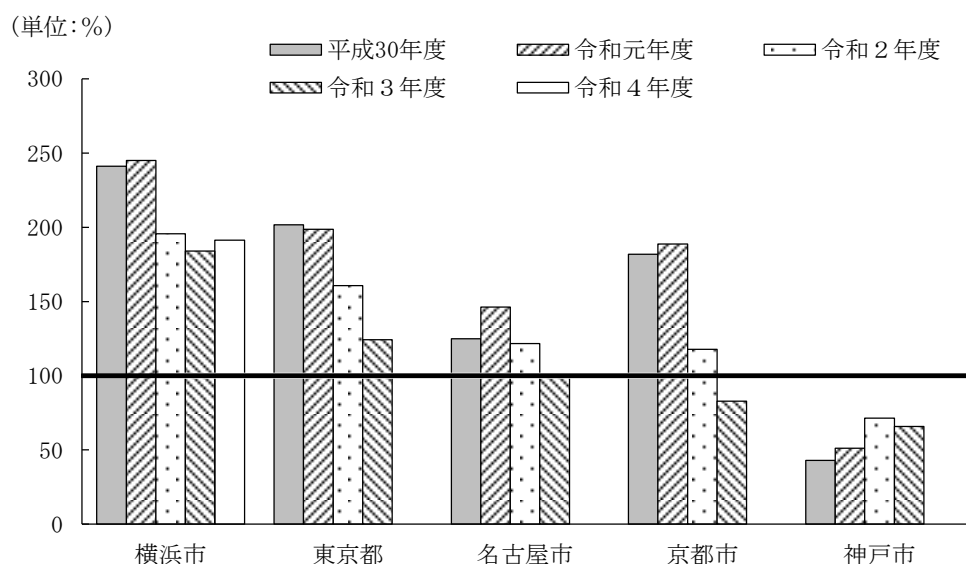
【説明】

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要とされている。

本市の比率は、現金・預金等の流動資産が増加したことにより、令和3年度に比べ増加し、引き続き100%を上回っている。

なお、他都市比較の状況は図表4-6-27のとおりである。

図表4-6-27 流動比率の他都市比較



(単位:%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市	241.1	244.9	195.6	184.0	191.2
東京都	201.6	198.7	160.6	124.3	
名古屋市	124.8	146.2	121.6	98.7	
京都市	181.9	188.8	117.7	83.0	
神戸市	43.0	51.2	71.4	65.9	

(I) 企業債残高対乗車料収入比率 $\left(\frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計負担額}}{\text{乗車料収入}} \times 100 \right)$

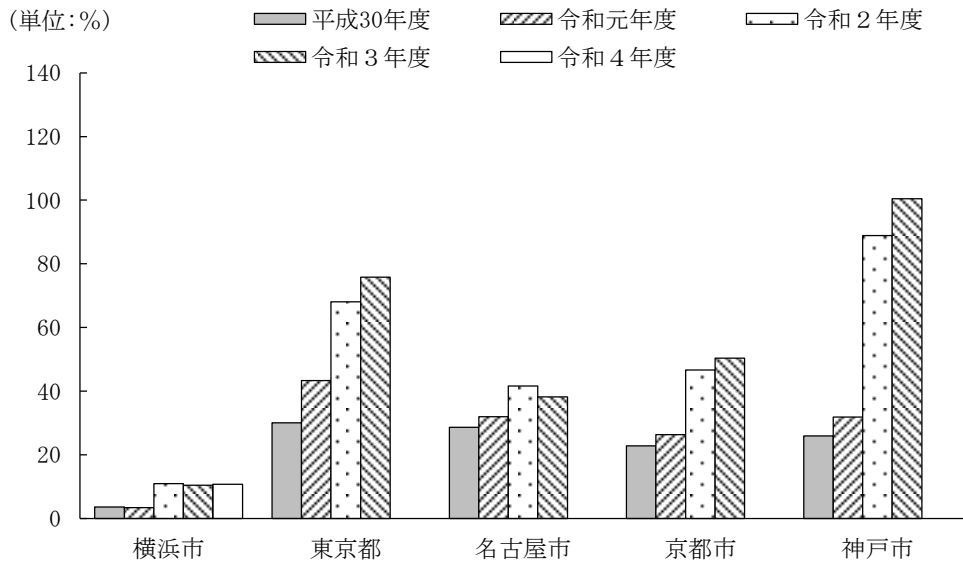
【説明】

企業債残高対乗車料収入比率は、乗車料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標である。

本市の比率は、令和3年度と比べ、ほぼ横ばいであった。

なお、他都市比較の状況は図表4-6-28のとおりである。

図表4-6-28 企業債残高対乗車料収入比率の他都市比較



(単位: %)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市	3.5	3.3	11.0	10.5	10.7
東京都	30.0	43.3	68.0	75.7	
名古屋市	28.6	31.9	41.6	38.1	
京都市	22.8	26.3	46.6	50.4	
神戸市	25.9	31.9	88.9	100.5	

イ 老朽化の状況

(7) 有形固定資産減価償却率 $\left(\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \right)$

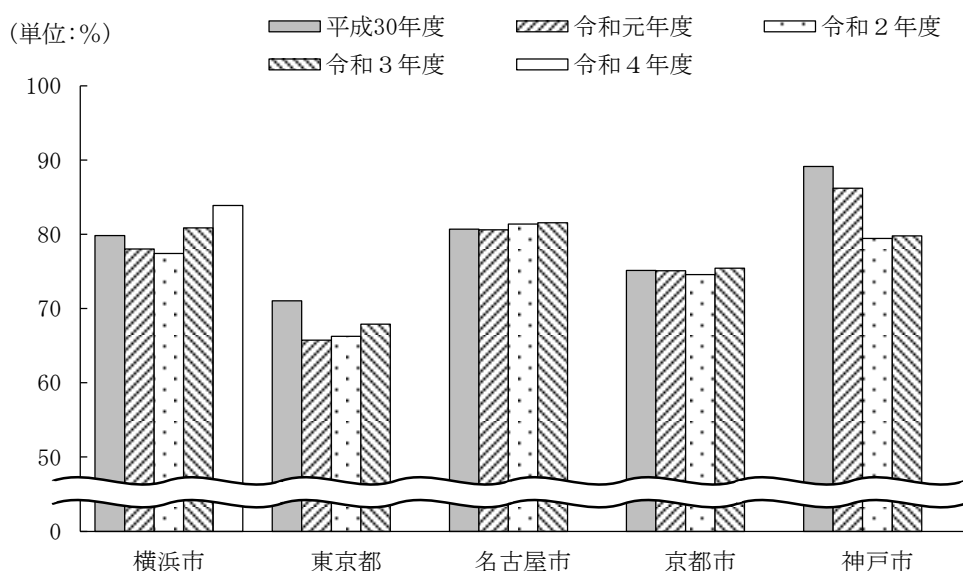
【説明】

有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合いを示す指標であり、数値が高いほど、老朽化が進んでいることを示している。

本市の比率は、令和3年度に引き続き、バス車両の更新を見送ったことから、令和3年度に比べ増加している。

なお、他都市比較の状況は図表4-6-29のとおりである。

図表4-6-29 有形固定資産減価償却率の他都市比較



(単位: %)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市	79.8	78.0	77.4	80.8	83.9
東京都	71.0	65.7	66.2	67.9	
名古屋市	80.7	80.6	81.4	81.5	
京都市	75.1	75.1	74.6	75.4	
神戸市	89.1	86.2	79.5	79.8	

ウ 独立採算の状況

(7) 他会計負担比率 $\left(\frac{\text{他会計補助金} + \text{他会計負担金}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$

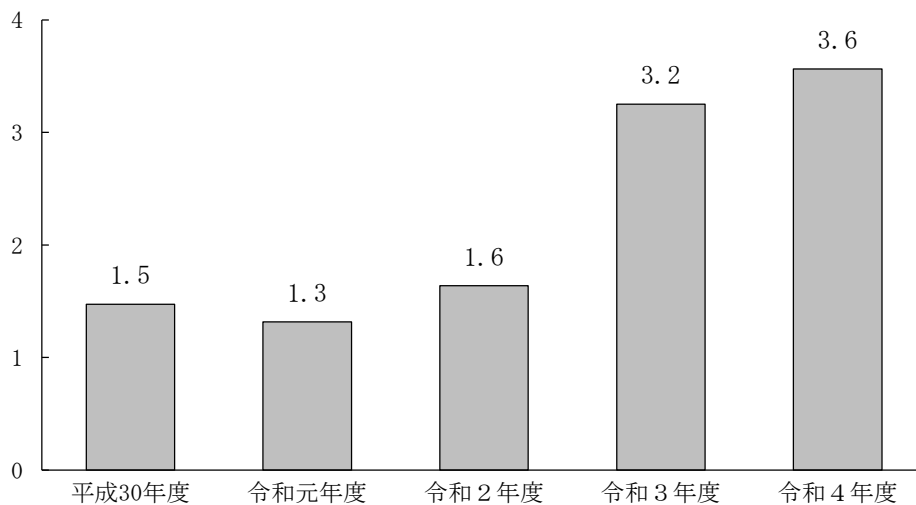
【説明】

他会計負担比率は、人件費や支払利息等の費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを示す指標であり、独立採算の観点からできるだけ低い数値であることが望ましいとされる。

本市の比率は、一般会計から燃料価格高騰に対応する支援金を受け入れたことや経常費用が減少したことから、令和3年度に比べ増加している（図表4-6-30）。

図表4-6-30 他会計負担比率の推移

(単位:%)



注 各都市間で主要な一般会計からの補助金等（他会計負担）の内容が大きく異なることから、他都市比較の状況は掲載していない。

(6) 中期経営計画の取組状況

自動車事業では、高速鉄道事業とともに「2019～2022年度 市営交通 中期経営計画」を策定し、計画の実現に向けて取り組んできた。

主な目標と達成状況は、**図表4-6-31**のとおりである。

図表4-6-31 2019～2022年度 市営交通 中期経営計画の主な目標と達成状況

指標	令和4年度末 実績値	目標値 (令和4年度末)
ミッション1 お客様の安心と信頼を運ぶ		
重大事故につながる事故の撲滅 (歩行者、自転車との接触事故)	4件/年	0件/年
ミッション2 お客様にご満足いただける交通機関となるために		
1日あたり乗車人員 (バス・地下鉄合計)	89万人	103万人
ミッション3 「住みたい」「住み続けたい」街、横浜を支える		
都心臨海部の 新たなバスネットワークの構築	令和元年度 ・ピアライン新設 令和2年度 ・ベイサイドブルー新設 ・都心臨海部の既存路線再編 ・「my route」アプリによるデジタル乗車券発売 令和3年度 ・都心臨海部の既存路線再編 令和4年度 ・都心臨海部の既存路線再編	令和元年度 ・バス路線新設 令和2年度 ・連節バス導入 ・既存バス路線再編 ・新たなバスネットワークの構築
ミッション4 次の100年につながる企業をつくる		
経常収支比率	101.3%	100%以上
企業債残高対乗車料収入比率	10.7%	21.9%以下

目標の達成状況についてみると、令和4年度の「1日あたり乗車人員」では、乗車人員は令和3年度と比べて増加したものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準まで回復しておらず、目標を下回った。

一方、「都心臨海部の新たなバスネットワークの構築」については、令和2年度に目標を達成しているが、令和4年度においても既存路線の再編を実施し、更なる利便性の向上に取り組んだ。

令和4年度の経常収支比率は101.3%となり、3年ぶりに目標値を達成した。また、企業債残高対乗車料収入比率についても、令和3年度に引き続き目標値内で推移している。

なお、環境にやさしいバスの導入として、令和4年度は、FC（燃料電池）

バスを2台導入し、脱炭素化に向けた取組も進めた。

現在の中期経営計画は令和4年度に最終年度を迎えた。令和4年6月に設置した「横浜市営交通経営審議会」の答申に基づき、幅広い視点で経営改善に資する知見や手法を取り入れながら、事業環境を踏まえた安定的な企業経営に向けた令和5年度からの新たな中期経営計画を策定していくこととしている。

(7) 意見

【意見】

経常利益は、約 2億 4千万円となり、3年ぶりに経常黒字となった。これは、乗車人員の回復により根幹収入である乗車料収入が、令和3年度に比べ約 7億 7千万円増加したこと、バス車両の更新を2年間見送ったこと等により減価償却費が約 5億 2千万円減少したことなどによるものである。

バス車両については、令和5年度以降、見送っていた車両の更新と脱炭素化に向けてハイブリッドバスを計画的に購入していく予定である。

一方で、乗車料収入についてみると、依然として新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準には戻っていない。また、燃料価格の高騰等により運行に必要な動力費は大幅に増加しており、今後の資金需要の増加が想定される。

こうした中で、市営交通では、令和4年6月に設置した横浜市営交通経営審議会から「横浜市交通事業（自動車運送事業及び鉄道事業）の中期経営計画及び中長期的な経営基盤の強化策に関する答申」を受領した。今後、これを参考にしつつ、次期中期経営計画を策定していくこととしている。

市民の生活様式や行動などの変化により、乗車料収入が以前の水準に戻らないことも見込まれることから、市民の日常生活を支える公共交通機関として、市営交通サービスを安定的に維持し続けるために、新たに策定する中期経営計画に基づいて、持続可能な経営基盤の強化に努められたい。

7 高速鉄道事業

図表4-7-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$		
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %				
総 収 益 (e)	経常収益(c)	43,130,164	100	40,491,128	100	2,639,036	6.5	
	営業収益(a)	36,779,370	85.3	33,563,336	82.9	3,216,033	9.6	
	運輸収益	35,731,015	82.8	32,564,709	80.4	3,166,306	9.7	
	[うち特別乗車証に係る収益]	2,085,762	4.8	2,070,407	5.1	15,355	0.7	
	広告料	429,353	1.0	424,030	1.0	5,323	1.3	
	その他	619,000	1.4	574,597	1.4	44,403	7.7	
	営業外収益	6,350,794	14.7	6,927,792	17.1	△ 576,997	△ 8.3	
	一般会計補助金	974,743	2.3	1,182,135	2.9	△ 207,391	△ 17.5	
	長期前受金戻入	4,293,190	10.0	4,304,775	10.6	△ 11,585	△ 0.3	
	受託工事収益	76,771	0.2	407,505	1.0	△ 330,733	△ 81.2	
	その他	1,006,088	2.3	1,033,375	2.6	△ 27,287	△ 2.6	
	合計	43,130,164	—	40,491,128	—	2,639,036	6.5	
	総 費 用 (f)	経常費用(d)	41,068,289	100	40,009,848	100	1,058,440	2.6
		営業費用(b)	37,123,411	90.4	35,207,170	88.0	1,916,240	5.4
人件費		7,865,439	19.2	8,012,948	20.0	△ 147,508	△ 1.8	
修繕費		3,647,617	8.9	3,834,952	9.6	△ 187,335	△ 4.9	
動力費		1,900,670	4.6	1,102,574	2.8	798,095	72.4	
光熱水費		1,381,804	3.4	959,057	2.4	422,747	44.1	
委託料		2,000,768	4.9	2,144,587	5.4	△ 143,818	△ 6.7	
資産減耗費		1,058,098	2.6	296,524	0.7	761,573	256.8	
減価償却費		18,571,973	45.2	18,284,017	45.7	287,956	1.6	
その他		697,038	1.7	572,507	1.4	124,531	21.8	
営業外費用		3,944,878	9.6	4,802,678	12.0	△ 857,800	△ 17.9	
企業債利息等		3,808,254	9.3	4,339,319	10.8	△ 531,064	△ 12.2	
受託工事費		76,771	0.2	407,505	1.0	△ 330,733	△ 81.2	
その他		59,852	0.1	55,853	0.1	3,998	7.2	
合計	41,068,289	—	40,009,848	—	1,058,440	2.6		
営業損益(a)-(b)	△ 344,040	—	△ 1,643,833	—	1,299,792	—		
経常損益(c)-(d)	2,061,875	—	481,279	—	1,580,595	328.4		
純損益(e)-(f)	2,061,875	—	481,279	—	1,580,595	328.4		
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△146,418,720	—	△146,900,000	—	481,279	—		
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△144,356,845	—	△146,418,720	—	2,061,875	—		

(1) 令和4年度決算の概要

ア 業務実績

高速鉄道事業においては、あざみ野～湘南台間のブルーライン 36編成（216両）及び中山～日吉間のグリーンライン 17編成（74両）の2路線を運行している。主な業務実績は、**図表4-7-2**のとおりである。

図表4-7-2 主な業務実績

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営 業 路 線	53.4 km	53.4 km	0 km	0 %
在 籍 車 両 数	290 両	290 両	0 両	0 %
運 転 キ ロ 数	37,148,813 km	36,959,126 km	189,687 km	0.5 %
乗 車 人 員	212,306,220 人	194,476,941 人	17,829,279 人	9.2 %

注 表中の営業路線、在籍車両数は、令和5年3月31日現在の数値である。

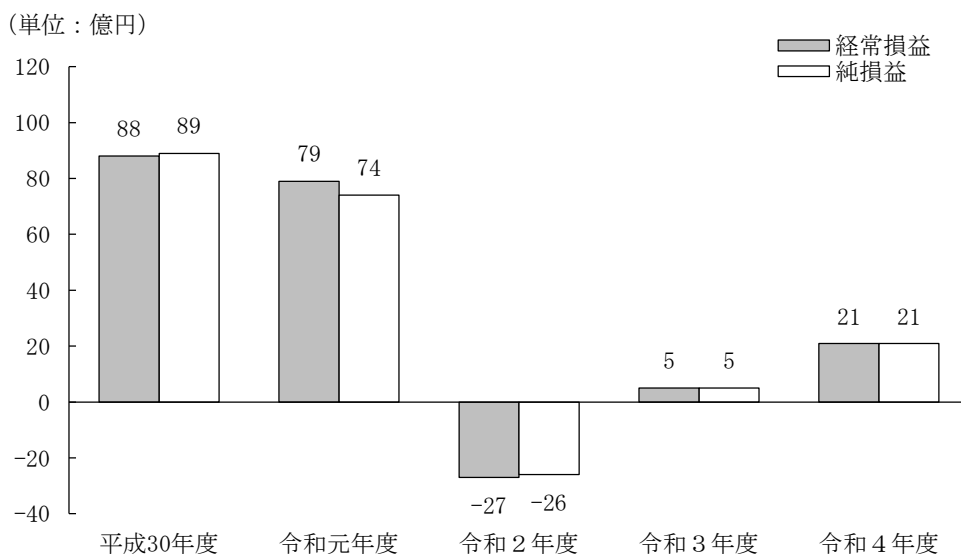
イ 経常損益等の状況

経常損益及び純損益は、令和3年度に比べ 15億 8,060万円増加し、20億 6,188万円の経常利益及び純利益となった。これは、主に運輸収益が 31億 6,631万円増加したことによるものである。

この結果、未処理欠損金は 1,443億 5,685万円となった。

過去5か年の損益の推移は、**図表4-7-3**のとおりである。

図表4-7-3 損益の推移

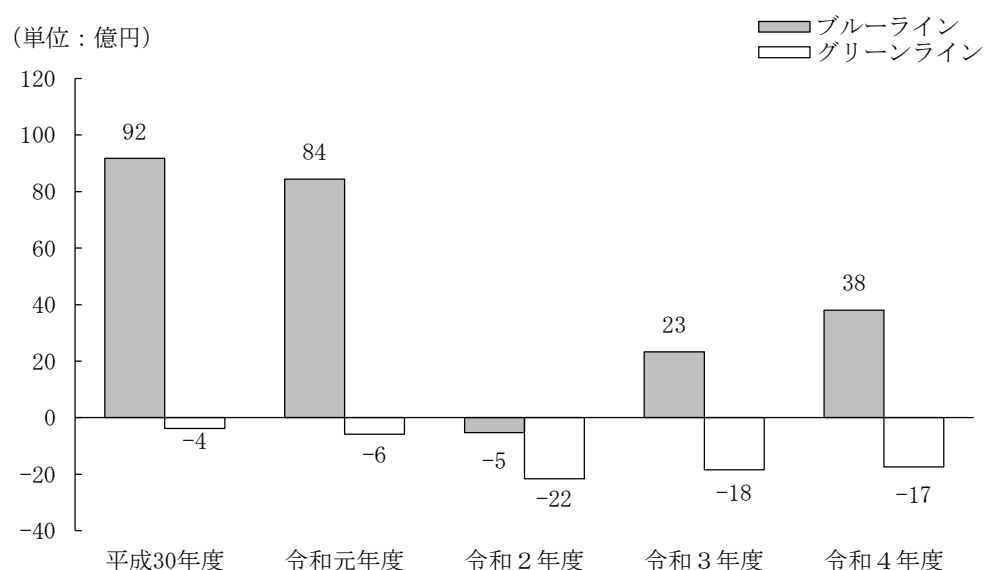


路線別で見ると、ブルーラインの経常損益は、令和3年度に比べ14億7,911万円増加し、38億377万円の経常利益となった。

グリーンラインの経常損益は、令和3年度に比べ1億148万円改善し、17億4,189万円の経常損失となった。

過去5か年の路線別経常損益の推移は、**図表4-7-4**のとおりである。

図表4-7-4 路線別経常損益の推移



ウ 収益の状況

経常収益は、令和3年度に比べ26億3,904万円増加し、431億3,016万円となった。

内訳をみると、営業収益は、令和3年度に比べ32億1,603万円増加し、367億7,937万円となった。

これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛等の影響で大幅に減少した乗車人員が、ブルーライン、グリーンラインともに一定程度回復したことにより、令和3年度に比べ運輸収益（乗車料収入）が31億6,631万円増加し、357億3,102万円となったことなどによるものである。

券種別乗車料収入の前年度比較は、**図表4-7-5**のとおりである。

図表4-7-5 券種別乗車料収入の前年度比較（全線）

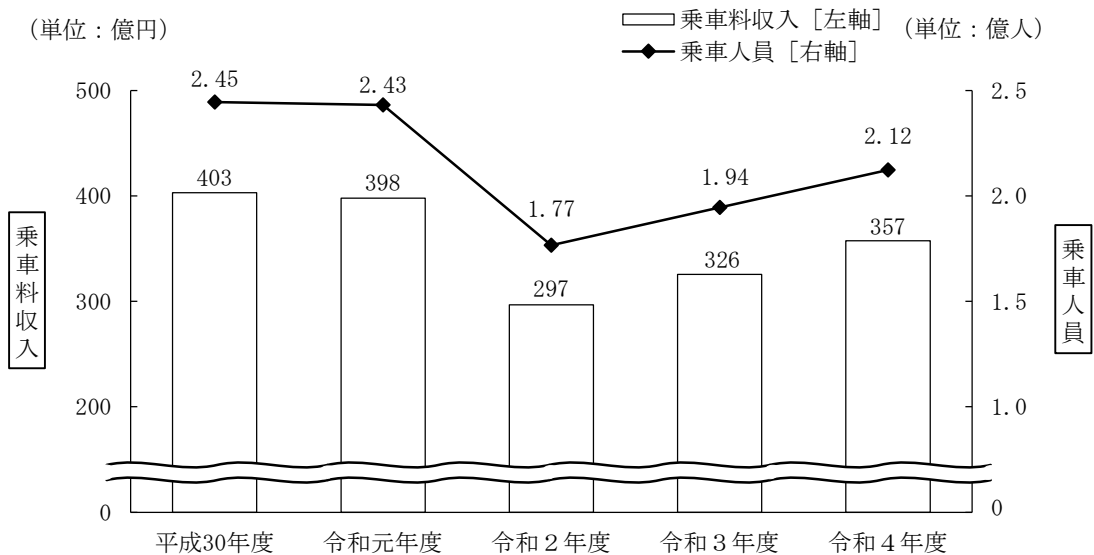
（税抜）

	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
定期券	16,799,487	16,105,930	693,557	4.3
通勤・通学	14,713,725	14,035,523	678,202	4.8
特別乗車証	2,085,762	2,070,407	15,355	0.7
定期券以外	18,931,528	16,458,778	2,472,749	15.0
合計	35,731,015	32,564,709	3,166,306	9.7

乗車料収入を券種別で見ると、定期券収入（特別乗車証を除く。）は、令和3年度に比べ6億7,820万円増加し、147億1,373万円となった。また、定期券以外の収入も24億7,275万円増加し、189億3,153万円となった。

過去5か年の乗車料収入及び乗車人員の推移（全線）は、**図表4-7-6**のとおりである。

図表4-7-6 乗車料収入及び乗車人員の推移（全線）



注 ブルーラインとグリーンラインの両線を継続して利用した乗客については、乗車人員は1人として計上されている。

路線別でみると、ブルーラインの券種別乗車料収入の前年度比較は、**図表4-7-7**のとおりである。

図表4-7-7 券種別乗車料収入の前年度比較（路線別：ブルーライン）

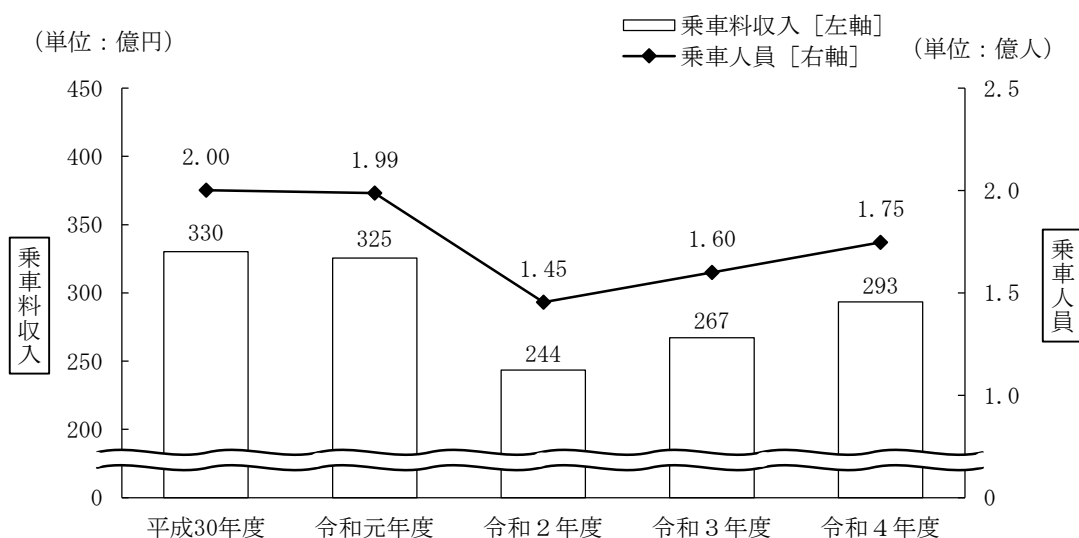
（税抜）

	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
定期券	13,752,725	13,220,790	531,934	4.0
通勤・通学	11,950,627	11,421,606	529,020	4.6
特別乗車証	1,802,098	1,799,184	2,914	0.2
定期券以外	15,593,222	13,501,543	2,091,678	15.5
合計	29,345,947	26,722,333	2,623,613	9.8

ブルーラインの乗車料収入は、令和3年度に比べ26億2,361万円増加し、293億4,595万円となった。券種別でみると、定期券収入（特別乗車証を除く。）は、令和3年度に比べ5億2,902万円増加し、119億5,063万円となった。また、定期券以外の収入も20億9,168万円増加し、155億9,322万円となった。

過去5か年の乗車料収入及び乗車人員の推移は、**図表4-7-8**のとおりである。

図表4-7-8 乗車料収入及び乗車人員の推移（路線別：ブルーライン）



注 ブルーラインとグリーンラインの両線を継続して利用した乗客は、「乗車人員（路線別）」においては、それぞれの路線で1人として計上されている。

グリーンラインの券種別乗車料収入の前年度比較は、**図表4-7-9**のとおりである。

図表4-7-9 券種別乗車料収入の前年度比較（路線別：グリーンライン）

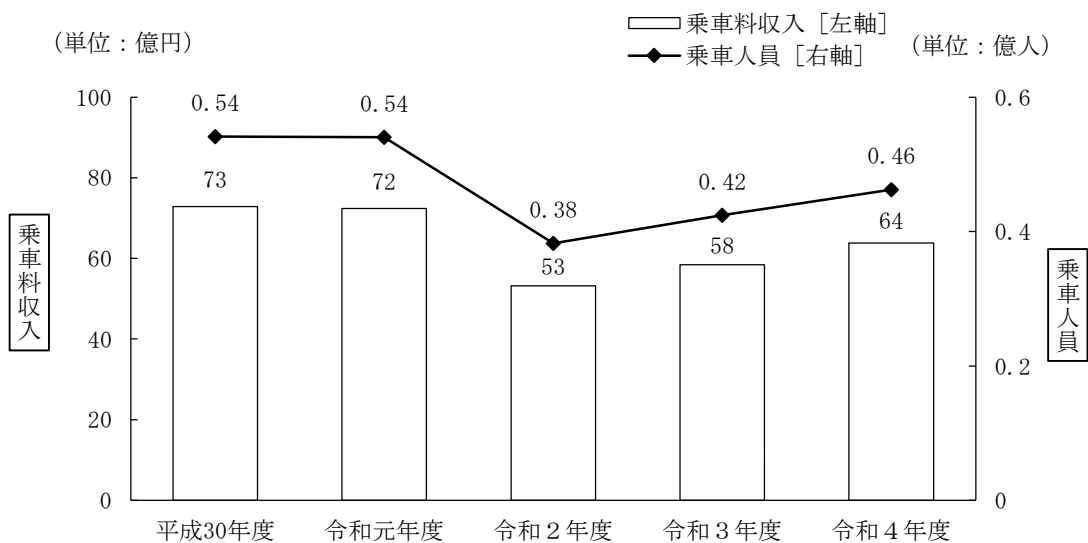
（税抜）

	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
定期券	3,046,762	2,885,139	161,622	5.6
通勤・通学	2,763,098	2,613,916	149,181	5.7
特別乗車証	283,664	271,223	12,441	4.6
定期券以外	3,338,305	2,957,235	381,070	12.9
合計	6,385,068	5,842,375	542,692	9.3

グリーンラインの乗車料収入は、令和3年度に比べ5億4,269万円増加し、63億8,507万円となった。券種別で見ると、定期券収入(特別乗車証を除く。)は、令和3年度に比べ1億4,918万円増加し、27億6,310万円となった。また、定期券以外の収入も3億8,107万円増加し、33億3,831万円となった。

過去5か年の乗車料収入及び乗車人員の推移は、**図表4-7-10**のとおりである。

図表4-7-10 乗車料収入及び乗車人員の推移（路線別：グリーンライン）



高速鉄道事業では、自動車事業と同様に、令和2年2月頃から外出自粛等の影響による乗車人員の減少が見られていた。このため、これらの影響を受けていないと考えられる平成30年度から5か年の乗車料収入を比較すると、**図表4-7-11**のとおりである。

図表4-7-11 平成30年度を100とした過去5か年の乗車料収入の状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	千円	千円	千円	千円	千円
定期券	19,813,681 (100)	19,852,709 (100)	15,797,619 (80)	16,105,930 (81)	16,799,487 (85)
通勤・通学	17,728,721 (100)	17,967,692 (101)	13,736,127 (77)	14,035,523 (79)	14,713,725 (83)
ブルーライン	14,086,117 (100)	14,276,319 (101)	11,167,000 (79)	11,421,606 (81)	11,950,627 (85)
グリーンライン	3,642,604 (100)	3,691,373 (101)	2,569,126 (71)	2,613,916 (72)	2,763,098 (76)
特別乗車証	2,084,960 (100)	1,885,017 (90)	2,061,492 (99)	2,070,407 (99)	2,085,762 (100)
ブルーライン	1,809,745 (100)	1,643,735 (91)	1,805,867 (100)	1,799,184 (99)	1,802,098 (100)
グリーンライン	275,215 (100)	241,282 (88)	255,625 (93)	271,223 (99)	283,664 (103)
定期券以外	20,486,696 (100)	19,930,186 (97)	13,880,662 (68)	16,458,778 (80)	18,931,528 (92)
ブルーライン	17,120,519 (100)	16,621,631 (97)	11,382,936 (66)	13,501,543 (79)	15,593,222 (91)
グリーンライン	3,366,177 (100)	3,308,555 (98)	2,497,725 (74)	2,957,235 (88)	3,338,305 (99)
合計	40,300,378 (100)	39,782,896 (99)	29,678,281 (74)	32,564,709 (81)	35,731,015 (89)
ブルーライン	33,016,381 (100)	32,541,686 (99)	24,355,804 (74)	26,722,333 (81)	29,345,947 (89)
グリーンライン	7,283,996 (100)	7,241,210 (99)	5,322,477 (73)	5,842,375 (80)	6,385,068 (88)

注 表の各欄の上段は乗車料収入（税抜）、下段（ ）内は平成30年度を100とした場合の指数である。

令和4年度と平成30年度の乗車料収入（全線）を比較すると、定期券以外の収入は平成30年度の9割程度まで回復しているが、定期券収入（特別乗車証を除く。）は8割半ばとなっている。両路線とも、定期券収入（特別乗車証を除く。）は、定期券以外の収入と比べて回復が遅れており、テレワークの定着等による影響があると考えられる。

また、特にグリーンラインでは、定期券以外の収入が平成30年度と同水準まで回復しているが、定期券収入（特別乗車証を除く。）は7割半ばとなっており、テレワークの定着等による影響が大きいと考えられる。

営業外収益は、令和3年度に比べ 5億 7,700万円減少し、63億 5,079万円となった。

このうち、受託工事収益は、相鉄・東急直通線整備の進捗に伴い、令和3年度に比べ 3億 3,073万円減少し、7,677万円となった。また、一般会計補助金は、補助対象である特例債[※]に係る元金償還金の減等に伴い、令和3年度に比べ 2億 739万円減少し、9億 7,474万円となった。

エ 費用の状況

経常費用は、令和3年度に比べ 10億 5,844万円増加し、410億 6,829万円となった。

内訳をみると、営業費用は、令和3年度に比べ 19億 1,624万円増加し、371億 2,341万円となった。

このうち、電気料金の高騰などにより、動力費は令和3年度に比べ 7億 9,810万円増加し、19億 67万円に、光熱水費も令和3年度に比べ 4億 2,275万円増加し、13億 8,180万円となった。また、資産減耗費は、ブルーライン4000形車両の導入に伴う旧車両の除却などにより、令和3年度に比べ 7億 6,157万円増加し、10億 5,810万円となった。

また、営業外費用は、令和3年度に比べ 8億 5,780万円減少し、39億 4,488万円となった。

このうち、企業債利息等は、平均利率の低下などにより、令和3年度に比べ 5億 3,106万円減少し、38億 825万円となった。受託工事費は、相鉄・東急直通線整備の進捗に伴い、令和3年度に比べ 3億 3,073万円減少し、7,677万円となった。

※ 特例債

公営地下鉄事業の健全化に資するため、一定の期間に発行した建設改良費に係る企業債の利息相当額を対象として発行する企業債

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-7-12 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			R4	R3		R4	R3
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業収益	45,067,944	46,665,248	100	100	1,597,304	103.5	102.6
営業収益	38,648,664	40,245,977	86.2	83.9	1,597,313	104.1	103.9
営業外収益	6,419,280	6,419,271	13.8	16.1	△ 8	100.0	96.1

図表4-7-13 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業収益	・乗車料収入（391億円）
営業外収益	・長期前受金戻入（43億円） ・一般会計補助金（10億円）

図表4-7-14 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業収益	・乗車料収入の増（17億円）

図表4-7-15 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R4	R3		R4	R3
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業費	43,962,574	43,095,283	100	100	867,290	98.0	95.6
営業費用	38,919,126	38,081,836	88.4	86.4	837,290	97.8	95.6
営業外費用	5,013,447	5,013,447	11.6	13.6	0	100	96.1
予備費	30,000	0	0	0	30,000	0	0

図表4-7-16 決算額の内訳

区分	内訳
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費（186億円） ・人件費（79億円） ・修繕費（40億円）
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債利息等（38億円）

図表4-7-17 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費の残（5億円）

注 資金不足額の解消に充てるため、特別減収対策企業債[※]4,271,000千円を借り入れた。

※ 特別減収対策企業債

地方公共団体が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大（防止のための取組）に伴う利用者の減少等により資金不足の発生又は拡大が見込まれる公営企業の資金不足について起債する企業債

イ 資本的収入及び支出

図表4-7-18 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			R4	R3		R4	R3
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業 資本的収入	29,218,381	27,013,454	100	100	△ 2,204,926	92.5	84.0
企業債	21,878,000	20,193,000	74.8	75.2	△ 1,685,000	92.3	82.7
一般会計出資金	4,741,000	4,321,000	16.0	15.1	△ 420,000	91.1	100
国庫補助金	398,146	204,099	0.8	1.4	△ 194,047	51.3	69.5
一般会計補助金	1,510,505	1,510,503	5.6	6.4	△ 1	100.0	100.0
その他収入	690,730	784,852	2.9	2.0	94,122	113.6	42.5

図表4-7-19 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・建設改良費の不用に伴う企業債発行額の減（17億円）
一般会計出資金	・建設改良費の不用に伴う出資金の減（4億円）
国庫補助金	・地下高速鉄道整備事業費補助の減（2億円）

図表4-7-20 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R4	R3			R4	R3
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
高速鉄道事業 資本的支出	51,798,531	47,213,980	100	100	2,839,888	1,744,662	91.1	92.4
建設改良費	25,004,964	20,420,413	43.3	42.8	2,839,888	1,744,662	81.7	84.0
企業債償還金	26,793,567	26,793,566	56.7	57.2	0	0	100.0	100.0

図表4-7-21 決算額の内訳

区分	内訳
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・ブルーライン4000形車両の製造（52億円） ・グリーンライン6両化に伴う中間増備車の製造（20億円） ・新横浜駅改良工事（12億円）

図表4-7-22 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・4000形車両の製造において、製造工程の遅れに伴い車両の納期変更を行ったことによる繰越し（10億円） ・上大岡駅改良工事において、当初予定していなかった構築物補修が追加されたこと等により工程に遅れが生じたことによる繰越し（6億円）

図表4-7-23 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・信号保安装置更新工事（新羽）において、半導体不足により機器の納入が行われず工程に遅れが生じたことによる残（9億円）

(3) 財政状態

ア 比較貸借対照表

図表4-7-24 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
固 定 資 産	585,677,712	97.4	586,684,095	97.2	△ 1,006,382	△ 0.2
有 形 固 定 資 産	575,489,385	95.7	568,858,654	94.3	6,630,730	1.2
土 地	71,471,866	11.9	71,471,866	11.8	0	0
建 物	31,274,294	5.2	26,362,535	4.4	4,911,758	18.6
建物附属設備	18,026,481	3.0	16,955,850	2.8	1,070,630	6.3
線 路 設 備	386,481,403	64.3	394,734,959	65.4	△ 8,253,555	△ 2.1
停 車 場 設 備	4,348,289	0.7	4,725,957	0.8	△ 377,668	△ 8.0
電 路 設 備	28,242,393	4.7	24,887,218	4.1	3,355,174	13.5
車 両	18,909,300	3.1	14,178,784	2.3	4,730,516	33.4
機 械 装 置	15,633,313	2.6	14,296,437	2.4	1,336,876	9.4
そ の 他	1,102,041	0.2	1,245,045	0.2	△ 143,003	△ 11.5
無 形 固 定 資 産	311,005	0.1	261,508	0.0	49,496	18.9
建 設 仮 勘 定	9,755,980	1.6	17,442,589	2.9	△ 7,686,609	△ 44.1
投 資 そ の 他 の 資 産	121,342	0.0	121,342	0.0	0	0
流 動 資 産	15,830,045	2.6	16,730,680	2.8	△ 900,635	△ 5.4
現 金 ・ 預 金	8,479,328	1.4	11,233,036	1.9	△ 2,753,708	△ 24.5
そ の 他	7,350,716	1.2	5,497,643	0.9	1,853,072	33.7
資 産 合 計	601,507,757	100	603,414,775	100	△ 1,907,017	△ 0.3
負 債	295,253,121	49.1	301,180,595	49.9	△ 5,927,473	△ 2.0
企 業 債	288,159,145	47.9	293,496,681	48.6	△ 5,337,536	△ 1.8
引 当 金	7,093,976	1.2	7,683,914	1.3	△ 589,937	△ 7.7
流 動 負 債	43,025,770	7.2	43,432,331	7.2	△ 406,560	△ 0.9
企 業 債	29,801,536	5.0	26,793,566	4.4	3,007,969	11.2
そ の 他	13,224,234	2.2	16,638,764	2.8	△ 3,414,529	△ 20.5
繰 延 収 益	146,428,233	24.3	148,470,581	24.6	△ 2,042,347	△ 1.4
負 債 合 計	484,707,126	80.6	493,083,508	81.7	△ 8,376,381	△ 1.7
資 本	229,290,357	38.1	224,969,357	37.3	4,321,000	1.9
資 本 剰 余 金	31,867,119	5.3	31,780,630	5.3	86,488	0.3
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△144,356,845	△24.0	△146,418,720	△24.3	2,061,875	-
資 本 合 計	116,800,631	19.4	110,331,267	18.3	6,469,363	5.9
負 債 ・ 資 本 合 計	601,507,757	100	603,414,775	100	△ 1,907,017	△ 0.3

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和4年度 485,305,036千円、令和3年度 473,494,256千円、減損損失累計額は、令和4年度 397,431千円、令和3年度 397,431千円である。繰延収益の収益化累計額は、令和4年度 126,553,077千円、令和3年度 122,383,668千円である。

なお、本表では、減価償却累計額、減損損失累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表 4-7-25 前年度決算額に対する主な増減理由

主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却による減（△186億円） ・除却による減（△11億円） ・ブルーライン4000形車両の製造、新横浜駅改良工事等による増（186億円）
流動資産	<ul style="list-style-type: none"> ・現金・預金の減（△28億円） ・一般会計出資金等の未収金の増（17億円） ・乗車料等の未収運賃の増（1億円）
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△298億円） ・退職給付引当金の減（△6億円） ・企業債（特別減収対策企業債含む。）の発行（245億円）
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債の償還（△268億円） ・建設改良費等の未払金の減（△40億円） ・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（298億円） ・動力費等の未払費用の増（5億円）
繰延収益	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等の収益化（△43億円） ・企業債の元金償還金に対する補助金等の受領（24億円）
資本金	<ul style="list-style-type: none"> ・建設改良に対する一般会計からの出資金の受入れ（43億円）

イ 企業債の状況

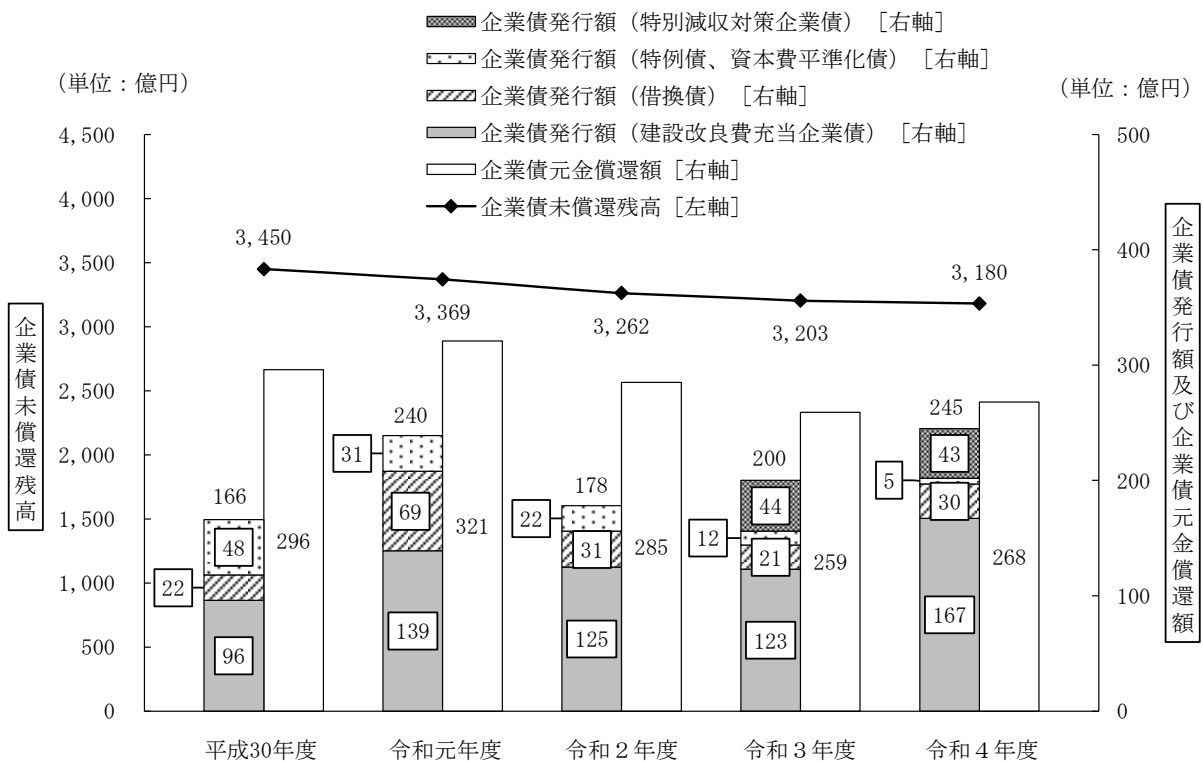
【説明】

企業債未償還残高は、企業債の発行額が償還額を下回ったことにより、令和3年度に比べ23億2,957万円減少し、3,179億6,068万円となった。

これには、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う減収による資金不足に対応するために発行した、特別減収対策企業債の累計86億9,200万円（令和4年度発行42億7,100万円）が含まれる。

なお、企業債償還額は、令和3年度に比べ9億3,174万円増加し、267億9,357万円となった。

図表4-7-26 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移



(4) キャッシュ・フローの状況

図表4-7-27 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和4年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,117,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,664,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	793,433
資金増減額	△ 2,753,708
資金期首残高	11,233,036
資金期末残高	8,479,328

注 本表は間接法により作成している。

図表4-7-28 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費（186億円） ・当年度純利益（21億円） ・固定資産除却損（11億円） ・未払金の増減額（3億円） ・長期前受金戻入額（△43億円） ・引当金の増減額（△4億円） ・未収金の増減額（△2億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産の取得による支出（△227億円） ・一般会計からの繰入金による収入（13億円） ・負担金による収入（4億円） ・国庫補助金による収入（3億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債発行による収入（245億円） ・自動車事業からの一時借入れによる収入（55億円） ・一般会計からの出資による収入（31億円） ・企業債償還による支出（△268億円） ・自動車事業からの一時借入金の返済による支出（△55億円）

(5) 経営指標分析

ア 経営の健全性・効率性

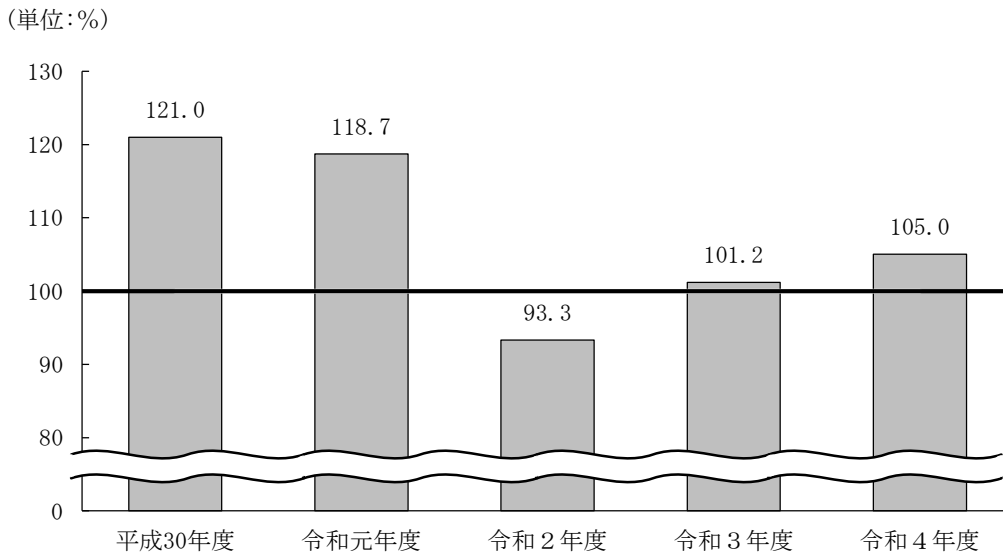
(7) 経常収支比率 $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$

【説明】

経常収支比率は、事業活動の収益性を示す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要とされている。

令和4年度の比率は、乗車料収入等の経常収益が増加したことにより、令和3年度に比べ上昇し、100%を上回っている（**図表4-7-29**）。

図表4-7-29 経常収支比率の推移



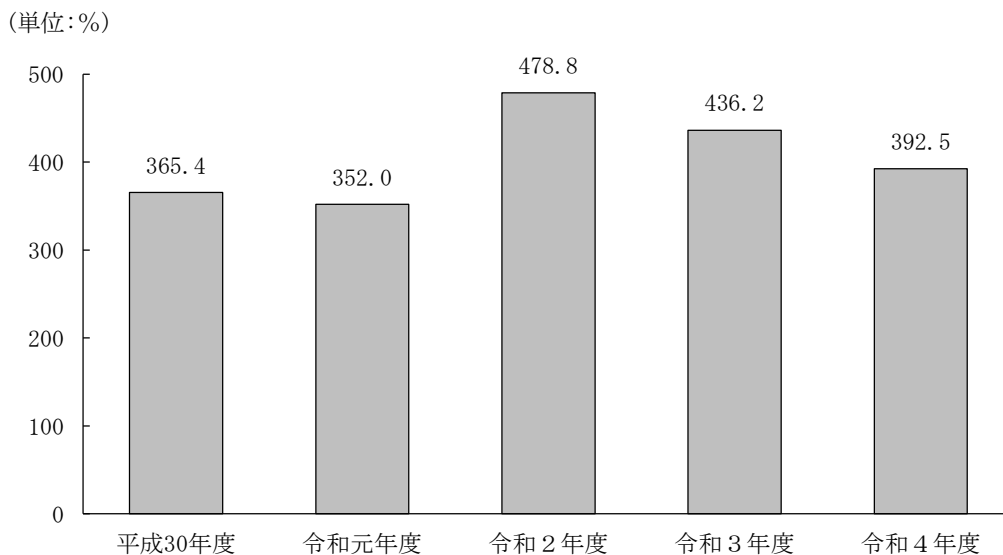
(イ) 累積欠損金比率 $\left(\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100 \right)$

【説明】

累積欠損金比率は、経営の健全性を示す指標である。累積欠損金が発生している場合は、累積欠損金が解消されるよう経営改善を図っていく必要がある。

令和4年度の比率は、乗車料収入等の営業収益が増加するとともに、当年度純利益が計上され累積欠損金が減少したことにより、令和3年度に比べ低下している（図表4-7-30）。

図表4-7-30 累積欠損金比率の推移



(ウ) 流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$

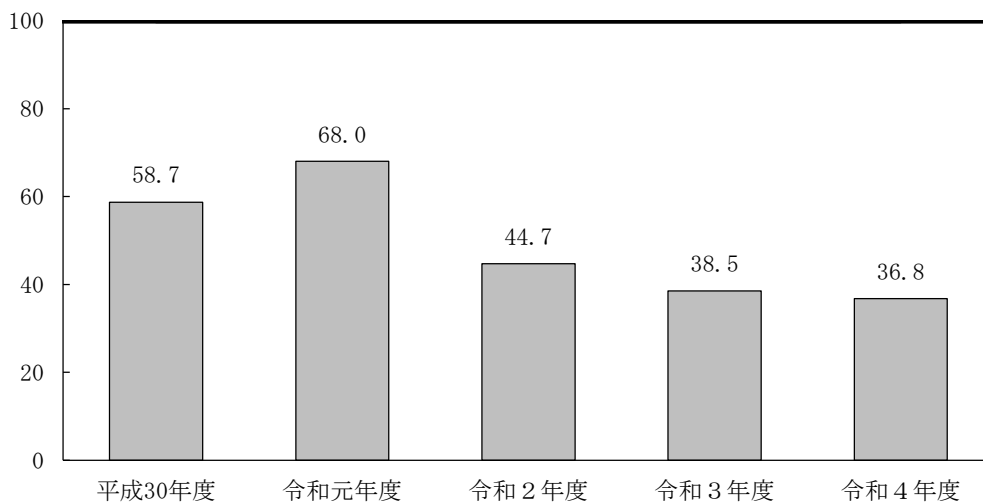
【説明】

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要とされている。

令和4年度の比率は、主に現金・預金等の流動資産が減少したことにより、令和3年度に比べ低下している（図表4-7-31）。

図表4-7-31 流動比率の推移

(単位：%)



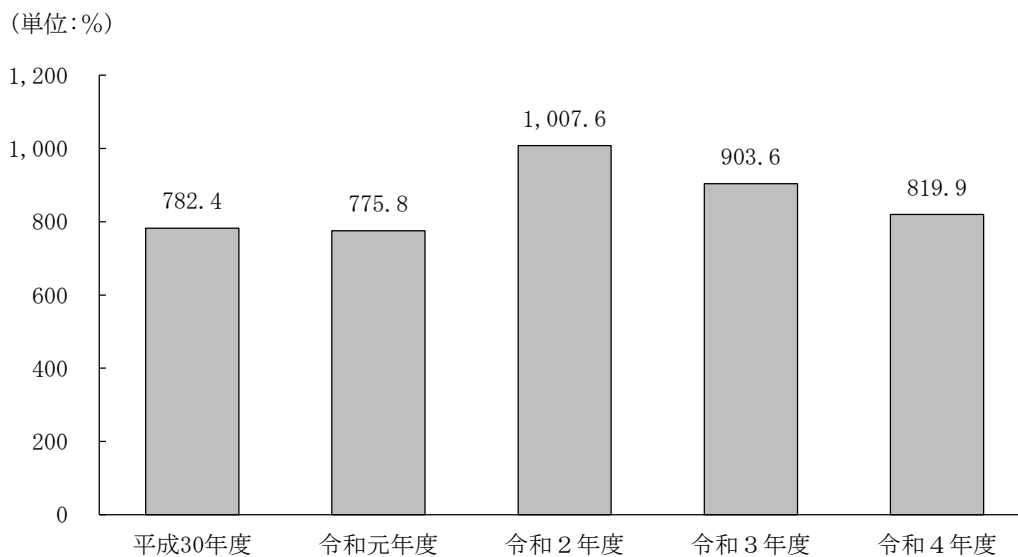
(I) 企業債残高対乗車料収入比率 $\left(\frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計負担額}}{\text{乗車料収入}} \times 100 \right)$

【説明】

企業債残高対乗車料収入比率は、乗車料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標である。

令和4年度の比率は、乗車料収入が増加し、企業債残高が減少したことにより、令和3年度に比べ低下している（図表4-7-32）。

図表4-7-32 企業債残高対乗車料収入比率の推移



イ 老朽化の状況

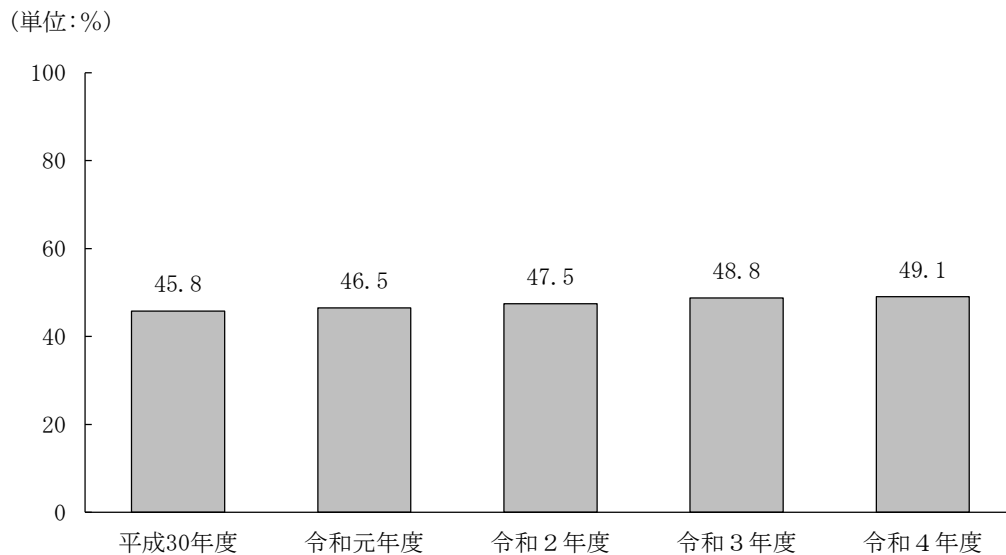
(7) 有形固定資産減価償却率 $\left(\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \right)$

【 説明 】

有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合いを示す指標であり、数値が高いほど、老朽化が進んでいることを示している。

令和4年度の比率は、減価償却の進行により減価償却累計額が増加したことにより、令和3年度に比べ上昇している（**図表4-7-33**）。

図表4-7-33 有形固定資産減価償却率の推移



(6) 中期経営計画の取組状況

高速鉄道事業では、自動車事業とともに「2019～2022年度 市営交通 中期経営計画」を策定し、計画の実現に向けて取り組んできた。

主な目標と達成状況は、**図表4-7-34**のとおりである。

図表4-7-34 2019～2022年度 市営交通 中期経営計画の主な目標と達成状況

指標	令和4年度末 実績値	目標値 (令和4年度末)
ミッション1 お客様の安心と信頼を運ぶ		
30分以上の本線支障	4件/年	3件以下/年
ミッション2 お客様にご満足いただける交通機関となるために		
1日あたり乗車人員 (バス・地下鉄合計)	89万人	103万人
ミッション3 「住みたい」「住み続けたい」街、横浜を支える		
高速鉄道3号線延伸	事業の推進	事業の推進
グリーンラインの混雑緩和策 (10編成の6両化)	混雑率 127.5% (6両化3編成完了)	混雑率 178% (6両化3編成完了)
ミッション4 次の100年につながる企業をつくる		
経常収支比率	105.0%	100%以上
企業債残高対乗車料収入比率	820%	727%以下

目標の達成状況についてみると、令和4年度の「1日あたり乗車人員」では、乗車人員は令和3年度に比べて増加したものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準まで回復しておらず、目標を下回ることとなった。また、グリーンラインでは、3編成の6両化を完了し、目標を達成した。

なお、令和4年度は、厳しい経営環境にあっても、ブルーラインでは、より省エネルギーな新型車両4000形を5編成導入し、バリアフリーや快適性、安全性の向上につなげた。加えて、相鉄・東急直通線開業に伴い、新横浜駅において新たな改札口を設けて利便性を高めつつ、店舗やデジタルサイネージを新たに設置し、資産活用にも積極的に取り組んだ。

現在の中期経営計画は令和4年度に最終年度を迎えた。令和4年6月に設置した「横浜市営交通経営審議会」の答申に基づき、幅広い視点で経営改善に資する知見や手法を取り入れながら、事業環境を踏まえた安定的な企業経営に向けた令和5年度からの新たな中期経営計画を策定していくこととしている。

(7) 意見

【意見】

経常利益は、約 20億 6千万円となり、2年連続して経常黒字となった。これは、乗車人員の回復により根幹収入である乗車料収入が、令和3年度に比べ約 31億 7千万円増加したことなどによるものである。

乗車料収入についてみると、依然として新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準には戻っていない。資金収支の面でも、2年連続で資金不足が見込まれたため、令和3年度に引き続き約 43億円の特別減収対策企業債を発行したことや、過去の投資に対する企業債償還額が増加傾向にあるなど、厳しい財政状況にある。

加えて、電気料金の高騰などにより、運行に必要な動力費は令和3年度に比べ大幅に増加しており、引き続き厳しい経営環境に置かれている。

高速鉄道事業では、令和4年度にブルーラインが開業 50年を迎え、老朽化した地下鉄施設・設備の補修・更新を引き続き実施していく必要がある。また、環境や社会に配慮した持続可能な経営に向けて、駅照明等の省電力化や施設の更なるバリアフリー化も求められる。

こうした中で、市営交通では、令和4年6月に設置した横浜市営交通経営審議会から「横浜市交通事業（自動車運送事業及び鉄道事業）の中期経営計画及び中長期的な経営基盤の強化策に関する答申」を受領した。今後、これを参考にしつつ、次期中期経営計画を策定していくこととしている。

市民の生活様式や行動などの変化により、乗車料収入が以前の水準に戻らないことも見込まれることから、市民の日常生活を支える公共交通機関として、市営交通サービスを安定的に維持し続けるために、新たに策定する中期経営計画に基づいて、持続可能な経営基盤の強化に努められたい。

8 病院事業

図表 4-8-1 市立3病院の損益の状況

(税抜)

科 目		令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
		千円	構成 比率	千円	構成 比率			
市民病院	総収益 (e)	経常収益(c)	31,123,800	100	31,461,259	100	△ 337,459	△ 1.1
		医業収益(a)	27,798,389	89.3	26,862,636	85.4	935,753	3.5
		医業外収益	3,325,411	10.7	4,598,623	14.6	△ 1,273,212	△ 27.7
		特別利益	23,718	—	2,378,153	—	△ 2,354,434	△ 99.0
	総費用 (f)	経常費用(d)	30,854,031	100	29,589,046	100	1,264,984	4.3
		医業費用(b)	29,277,550	94.9	28,116,523	95.0	1,161,026	4.1
		医業外費用	1,576,480	5.1	1,472,522	5.0	103,958	7.1
		特別損失	557,190	—	6,844,502	—	△ 6,287,311	△ 91.9
	医業損益(a) - (b)	△ 1,479,161	—	△ 1,253,887	—	△ 225,273	—	
	経常損益(c) - (d)	269,769	—	1,872,213	—	△ 1,602,444	△ 85.6	
純損益(e) - (f)	△ 263,702	—	△ 2,594,135	—	2,330,432	—		
脳卒中・ 神経脊椎センタ―	総収益 (k)	経常収益(i)	9,336,343	100	9,378,397	100	△ 42,053	△ 0.4
		医業収益(g)	6,164,668	66.0	5,913,118	63.1	251,550	4.3
		医業外収益	3,144,615	33.7	3,436,715	36.6	△ 292,099	△ 8.5
		研究助成収益	2,422	0.0	2,522	0.0	△ 100	△ 4.0
		介護老人保健 施設収益	24,636	0.3	26,041	0.3	△ 1,404	△ 5.4
		特別利益	2,718	—	15,894	—	△ 13,175	△ 82.9
	総費用 (l)	経常費用(j)	8,737,703	100	8,486,166	100	251,537	3.0
		医業費用(h)	8,252,258	94.4	7,998,970	94.3	253,288	3.2
		医業外費用	440,297	5.0	439,936	5.2	361	0.1
		医学研究費用	398	0.0	675	0.0	△ 276	△ 41.0
		介護老人保健 施設費用	44,749	0.5	46,584	0.5	△ 1,835	△ 3.9
		特別損失	3,827	—	21,101	—	△ 17,273	△ 81.9
		医業損益(g) - (h)	△ 2,087,590	—	△ 2,085,851	—	△ 1,738	—
経常損益(i) - (j)	598,639	—	892,230	—	△ 293,591	△ 32.9		
純損益(k) - (l)	597,531	—	887,024	—	△ 289,492	△ 32.6		
みなと赤十字病院	総収益 (q)	経常収益(o)	2,630,765	100	4,757,155	100	△ 2,126,390	△ 44.7
		医業収益(m)	55,079	2.1	53,956	1.1	1,122	2.1
		医業外収益	2,575,686	97.9	4,703,198	98.9	△ 2,127,512	△ 45.2
	総費用 (r)	経常費用(p)	2,142,255	100	4,286,606	100	△ 2,144,351	△ 50.0
		医業費用(n)	1,711,793	79.9	3,818,764	89.1	△ 2,106,971	△ 55.2
		医業外費用	430,461	20.1	467,841	10.9	△ 37,380	△ 8.0
		特別損失	—	—	760	—	△ 760	皆減
	医業損益(m) - (n)	△ 1,656,714	—	△ 3,764,808	—	2,108,094	—	
	経常損益(o) - (p)	488,510	—	470,548	—	17,961	3.8	
純損益(q) - (r)	488,510	—	469,788	—	18,721	4.0		
3 病院の 合計	医業損益	△ 5,223,465	—	△ 7,104,548	—	1,881,082	—	
	経常損益	1,356,919	—	3,234,993	—	△ 1,878,073	△ 58.1	
	純損益	822,338	—	△ 1,237,322	—	2,059,661	—	
	前年度繰越欠損金	△ 44,730,331	—	△ 43,493,009	—	△ 1,237,322	—	
当年度未処理欠損金	△ 43,907,993	—	△ 44,730,331	—	822,338	—		

(1) 令和4年度決算の概要

市立3病院を合わせた病院事業全体での経常損益は、令和3年度に比べ18億7,807万円減少し、13億5,692万円の経常利益となった。各病院の主な業務実績は、**図表4-8-2**のとおりである。

図表4-8-2 市立3病院の主な業務実績

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
診療科数	市民病院	34科	34科	0科	0%
	Y B S C	8科	8科	0科	0%
	みなと赤十字病院	36科	36科	0科	0%
許可病床数	市民病院	650床	650床	0床	0%
	Y B S C	300床	300床	0床	0%
	みなと赤十字病院	634床	634床	0床	0%
延入院患者数	市民病院	202,375人	199,298人	3,077人	1.5%
	Y B S C	90,315人	86,242人	4,073人	4.7%
	みなと赤十字病院	173,534人	161,686人	11,848人	7.3%
1日平均入院患者数	市民病院	554人	546人	8人	1.5%
	Y B S C	247人	236人	11人	4.7%
	みなと赤十字病院	475人	443人	32人	7.2%
平均在院日数	市民病院	10.9日	11.1日	△ 0.2日	△ 1.8%
	Y B S C	31.3日	30.2日	1.1日	3.6%
	みなと赤十字病院	11.6日	11.3日	0.3日	2.7%
病床利用率	市民病院	85.3%	84.0%	1.3pt	—
	Y B S C	82.5%	78.8%	3.7pt	—
	みなと赤十字病院	75.0%	69.9%	5.1pt	—
入院診療単価	市民病院	87,899円	87,574円	325円	0.4%
	Y B S C	60,398円	60,994円	△ 596円	△ 1.0%
	みなと赤十字病院	88,115円	88,433円	△ 318円	△ 0.4%
延外来患者数	市民病院	337,112人	331,012人	6,100人	1.8%
	Y B S C	40,736人	39,798人	938人	2.4%
	みなと赤十字病院	274,431人	266,752人	7,679人	2.9%
1日平均外来患者数	市民病院	1,387人	1,368人	19人	1.4%
	Y B S C	168人	164人	4人	2.4%
	みなと赤十字病院	1,129人	1,102人	27人	2.5%
外来診療単価	市民病院	26,607円	25,300円	1,307円	5.2%
	Y B S C	13,984円	12,765円	1,219円	9.5%
	みなと赤十字病院	16,854円	16,524円	330円	2.0%

注1 脳卒中・神経脊椎センターはY B S Cと表記している。

注2 入院診療日数は365日である。外来診療日数は、令和4年度243日、令和3年度242日である。

注3 許可病床数には、市民病院は感染症病床26床を、みなと赤十字病院は精神科病床50床を含んでいる。

注4 延入院患者数とは、1年間の当日末在院患者数(24時現在入院している患者数)及び退院患者数を合計したもので、Y B S C併設の介護老人保健施設利用者を含んでいない。

注5 病床利用率は、延入院患者数を延病床数で除したものである。延病床数は、「許可病床数 × 年間の入院診療日数」である。

注6 延外来患者数とは、1年間の延初診外来患者数と延再診外来患者数を合計したもので、市民病院の予防医療センターの検診者及びY B S C併設の介護老人保健施設利用者を含んでいない。

注7 市民病院の外来診療単価は、外来収益から予防医療センターのがん検診、人間ドック等の検診に係る収益を控除した金額を延外来患者数で除したものである。Y B S C及びみなと赤十字病院については、外来収益を延外来患者数で除したものである。

注8 平均在院日数は、「延入院患者数/(新規入院患者数+退院患者数)/2=平均在院日数」で算出している。

ア 新型コロナウイルス感染症に対する市立3病院の取組

令和4年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症への対応に取り組み、3病院合計で1,550人の陽性の入院患者（以下「陽性患者」という。）を受け入れた。令和4年度に確保した病床数及び陽性患者数は、**図表4-8-3**のとおりである。

図表4-8-3 市立3病院が確保した病床数及び陽性患者数

	市民病院	脳卒中・神経 脊椎センター	みなと赤十字 病院	合計
確保病床数（床）	70	20	40	130
陽性患者数（人）	764	296	490	1,550

注 病床数は、令和4年度に確保した最大の病床数

市民病院では、感染症指定医療機関として、引き続き新型コロナウイルス感染症の重症・中等症患者用の病床を確保し、764人の陽性患者を受け入れた。

脳卒中・神経脊椎センターでは、専門病院としての診療機能を活用し、認知症を有する、あるいは食事介護が必要な感染者等、296人の陽性患者を受け入れた。

みなと赤十字病院では、一般病棟の一部を専用病棟に転換して受入病床を確保し、490人の陽性患者を受け入れた。

イ 市民病院

図表 4-8-4 損 益 の 状 況

(税抜)

科 目		令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	31,123,800	100	31,461,259	100	△ 337,459	△ 1.1
	医 業 収 益 (a)	27,798,389	89.3	26,862,636	85.4	935,753	3.5
	入 院 収 益	17,788,528	57.2	17,453,298	55.5	335,229	1.9
	外 来 収 益	9,068,940	29.1	8,470,763	26.9	598,177	7.1
	そ の 他	940,920	3.0	938,574	3.0	2,346	0.2
	医 業 外 収 益	3,325,411	10.7	4,598,623	14.6	△ 1,273,212	△ 27.7
	一般会計負担金	283,141	0.9	247,162	0.8	35,979	14.6
	一般会計補助金	595,970	1.9	595,876	1.9	94	0.0
	国・県補助金	1,197,543	3.8	2,038,197	6.5	△ 840,654	△ 41.2
	長期前受金戻入	822,780	2.6	1,011,298	3.2	△ 188,517	△ 18.6
	そ の 他	425,975	1.4	706,089	2.2	△ 280,113	△ 39.7
	特 別 利 益	23,718	—	2,378,153	—	△ 2,354,434	△ 99.0
	合 計	31,147,519	—	33,839,413	—	△ 2,691,894	△ 8.0
	総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	30,854,031	100	29,589,046	100	1,264,984
医 業 費 用 (b)		29,277,550	94.9	28,116,523	95.0	1,161,026	4.1
給 与 費		13,765,715	44.6	13,320,108	45.0	445,606	3.3
材 料 費		8,839,996	28.7	8,276,707	28.0	563,289	6.8
経 費		4,161,042	13.5	4,028,325	13.6	132,717	3.3
減 価 償 却 費		2,439,828	7.9	2,429,898	8.2	9,930	0.4
そ の 他		70,966	0.2	61,484	0.2	9,482	15.4
医 業 外 費 用		1,576,480	5.1	1,472,522	5.0	103,958	7.1
特 別 損 失		557,190	—	6,844,502	—	△ 6,287,311	△ 91.9
合 計		31,411,222	—	36,433,548	—	△ 5,022,326	△ 13.8
医 業 損 益 (a)-(b)		△ 1,479,161	—	△ 1,253,887	—	△ 225,273	—
経 常 損 益 (c)-(d)		269,769	—	1,872,213	—	△ 1,602,444	△ 85.6
純 損 益 (e)-(f)		△ 263,702	—	△ 2,594,135	—	2,330,432	—
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△ 8,658,731	—	△ 6,064,595	—	△ 2,594,135	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		△ 8,922,433	—	△ 8,658,731	—	△ 263,702	—

現在の市民病院は、令和2年5月1日に開院した。市民病院の旧施設は、健康福祉局が新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養施設として令和2年度末まで使用し、令和4年度には解体工事を開始した。このため、令和4年度決算では、旧施設の解体工事費を特別損失として計上している。

(7) 経常損益等の状況

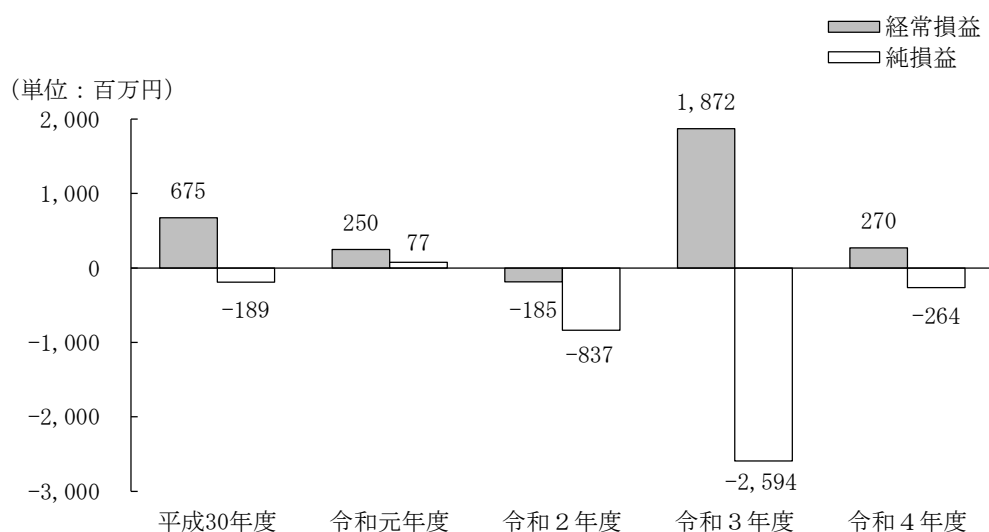
経常損益は、令和3年度に比べ16億244万円減少し、2億6,977万円の経常利益となった。

純損益は、市民病院の旧施設の解体工事費等により、2億6,370万円の純損失となった。

この結果、未処理欠損金は89億2,243万円となった。

過去5か年の損益の推移は、**図表4-8-5**のとおりである。

図表4-8-5 損益の推移



注 市民病院では、平成26年度の会計基準見直しにより計上することとなった退職給付引当金について平成26年度から平成30年度まで特別損失として各年度9億円を分割計上していた。

(1) 収益の状況

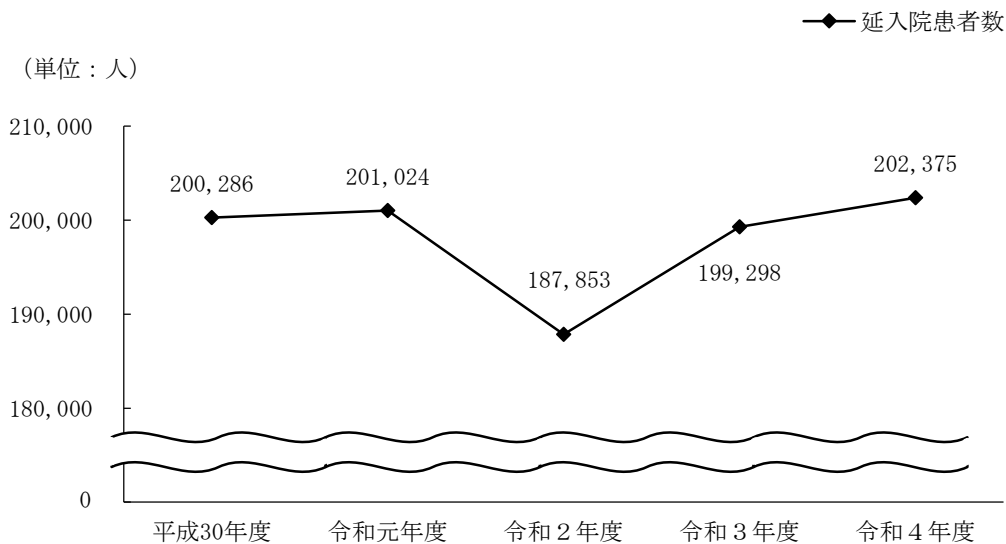
経常収益は、令和3年度に比べ3億3,746万円減少し、311億2,380万円となった。これは、入院収益や外来収益などの医業収益が増加した一方で、新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する国・県補助金などの医業外収益が減少したことなどによるものである。

内訳をみると、医業収益は、主な収益源である入院収益及び外来収益が増加したことなどにより、令和3年度に比べ9億3,575万円増加し、277億9,839万円となった。このうち入院収益は、令和3年度に比べ3億3,523万円増加し、177億8,853万円となった。また、外来収益は、令和3年度に比べ5億9,818万円増加し、90億6,894万円となった。

入院収益の増は、主に延入院患者数の増加によるものである。延入院患者数の増加は、地域医療機関からの紹介患者が増加したことや救急患者を積極的に受け入れたことなどによるものである。

過去5か年の延入院患者数の推移は、**図表4-8-6**のとおりである。

図表4-8-6 延入院患者数の推移

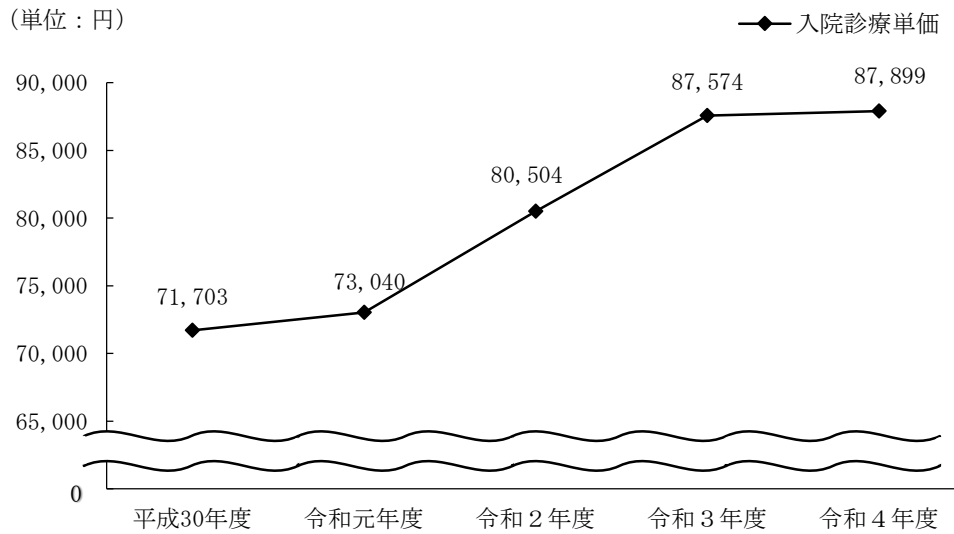


また、患者1人当たりの入院診療単価は87,899円となり、令和3年度と比べ、ほぼ横ばいであった。これは、急性期充実体制加算[※]等の新規の加算を取得したことや、ロボット支援手術等の高度な手術件数が増加して単価が上昇した一方で、診療報酬の見直しにより新型コロナウイルス感染症の検査に係る検査料の単価が引き下げられたことなどによるものである。

過去5か年の患者1人当たりの入院診療単価の推移は、**図表4-8-7**のとおりである。

[※] 急性期充実体制加算とは、地域において急性期・高度急性期医療を集中的・効率的に提供する体制を確保する観点から、手術等の高度かつ専門的な医療に係る実績及び高度急性期医療を実施する体制を評価し、入院基本料に加算するものである。

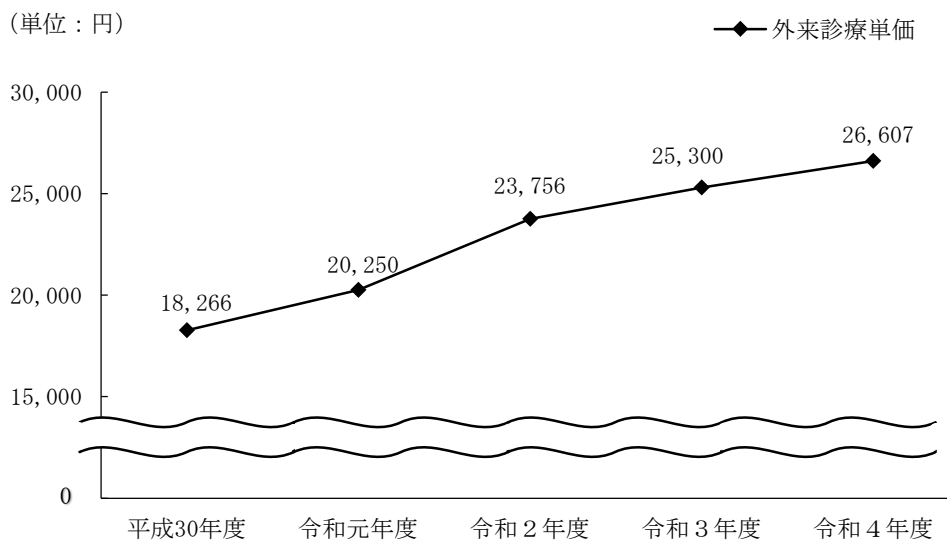
図表 4-8-7 患者 1 人当たりの入院診療単価の推移



外来収益は、令和3年度に比べ5億9,818万円増加し、90億6,894万円となった。外来収益の増は、主に患者1人当たりの外来診療単価^{*}の上昇によるものである。患者1人当たりの外来診療単価の上昇は、高額な抗がん剤等を使用する外来化学療法件数の増などによるものである。

過去5か年の患者1人当たりの外来診療単価の推移は、図表4-8-8のとおりである。

図表 4-8-8 患者 1 人当たりの外来診療単価の推移

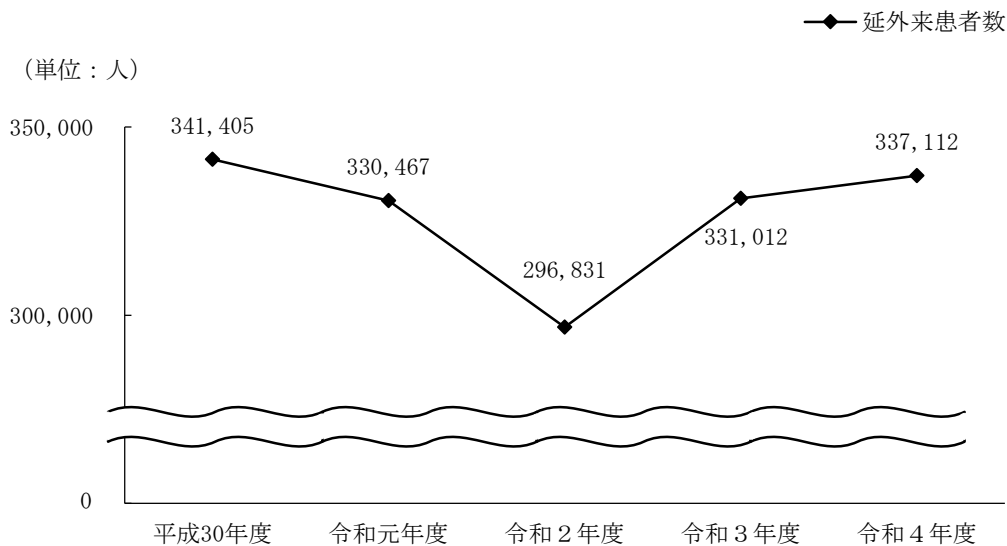


^{*} 市民病院の患者1人当たりの外来診療単価は、外来収益から予防医療センターのがん検診、人間ドック等の検診に係る収益を控除した金額を延外来患者数で除したものである。

また、延外来患者数は、主に地域医療機関からの紹介患者を積極的に受け入れたことにより増加している。

過去5か年の延外来患者数の推移は、**図表 4-8-9** のとおりである。

図表 4-8-9 延外来患者数の推移



医業外収益は、令和3年度に比べ 12 億 7,321 万円減少し、33 億 2,541 万円となった。これは、主に国・県補助金が 8 億 4,065 万円減少したことによるものである。

(ウ) 費用の状況

経常費用は、令和3年度に比べ 12 億 6,498 万円増加し、308 億 5,403 万円となった。内訳をみると、医業費用は、令和3年度に比べ 11 億 6,103 万円増加し、292 億 7,755 万円となった。

このうち、材料費は、令和3年度に比べ 5 億 6,329 万円増加し、88 億 4,000 万円となった。これは、高額な抗がん剤の使用量の増加等による薬品費 4 億 3,756 万円の増加などによるものである。

給与費は、令和3年度に比べ 4 億 4,561 万円増加し、137 億 6,572 万円となった。これは、医師等の会計年度任用職員の増加や医療従事者に対する処遇改善手当の増加などによるものである。

経費は、令和3年度に比べ 1 億 3,272 万円増加し、41 億 6,104 万円となった。これは、光熱水費 1 億 6,973 万円の増加などによるものである。

医業外費用は、令和3年度に比べ1億396万円増加し、15億7,648万円となった。これは、控除対象外消費税が1億479万円増加したことなどによるものである。

特別損失は、市民病院の旧施設の解体工事費4億9,598万円などによるものである。なお、令和3年度は市民病院の旧施設の除却に伴う特別損失を計上したことで25億9,414万円の純損失を計上していた。

ウ 脳卒中・神経脊椎センター

図表4-8-10 損益の状況

(税抜)

科 目	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
総 収 益 (e)						
経 常 収 益 (c)	9,336,343	100	9,378,397	100	△ 42,053	△ 0.4
医 業 収 益 (a)	6,164,668	66.0	5,913,118	63.1	251,550	4.3
入 院 収 益	5,454,875	58.4	5,260,245	56.1	194,630	3.7
外 来 収 益	569,657	6.1	508,039	5.4	61,618	12.1
そ の 他	140,135	1.5	144,834	1.5	△ 4,699	△ 3.2
医 業 外 収 益	3,144,615	33.7	3,436,715	36.6	△ 292,099	△ 8.5
一 般 会 計 負 担 金	1,676,465	18.0	1,675,961	17.9	503	0.0
一 般 会 計 補 助 金	229,838	2.5	236,809	2.5	△ 6,970	△ 2.9
国 ・ 県 補 助 金	640,123	6.9	804,563	8.6	△ 164,440	△ 20.4
長 期 前 受 金 戻 入	442,343	4.7	417,038	4.4	25,305	6.1
そ の 他	155,845	1.7	302,343	3.2	△ 146,498	△ 48.5
研 究 助 成 収 益	2,422	0.0	2,522	0.0	△ 100	△ 4.0
介 護 老 人 保 健 施 設 収 益	24,636	0.3	26,041	0.3	△ 1,404	△ 5.4
特 別 利 益	2,718	—	15,894	—	△ 13,175	△ 82.9
合 計	9,339,062	—	9,394,292	—	△ 55,229	△ 0.6
総 費 用 (f)						
経 常 費 用 (d)	8,737,703	100	8,486,166	100	251,537	3.0
医 業 費 用 (b)	8,252,258	94.4	7,998,970	94.3	253,288	3.2
給 与 費	4,493,796	51.4	4,524,894	53.3	△ 31,098	△ 0.7
材 料 費	1,306,057	14.9	1,175,580	13.9	130,476	11.1
経 費	1,740,340	19.9	1,613,162	19.0	127,177	7.9
減 価 償 却 費	662,803	7.6	661,177	7.8	1,625	0.2
そ の 他	49,260	0.6	24,154	0.3	25,105	103.9
医 業 外 費 用	440,297	5.0	439,936	5.2	361	0.1
医 学 研 究 費 用	398	0.0	675	0.0	△ 276	△ 41.0
介 護 老 人 保 健 施 設 費	44,749	0.5	46,584	0.5	△ 1,835	△ 3.9
特 別 損 失	3,827	—	21,101	—	△ 17,273	△ 81.9
合 計	8,741,531	—	8,507,268	—	234,263	2.8
医 業 損 益 (a)-(b)	△ 2,087,590	—	△ 2,085,851	—	△ 1,738	—
経 常 損 益 (c)-(d)	598,639	—	892,230	—	△ 293,591	△ 32.9
純 損 益 (e)-(f)	597,531	—	887,024	—	△ 289,492	△ 32.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 前 年 度 繰 越 欠 損 金)	△ 24,344,789	—	△ 25,231,813	—	887,024	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 23,747,258	—	△ 24,344,789	—	597,531	—

(7) 経常損益等の状況

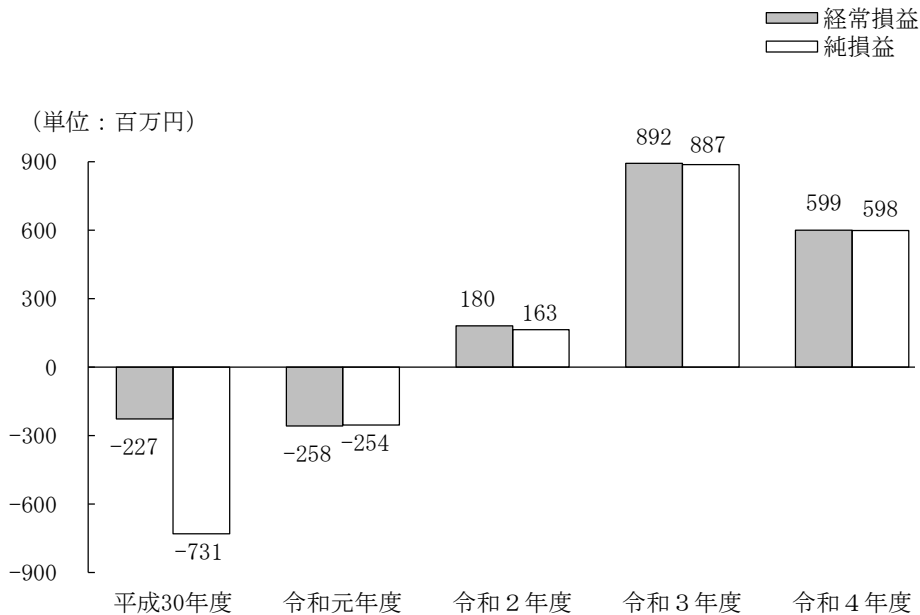
経常損益は、令和3年度に比べ 2 億 9,359 万円減少し、5 億 9,864 万円の経常利益となった。これは、医業収益が 2 億 5,155 万円増加した一方で、国・県補助金等の医業外収益が 2 億 9,210 万円減少し、また、材料費等の医業費用が 2 億 5,329 万円増加したことなどによるものである。

純損益は、令和3年度に比べ 2 億 8,949 万円減少し、5 億 9,753 万円の純利益となった。

この結果、未処理欠損金は 237 億 4,726 万円となった。

過去5か年の損益の推移は、**図表 4-8-11** のとおりである。

図表 4-8-11 損益の推移



注 脳卒中・神経脊椎センターでは、平成26年度の会計基準見直しにより計上することとなった退職給付引当金について平成26年度から平成30年度まで特別損失として各年度4億円を分割計上していた。

(4) 収益の状況

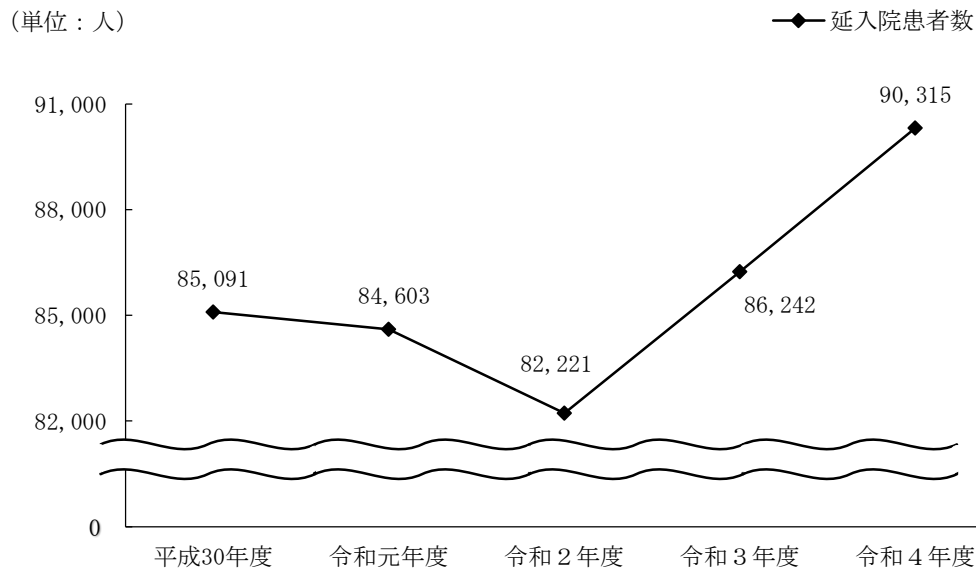
経常収益は、令和3年度に比べ 4,205 万円減少し、93 億 3,634 万円となった。

内訳をみると、医業収益は、令和3年度に比べ 2 億 5,155 万円増加し、61 億 6,467 万円となった。

このうち入院収益は、令和3年度に比べ1億9,463万円増加し、54億5,488万円となった。入院収益は、主に延入院患者数が、脳神経内科・総合診療科で令和3年度に比べ4,858人増加したことにより増加した。

過去5か年の延入院患者数の推移は、**図表 4-8-12** のとおりである。

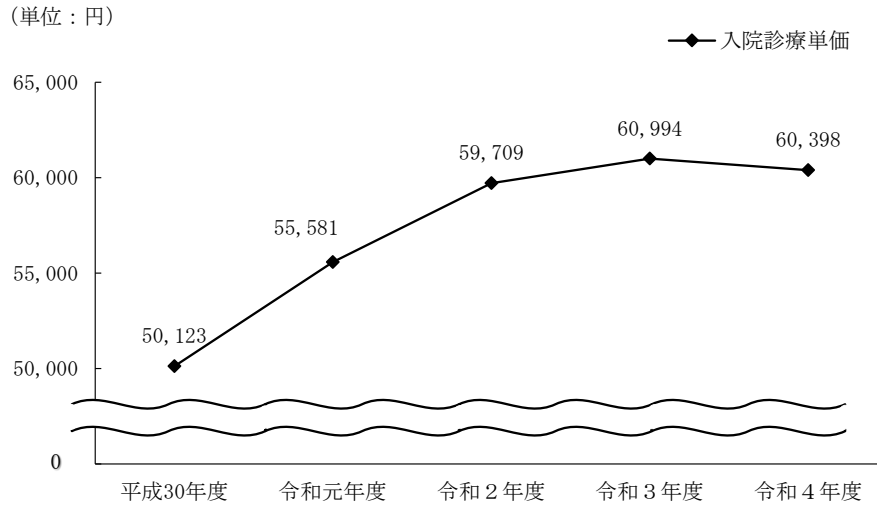
図表 4-8-12 延入院患者数の推移



また、患者1人当たりの入院診療単価は、60,398円となり、令和3年度と比べ、ほぼ横ばいであった。これは、主に整形外科において、脊椎固定術や脊椎側弯症手術等の高額な手術件数が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の専用病棟において、患者の重症度が低下し入院基本料が変更され減少したことなどによるものである。

過去5か年の患者1人当たりの入院診療単価の推移は、**図表 4-8-13** のとおりである。

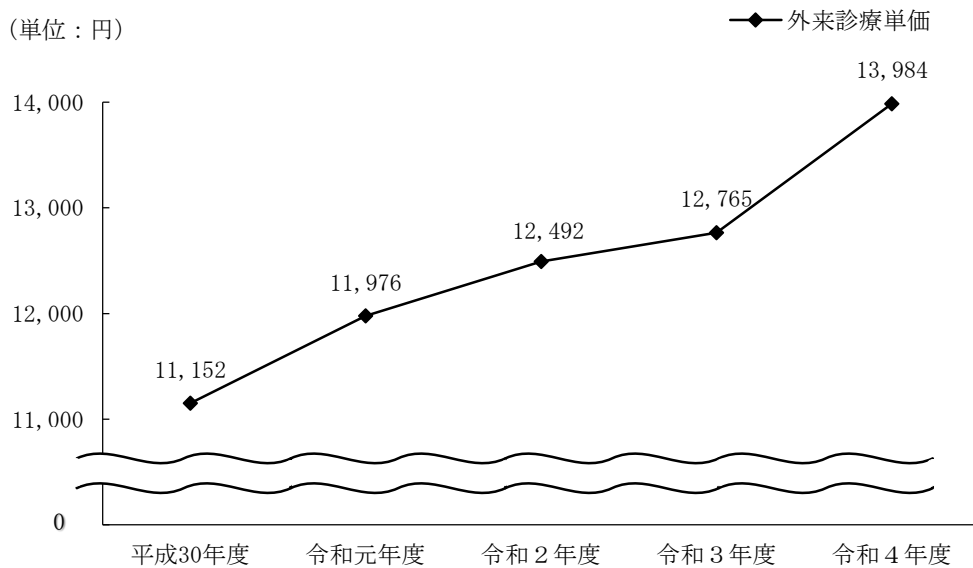
図表 4-8-13 患者1人当たりの入院診療単価の推移



外来収益は、令和3年度に比べ6,162万円増加し、5億6,966万円となった。外来収益は、主に整形外科等で高額な薬剤の使用が増加したことから、患者1人当たりの外来診療単価が令和3年度に比べ増となったことによるものである。

過去5か年の患者1人当たりの外来診療単価の推移は、図表4-8-14のとおりである。

図表 4-8-14 患者1人当たりの外来診療単価の推移

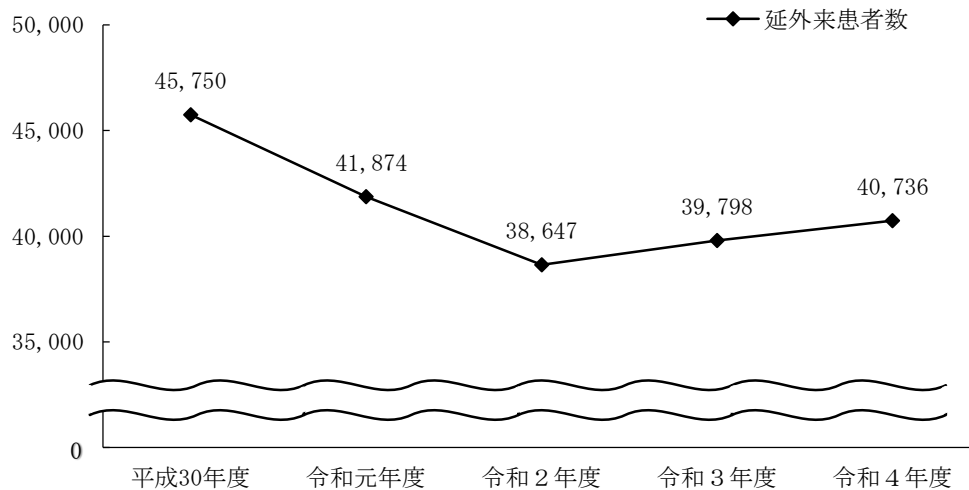


また、延外来患者数は、主に地域医療機関からの紹介患者を積極的に受け入れたことにより増加している。

過去5か年の延外来患者数の推移は、**図表 4-8-15** のとおりである。

図表 4-8-15 延外来患者数の推移

(単位：人)



医業外収益は、令和3年度に比べ 2 億 9,210 万円減少し、31 億 4,462 万円となった。これは、主に国・県補助金が 1 億 6,444 万円減少したことによるものである。

(ウ) 費用の状況

経常費用は、令和3年度に比べ 2 億 5,154 万円増加し、87 億 3,770 万円となった。

内訳をみると、医業費用は、令和3年度に比べ入院患者の増加などに伴い 2 億 5,329 万円増加し、82 億 5,226 万円となった。このうち、材料費は、薬品費の増などから 1 億 3,048 万円増加し、13 億 606 万円となった。経費は光熱水費の増などから、1 億 2,718 万円増加し、17 億 4,034 万円となった。

医業外費用は、令和3年度に比べ 36 万円増加し、4 億 4,030 万円となった。これは、控除対象外消費税が増加したことなどによるものである。

特別損失は、主に固定資産の除却によるものである。

エ みなと赤十字病院

図表 4-8-16 損益の状況

(税抜)

科 目	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
総 収 益 (e)	経常収益(c)	2,630,765	100	4,757,155	100	△ 2,126,390	△ 44.7
	医業収益(a)	55,079	2.1	53,956	1.1	1,122	2.1
	一般会計負担金	55,079	2.1	53,956	1.1	1,122	2.1
	医業外収益	2,575,686	97.9	4,703,198	98.9	△ 2,127,512	△ 45.2
	一般会計負担金	535,436	20.4	560,317	11.8	△ 24,881	△ 4.4
	国・県補助金	799,935	30.4	2,903,258	61.0	△ 2,103,322	△ 72.4
	長期前受金戻入	386,426	14.7	386,427	8.1	△ 0	△ 0.0
	資本費繰入収益	225,121	8.6	225,121	4.7	0	0
	指定管理者負担金	587,909	22.3	587,909	12.4	0	0
	その他	40,857	1.6	40,165	0.8	691	1.7
合計	2,630,765	—	4,757,155	—	△ 2,126,390	△ 44.7	
総 費 用 (f)	経常費用(d)	2,142,255	100	4,286,606	100	△ 2,144,351	△ 50.0
	医業費用(b)	1,711,793	79.9	3,818,764	89.1	△ 2,106,971	△ 55.2
	給与費	11,222	0.5	11,900	0.3	△ 677	△ 5.7
	経費	1,116,713	52.1	3,222,321	75.2	△ 2,105,608	△ 65.3
	減価償却費	583,522	27.2	583,531	13.6	△ 9	△ 0.0
	資産減耗費	334	0.0	1,011	0.0	△ 676	△ 66.9
	医業外費用	430,461	20.1	467,841	10.9	△ 37,380	△ 8.0
	特別損失	—	—	760	—	△ 760	皆減
合計	2,142,255	—	4,287,366	—	△ 2,145,111	△ 50.0	
医業損益(a)-(b)	△ 1,656,714	—	△ 3,764,808	—	2,108,094	—	
経常損益(c)-(d)	488,510	—	470,548	—	17,961	3.8	
純損益(e)-(f)	488,510	—	469,788	—	18,721	4.0	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 11,726,811	—	△ 12,196,600	—	469,788	—	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 11,238,301	—	△ 11,726,811	—	488,510	—	

病院事業会計と指定管理者との関係は、図表 4-8-17 の「みなと赤十字病院の収支の仕組み(概念図)」のとおりである。

みなと赤十字病院は、平成 17 年 4 月の開院から指定管理者（日本赤十字社）が運営しており、平成 21 年度から利用料金制を導入している。指定管理者は、この制度により診療報酬などを収入とし、これを施設の管理経費に充てて運営している。

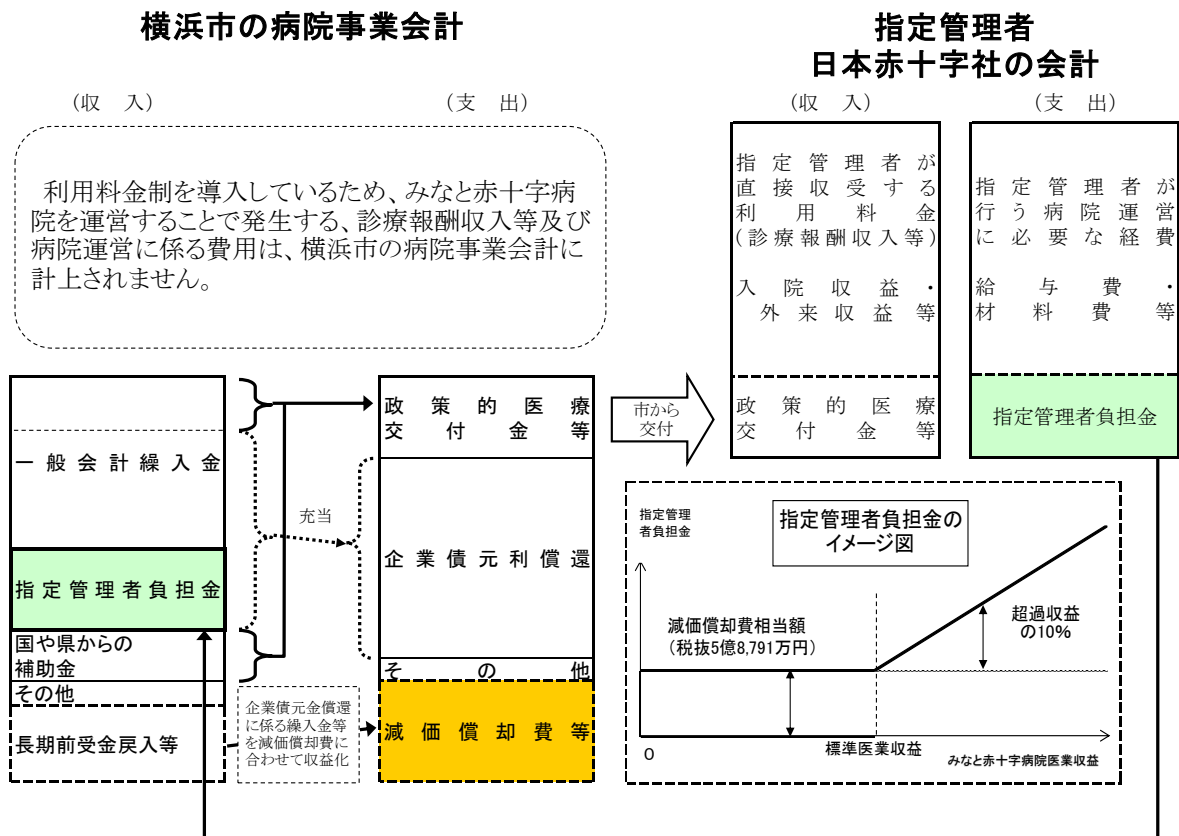
病院事業会計で収益及び費用が計上されるものは、**図表 4-8-17** 中の「横浜市の病院事業会計」のとおりである。

収益計上される主なものは、政策的医療である救急・アレルギー疾患医療等に対する一般会計繰入金、みなと赤十字病院と同種建物の標準的な減価償却費相当額及び医業収益の状況に応じて指定管理者から支払われる指定管理者負担金、長期前受金戻入並びに国や県からの補助金である。

費用計上されるものは、政策的医療に係る交付金、減価償却費及び企業債利息等である。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する県補助金についても病院事業会計で収益計上し、経費（交付金）として指定管理者へ支出している。

なお、医業収益に応じて指定管理者（日本赤十字社）が支払う指定管理者負担金とは、一般社団法人全国公私病院連盟が行う「病院経営実態調査」に基づいて標準医業収益額を年度協定で定め、医業収益が標準医業収益額を上回った場合には、上回った額の 10 分の 1 を減価償却費相当額に加算して指定管理者負担金を支払うものであるが、令和4年度において加算はなかった。

図表 4-8-17 みなと赤十字病院の収支の仕組み（概念図）



出典：医療局病院経営本部資料

(7) 経常損益等の状況

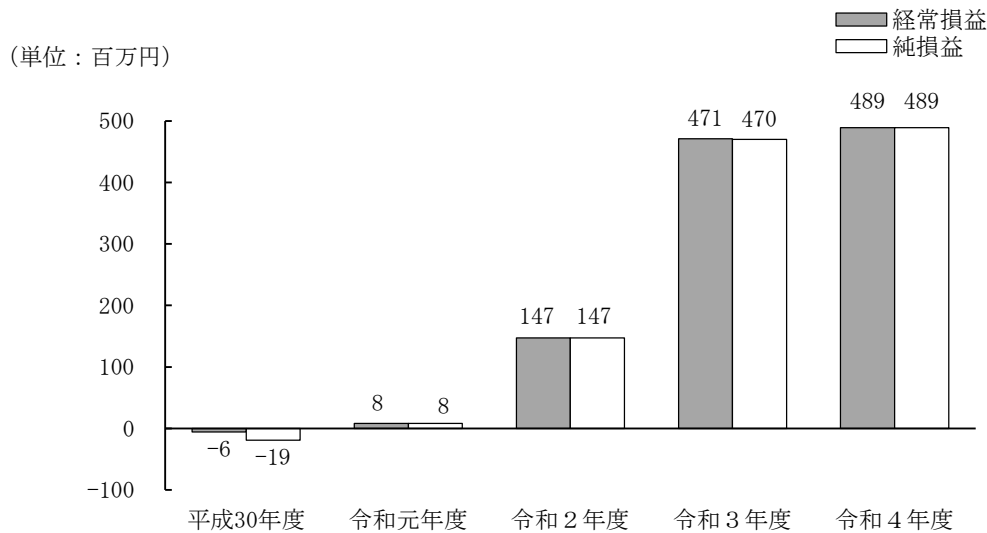
経常損益は、令和3年度に比べ 1,796 万円増加し、4 億 8,851 万円の経常利益となった。

純損益は、令和3年度に比べ 1,872 万円増加し、4 億 8,851 万円の純利益となった。

この結果、未処理欠損金は 112 億 3,830 万円となった。

過去5か年の損益の推移は、**図表 4-8-18** のとおりである。

図表 4-8-18 損益の推移



(イ) 収益の状況

経常収益は、令和3年度に比べ 21 億 2,639 万円減少し、26 億 3,077 万円となった。これは、主に国・県補助金が 21 億 332 万円減少したことによるものである。

(ウ) 費用の状況

経常費用は、令和3年度に比べ 21 億 4,435 万円減少し、21 億 4,226 万円となった。これは、主に経費として指定管理者へ支出する国・県補助金の減によるものである。

（参考）

指定管理者である日本赤十字社が、みなと赤十字病院の運営管理に伴い、直接計上している診療報酬等に係る収益及び運営費などの費用は図表 4-8-19 のとおりであり、令和4年度は、2億 2,609 万円の経常利益となった。

図表 4-8-19 みなと赤十字病院（日本赤十字社会計分）の経常収支

（税抜）

		令和4年度	令和3年度	増 △ 減	
		億円	億円	億円	
経	常 収 益	221.8	231.7	△	10.0
うち	医業収益	206.5	193.8		12.7
	補助金収益	12.5	35.4	△	22.9
経	常 費 用	219.5	205.1		14.4
経	常 損 益	2.3	26.6	△	24.3

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

(7) 市民病院

図表 4-8-20 予算決算比較対照表（収益的収入）

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			R4	R3		R4	R3
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業収益	31,108,399	31,258,349	100	100	149,950	100.5	113.4
医業収益	28,421,603	27,881,934	89.2	79.4	△ 539,668	98.1	108.5
医業外収益	2,686,796	3,352,696	10.7	13.6	665,900	124.8	90.3
特別利益	0	23,718	0.1	7.0	23,718	—	—

図表 4-8-21 決算額の内訳

区分	内訳
医業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・入院収益（178 億円） ・外来収益（91 億円）
医業外収益	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する県補助金（11 億円） ・長期前受金戻入（8 億円） ・一般会計補助金（基礎年金拠出金公的負担等、6 億円）

図表 4-8-22 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
医業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・入院収益の減（7 億円） ・外来収益の増（2 億円）
医業外収益	<ul style="list-style-type: none"> ・県補助金の増（11 億円） ・長期前受金戻入の減（4 億円）

図表 4-8-23 予算決算比較対照表(収益的支出)

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			R4	R3		R4	R3
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業費用	32,170,727	31,520,044	100	100	650,682	98.0	120.2
医業費用	30,942,222	30,550,269	96.9	80.2	391,953	98.7	98.3
医業外費用	361,919	358,293	1.1	1.0	3,625	99.0	97.4
特別損失	619,643	611,481	1.9	18.8	8,161	98.7	略
予備費	246,942	0	0	0	246,942	0	0

図表 4-8-24 決算額の内訳

区分	内訳
医業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・給与費（138 億円） ・薬品等の材料費（97 億円） ・委託料等の経費（45 億円）
医業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債利息等（1 億円） ・長期前払消費税償却*（1 億円）
特別損失	<ul style="list-style-type: none"> ・市民病院の旧施設の解体工事費（5 億円）

図表 4-8-25 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
医業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・給与費の残（4 億円）

注 旧病院解体工事費の財源の一部に充てるため、企業債 556,000千円を借り入れた。

* 長期前払消費税とは、消費税の納税計算に当たって控除できなかった建設費等の課税仕入れに係る消費税を長期前払消費税勘定で経理するもの。長期前払消費税は 20 事業年度以内で毎年度均等額以上を償却することができることとされている。

(イ) 脳卒中・神経脊椎センター

図表 4-8-26 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R4	R3		R4	R3
	千円	千円	%	%	千円	%	%
脳卒中・神経脊椎 センター事業収益	8,976,785	9,366,210	100	100	389,425	104.3	109.6
医 業 収 益	6,455,585	6,178,258	66.0	62.9	△ 277,326	95.7	114.5
医 業 外 収 益	2,475,012	3,156,612	33.7	36.6	681,600	127.5	102.3
研究助成収益	20,000	2,422	0.0	0.0	△ 17,577	12.1	12.6
介護老人保健施設 収 益	26,188	26,186	0.3	0.3	△ 1	100.0	100.0
特 別 利 益	0	2,730	0.0	0.2	2,730	—	—

図表 4-8-27 決算額の内訳

区分	内訳
医業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・入院収益（55 億円） ・外来収益（6 億円）
医業外収益	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計負担金（脳卒中・神経疾患医療に要する経費等、17 億円） ・新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する県補助金（6 億円） ・長期前受金戻入（4 億円）

図表 4-8-28 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
医業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・入院収益の減（3 億円）
医業外収益	<ul style="list-style-type: none"> ・県補助金の増（6 億円）

図表 4-8-29 予算決算比較対照表(収益的支出)

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			R4	R3		R4	R3
	千円	千円	%	%	千円	%	%
脳卒中・神経脊椎 センター事業費用	9,155,482	8,767,440	100	100	388,041	95.8	97.6
医 業 費 用	8,793,263	8,544,636	97.5	96.9	248,626	97.2	97.6
医 業 外 費 用	180,941	173,801	2.0	2.3	7,139	96.1	98.1
医学研究費用	20,000	426	0.0	0.0	19,573	2.1	3.7
介護老人保健 施設費用 ^注	44,610	44,749	0.5	0.5	△ 139	100.3	100.2
特別損失 ^注	1,786	3,827	0.0	0.2	△ 2,040	214.2	398.1
予 備 費	114,880	0	0	0	114,880	0	0

注 介護老人保健施設費用（固定資産の除却費）及び特別損失（除却資産の過年度減価償却額の修正損）の決算額が予算現額を超過しているが、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書で規定されている現金の支出を伴わないものである。

図表 4-8-30 決算額の内訳

区分	内訳
医業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・給与費（45億円） ・委託料等の経費（19億円） ・診療材料等の材料費（14億円）
医業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債利息等（1億円）

図表 4-8-31 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
医業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・給与費の残（3億円）

(ウ) みなと赤十字病院

図表 4-8-32 予算決算比較対照表（収益的収入）

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R 4	R 3		R 4	R 3
	千円	千円	%	%	千円	%	%
みなと赤十字病院 事業収益	3,106,349	2,689,556	100	100	△ 416,792	86.6	69.0
医業収益	61,182	55,079	2.0	1.1	△ 6,103	90.0	86.6
医業外収益	3,045,167	2,634,477	98.0	98.9	△ 410,689	86.5	68.9

図表 4-8-33 決算額の内訳

区分	内訳
医業収益	・ 一般会計負担金（救急医療に要する経費、1億円）
医業外収益	・ 新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する県補助金（8億円） ・ 指定管理者負担金（6億円） ・ 一般会計負担金（企業債利息等、5億円） ・ 長期前受金戻入（4億円）

図表 4-8-34 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
医業外収益	・ 新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する県補助金が見込みを下回ったことによる残（3億円）

図表 4-8-35 予算決算比較対照表(収益的支出)

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			R4	R3		R4	R3
	千円	千円	%	%	千円	%	%
みなと赤十字病院 事業費用	2,622,453	2,201,022	100	100	421,430	83.9	66.9
医業費用	2,132,569	1,712,629	77.8	87.9	419,939	80.3	64.0
医業外費用	489,884	488,392	22.2	12.1	1,491	99.7	100.0
特別損失	—	—	—	0.0	—	—	—

図表 4-8-36 決算額の内訳

区分	内訳
医業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する県補助金に係る指定管理者への交付金(8億円) ・減価償却費(6億円)
医業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債利息等(4億円)

図表 4-8-37 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
医業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する県補助金が見込みを下回ったことによる指定管理者への交付金の残(3億円)

イ 資本的収入及び支出

(7) 市民病院

図表 4-8-38 予算決算比較対照表（資本的収入）

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R4	R3		R4	R3
市民病院事業 資本的収入	千円 1,387,877	千円 1,337,780	% 100	% 100	千円 △ 50,096	% 96.4	% 82.1
企業債	556,000	555,000	41.5	32.8	△ 1,000	99.8	72.0
一般会計負担金	827,077	778,095	58.2	52.1	△ 48,981	94.1	96.0
一般会計補助金	—	—	—	10.7	—	—	100.0
国庫補助金	—	—	—	0.5	—	—	100.0
県補助金	—	—	—	3.5	—	—	96.9
その他の 資本的収入	4,800	4,685	0.4	0.4	△ 115	97.6	5.4

図表 4-8-39 決算額の主な内訳

区分	内訳
一般会計負担金	・企業債元金償還のための一般会計からの繰入金（8億円）

図表 4-8-40 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R4	R3			R4	R3
市民病院事業 資本的支出	千円 2,221,112	千円 2,129,923	% 100	% 100	千円 0	千円 91,188	% 95.9	% 97.1
建設改良費	557,999	557,999	26.2	26.4	0	0	100	98.6
企業債償還金	1,559,192	1,556,191	73.1	73.5	0	3,000	99.8	97.3
投資	15,732	15,732	0.7	0.1	0	0	100	11.7
予備費	88,187	0	0	—	0	88,187	0	—

図表 4-8-41 決算額の内訳

区分	内訳
建設改良費	・ハイブリッド手術システム等の器械備品購入費（5億円）

(イ) 脳卒中・神経脊椎センター

図表 4-8-42 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R4	R3		R4	R3
	千円	千円	%	%	千円	%	%
脳卒中・神経脊椎 センター事業 資本的収入	1,368,614	1,267,638	100	100	△ 100,975	92.6	87.7
企業債	414,000	326,600	25.8	16.2	△ 87,400	78.9	51.3
一般会計負担金	954,604	940,252	74.2	78.3	△ 14,351	98.5	99.2
国庫補助金	0	786	0.1	2.3	786	—	477.9
県補助金	—	—	—	2.8	—	—	91.6
その他 資本的収入	10	0	0	0.4	△ 10	0	略

図表 4-8-43 決算額の内訳

区分	内訳
一般会計負担金	・企業債元金償還のための一般会計からの繰入金（9億円）

図表 4-8-44 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R4	R3			R4	R3
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
脳卒中・神経脊椎 センター事業 資本的支出	2,055,469	1,857,887	100	100	0	197,581	90.4	90.4
建設改良費	414,000	345,118	18.6	14.1	0	68,881	83.4	59.1
企業債償還金	1,541,469	1,512,768	81.4	85.9	0	28,700	98.1	99.1
予備費	100,000	0	0	—	0	100,000	0	—

図表 4-8-45 決算額の内訳

区分	内訳
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・冷房設備改修等の施設整備工事費（2億円） ・医療機器等の固定資産購入費（2億円）

図表 4-8-46 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備工事費及び固定資産購入費の残（1億円）

(ウ) みなと赤十字病院

図表 4-8-47 予算決算比較対照表（資本的収入）

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R 4	R 3		R 4	R 3
	千円	千円	%	%	千円	%	%
みなと赤十字病院 事業資本的収入	1,761,718	1,593,116	100	100	△ 168,601	90.4	100.0
企業債	175,000	6,400	0.4	—	△ 168,600	3.7	—
一般会計負担金	1,361,596	1,361,595	85.5	85.6	△ 0	100.0	100.0
一般会計補助金	225,122	225,121	14.1	14.4	△ 0	100.0	100.0

図表 4-8-48 決算額の主な内訳

区分	内訳
一般会計負担金	・企業債元金償還のための一般会計からの繰入金（14億円）

図表 4-8-49 予算決算比較対照表（資本的支出）

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R 4	R 3			R 4	R 3
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
みなと赤十字病院 事業資本的支出	2,220,487	2,042,086	100	100	0	178,400	92.0	99.4
建設改良費	185,000	6,600	0.3	0.1	0	178,400	3.6	12.8
企業債償還金	2,035,487	2,035,486	99.7	99.9	0	0	100.0	100.0

図表 4-8-50 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	・救急外来の拡張工事において、入札が不調となり、工期が延期となったことによる残（2億円）

(3) 財政状態

ア 病院事業全体

図表4-8-51 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
資 産	固 定 資 産	79,571,390	85.0	82,573,534	87.5	△ 3,002,143	△ 3.6
	有 形 固 定 資 産	76,053,293	81.2	78,831,695	83.5	△ 2,778,401	△ 3.5
	土 地	23,569,555	25.2	23,569,555	25.0	0	0
	建 物	45,967,327	49.1	47,965,339	50.8	△ 1,998,011	△ 4.2
	器 械 備 品	5,449,407	5.8	6,169,441	6.5	△ 720,033	△ 11.7
	そ の 他	1,067,002	1.1	1,127,359	1.2	△ 60,356	△ 5.4
	無 形 固 定 資 産	740,089	0.8	893,807	0.9	△ 153,717	△ 17.2
	投 資 そ の 他 の 資 産	2,778,006	3.0	2,848,031	3.0	△ 70,024	△ 2.5
	流 動 資 産	14,078,065	15.0	11,802,839	12.5	2,275,226	19.3
	現 金 ・ 預 金	6,012,265	6.4	3,386,036	3.6	2,626,228	77.6
	未 収 金	7,716,112	8.2	8,101,711	8.6	△ 385,599	△ 4.8
	貸 倒 引 当 金	△ 20,855	△0.0	△ 15,652	△0.0	△ 5,203	—
	そ の 他	370,544	0.4	330,743	0.4	39,801	12.0
	資 産 合 計	93,649,456	100	94,376,373	100	△ 726,917	△ 0.8
	負 債	固 定 負 債	71,033,958	75.9	74,947,179	79.4	△ 3,913,221
企 業 債		64,040,134	68.4	67,978,107	72.0	△ 3,937,973	△ 5.8
引 当 金		6,993,824	7.5	6,969,071	7.4	24,752	0.4
流 動 負 債		12,021,280	12.8	11,074,922	11.7	946,358	8.5
企 業 債		5,381,976	5.7	5,104,448	5.4	277,527	5.4
未 払 金		5,312,261	5.7	4,600,963	4.9	711,297	15.5
賞 与 引 当 金		1,166,558	1.2	1,207,204	1.3	△ 40,645	△ 3.4
そ の 他		160,485	0.2	162,305	0.2	△ 1,820	△ 1.1
繰 延 収 益	7,641,541	8.2	6,501,318	6.9	1,140,223	17.5	
負 債 合 計	90,696,781	96.8	92,523,420	98.0	△ 1,826,639	△ 2.0	
資 本	資 本 金	37,517,071	40.1	37,517,071	39.8	0	0
	資 本 剰 余 金	9,343,596	10.0	9,066,212	9.6	277,383	3.1
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 43,907,993	△46.9	△ 44,730,331	△47.4	822,338	—
	資 本 合 計	2,952,675	3.2	1,852,952	2.0	1,099,722	59.3
負 債 ・ 資 本 合 計	93,649,456	100	94,376,373	100	△ 726,917	△ 0.8	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和4年度 57,082,414千円、令和3年度 54,323,194千円である。
繰延収益の収益化累計額は、令和4年度 19,176,665千円、令和3年度 17,867,816千円である。
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

イ 市民病院

図表4-8-52 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
資 産	固 定 資 産	40,181,783	68.5	42,210,144	71.8	△ 2,028,360	△ 4.8
	有 形 固 定 資 産	36,906,513	63.0	38,746,782	65.9	△ 1,840,268	△ 4.7
	土 地	7,462,625	12.7	7,462,625	12.7	0	0
	建 物	24,106,904	41.1	25,288,549	43.0	△ 1,181,645	△ 4.7
	器 械 備 品	4,668,174	8.0	5,284,060	9.0	△ 615,886	△ 11.7
	そ の 他	668,810	1.1	711,547	1.2	△ 42,736	△ 6.0
	無 形 固 定 資 産	722,217	1.2	821,797	1.4	△ 99,580	△ 12.1
	投資その他の資産	2,553,052	4.4	2,641,564	4.5	△ 88,512	△ 3.4
	流 動 資 産	18,441,526	31.5	16,551,568	28.2	1,889,957	11.4
	現 金 ・ 預 金	5,047,922	8.6	2,313,139	3.9	2,734,783	118.2
	未 収 金	5,861,838	10.0	5,936,819	10.1	△ 74,981	△ 1.3
	貸 倒 引 当 金	△ 18,121	△0.0	△ 10,947	△0.0	△ 7,173	—
	預 託 金	7,255,950	12.4	8,055,950	13.7	△ 800,000	△ 9.9
	そ の 他	293,936	0.5	256,607	0.4	37,329	14.5
資 産 合 計	58,623,309	100	58,761,712	100	△ 138,403	△ 0.2	
負 債	固 定 負 債	43,572,475	74.3	44,418,717	75.6	△ 846,241	△ 1.9
	企 業 債	38,750,399	66.1	39,589,636	67.4	△ 839,236	△ 2.1
	引 当 金	4,822,075	8.2	4,829,080	8.2	△ 7,004	△ 0.1
	流 動 負 債	6,577,563	11.2	5,549,776	9.4	1,027,786	18.5
	企 業 債	1,950,239	3.3	1,556,193	2.6	394,045	25.3
	未 払 金	3,619,972	6.2	2,968,473	5.1	651,499	21.9
	賞 与 引 当 金	860,878	1.5	875,567	1.5	△ 14,688	△ 1.7
	そ の 他	146,472	0.2	149,541	0.3	△ 3,069	△ 2.1
	繰 延 収 益	1,201,674	2.0	1,267,379	2.2	△ 65,704	△ 5.2
	負 債 合 計	51,351,713	87.6	51,235,873	87.2	115,840	0.2
資 本	資 本 金	15,942,748	27.2	15,942,748	27.1	0	0
	資 本 剰 余 金	251,281	0.4	241,822	0.4	9,459	3.9
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 8,922,433	△15.2	△ 8,658,731	△14.7	△ 263,702	—
	資 本 合 計	7,271,596	12.4	7,525,839	12.8	△ 254,243	△ 3.4
負 債 ・ 資 本 合 計	58,623,309	100	58,761,712	100	△ 138,403	△ 0.2	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和4年度 8,442,210千円、令和3年度 6,271,054千円である。
繰延収益の収益化累計額は、令和4年度 4,416,732千円、令和3年度 3,599,690千円である。
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-8-53 前年度決算額に対する主な増減理由

主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却による減（△24 億円） ・器械備品の新規取得による増（4 億円）
流動資産	<ul style="list-style-type: none"> ・現金・預金の増（27 億円） ・脳卒中・神経脊椎センターに対する預託金の減（△8 億円）
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△20 億円） ・企業債の発行（11 億円）
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（20 億円） ・市民病院の旧施設の解体工事費等に係る未払金の増（7 億円） ・企業債の償還（△16 億円）
繰延収益	<ul style="list-style-type: none"> ・繰入金の収益化（△8 億円） ・建設改良費に対する一般会計からの繰入金等の受領（8 億円）

ウ 脳卒中・神経脊椎センター

図表4-8-54 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
資 産	固 定 資 産	15,760,006	88.7	16,155,975	89.2	△ 395,969	△ 2.5
	有 形 固 定 資 産	15,529,746	87.4	15,890,022	87.8	△ 360,276	△ 2.3
	土 地	6,335,943	35.6	6,335,943	35.0	0	0
	建 物	8,338,437	46.9	8,592,479	47.5	△ 254,042	△ 3.0
	器 械 備 品	774,765	4.4	877,265	4.8	△ 102,499	△ 11.7
	そ の 他	80,600	0.5	84,334	0.5	△ 3,734	△ 4.4
	無 形 固 定 資 産	17,872	0.1	72,009	0.4	△ 54,137	△ 75.2
	投 資 そ の 他 の 資 産	212,387	1.2	193,943	1.1	18,443	9.5
	流 動 資 産	2,015,536	11.3	1,951,288	10.8	64,248	3.3
	現 金 ・ 預 金	499,027	2.8	144,384	0.8	354,643	245.6
	未 収 金	1,442,635	8.1	1,737,472	9.6	△ 294,836	△ 17.0
	貸 倒 引 当 金	△ 2,734	△0.0	△ 4,704	△0.0	1,970	—
	そ の 他	76,607	0.4	74,136	0.4	2,471	3.3
	資 産 合 計	17,775,542	100	18,107,264	100	△ 331,721	△ 1.8
	負 債	固 定 負 債	8,350,765	47.0	9,355,932	51.7	△ 1,005,167
企 業 債		6,179,016	34.8	7,215,941	39.9	△ 1,036,924	△ 14.4
引 当 金		2,171,748	12.2	2,139,991	11.8	31,756	1.5
流 動 負 債		10,434,029	58.7	10,856,798	60.0	△ 422,769	△ 3.9
企 業 債		1,363,524	7.7	1,512,768	8.4	△ 149,244	△ 9.9
未 払 金		1,105,698	6.2	953,684	5.3	152,013	15.9
賞 与 引 当 金		305,680	1.7	331,637	1.8	△ 25,956	△ 7.8
預 り 金		7,659,125	43.1	8,058,707	44.5	△ 399,582	△ 5.0
繰 延 収 益		4,644,849	26.1	4,146,165	22.9	498,684	12.0
負 債 合 計	23,429,643	131.8	24,358,896	134.5	△ 929,252	△ 3.8	
資 本	資 本 金	11,248,327	63.3	11,248,327	62.1	0	0
	資 本 剰 余 金	6,844,829	38.5	6,844,829	37.8	0	0
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 23,747,258	△133.6	△ 24,344,789	△134.4	597,531	—
	資 本 合 計	△ 5,654,100	△31.8	△ 6,251,632	△34.5	597,531	—
負 債 ・ 資 本 合 計	17,775,542	100	18,107,264	100	△ 331,721	△ 1.8	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和4年度 21,711,085千円、令和3年度 21,700,182千円である。
繰延収益の収益化累計額は、令和4年度 3,359,453千円、令和3年度 3,479,194千円である。
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-8-55 前年度決算額に対する主な増減理由

主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却による減（△7億円） ・器械備品等の新規取得による増（3億円）
流動資産	<ul style="list-style-type: none"> ・現金・預金の増（4億円） ・新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する国・県補助金等の未収金の減（△3億円）
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△14億円） ・企業債の発行（3億円）
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債の償還（△15億円） ・市民病院からの預り金の減（△8億円） ・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（14億円） ・みなと赤十字病院からの預り金の増（4億円） ・材料費等の未払金の増（2億円）
繰延収益	<ul style="list-style-type: none"> ・建設改良費に対する一般会計からの繰入金等の受領（9億円） ・繰入金等の収益化（△4億円）

エ みなと赤十字病院

図表4-8-56 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
資 産	固 定 資 産	23,629,600	94.2	24,207,413	94.4	△ 577,813	△ 2.4
	有 形 固 定 資 産	23,617,033	94.1	24,194,890	94.4	△ 577,856	△ 2.4
	土 地	9,770,987	38.9	9,770,987	38.1	0	0
	建 物	13,521,986	53.9	14,084,309	54.9	△ 562,323	△ 4.0
	器 械 備 品	6,467	0.0	8,116	0.0	△ 1,648	△ 20.3
	そ の 他	317,592	1.3	331,477	1.3	△ 13,885	△ 4.2
	投資その他の資産	12,567	0.1	12,523	0.0	43	0.3
	流 動 資 産	1,457,900	5.8	1,432,678	5.6	25,221	1.8
	現 金 ・ 預 金	465,314	1.9	928,513	3.6	△ 463,198	△ 49.9
	未 収 金	592,585	2.4	504,165	2.0	88,419	17.5
	預 託 金	400,000	1.6	—	—	400,000	皆増
	資 産 合 計	25,087,500	100	25,640,092	100	△ 552,591	△ 2.2
	負 債	固 定 負 債	19,110,717	76.2	21,172,529	82.6	△ 2,061,812
企 業 債		19,110,717	76.2	21,172,529	82.6	△ 2,061,812	△ 9.7
流 動 負 債		2,846,585	11.3	2,801,044	10.9	45,541	1.6
企 業 債		2,068,212	8.2	2,035,486	7.9	32,725	1.6
未 払 金		767,537	3.1	755,551	2.9	11,985	1.6
そ の 他		10,836	0.0	10,005	0.0	830	8.3
繰 延 収 益		1,795,017	7.2	1,087,773	4.2	707,243	65.0
負 債 合 計	23,752,320	94.7	25,061,347	97.7	△ 1,309,026	△ 5.2	
資 本	資 本 金	10,325,995	41.2	10,325,995	40.3	0	0
	資 本 剰 余 金	2,247,485	9.0	1,979,561	7.7	267,924	13.5
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 11,238,301	△44.8	△ 11,726,811	△45.7	488,510	—
	資 本 合 計	1,335,179	5.3	578,745	2.3	756,434	130.7
負 債 ・ 資 本 合 計	25,087,500	100	25,640,092	100	△ 552,591	△ 2.2	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和4年度 26,929,118千円、令和3年度 26,351,958千円である。
繰延収益の収益化累計額は、令和4年度 11,400,479千円、令和3年度 10,788,931千円である。
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-8-57 前年度決算額に対する主な増減理由

主な増減科目	増減理由
固定資産	・減価償却による減（△6億円）
流動資産	・脳卒中・神経脊椎センターに対する預託金の増（4億円） ・未収金の増（1億円） ・現金・預金の減（△5億円）
固定負債	・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△21億円）
流動負債	・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（21億円） ・企業債の償還（△20億円）
繰延収益	・建設改良費に対する一般会計からの繰入金等の受領（13億円） ・繰入金等の収益化（△6億円）
資本剰余金	・一般会計からの繰入金（3億円）

(4) キャッシュ・フローの状況

ア 病院事業全体

図表4-8-58 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和4年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,903,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,380,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,657,451
資金の増減額	2,626,228
資金期首残高	3,386,036
資金期末残高	6,012,265

注 本表は間接法により作成している。

イ 市民病院

図表4-8-59 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和4年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,025,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 443,206
資金の増減額	2,734,783
資金期首残高	2,313,139
資金期末残高	5,047,922

注 本表は間接法により作成している。

図表 4-8-60 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費（24億円） ・預託金の増減額（8億円） ・未払金の増減額（7億円） ・長期前払消費税償却（1億円） ・長期前受金戻入額（△8億円） ・当年度純損失（△3億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計からの繰入金による収入（8億円） ・有形固定資産の取得による支出（△5億円） ・無形固定資産の取得による支出（△1億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債償還による支出（△16億円） ・企業債発行による収入（11億円）

ウ 脳卒中・神経脊椎センター

図表4-8-61 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和4年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	892,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	647,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,185,158
資金の増減額	354,643
資金期首残高	144,384
資金期末残高	499,027

注 本表は間接法により作成している。

図表 4-8-62 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費（7億円） ・当年度純利益（6億円） ・未収金の増減額（3億円） ・未払金の増減額（1億円） ・長期前受金戻入額（△4億円） ・預り金の増減額（△4億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計からの繰入金による収入（9億円） ・有形固定資産の取得による支出（△3億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債償還による支出（△15億円） ・一時借入金の返済による支出（△15億円） ・一時借入れによる収入（15億円） ・企業債発行による収入（3億円）

エ みなと赤十字病院

図表4-8-63 キャッシュ・フロー計算書 (要約)

科目	令和4年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,580,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,029,086
資金の増減額	△ 463,198
資金期首残高	928,513
資金期末残高	465,314

注 本表は間接法により作成している。

図表4-8-64 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 預託金の増減額 (△4 億円) ・ 長期前受金戻入額 (△4 億円) ・ 資本費繰入収益 (△2 億円) ・ 未収金の増減額 (△1 億円) ・ 減価償却費 (6 億円) ・ 当年度純利益 (5 億円)
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計からの繰入金による収入 (16 億円)
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業債償還による支出 (△20 億円)

(5) 経営指標分析（病院別）

ア 経営の健全性・効率性

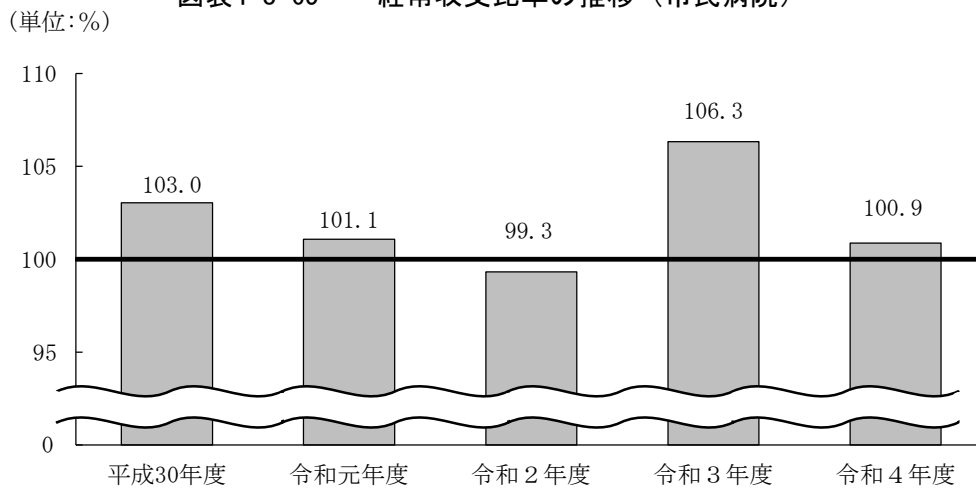
(7) 経常収支比率 $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$

【説明】

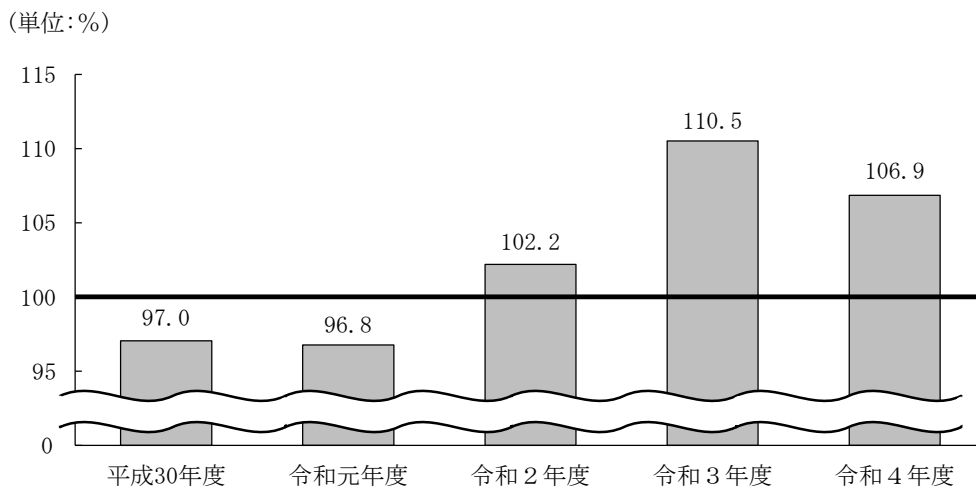
経常収支比率は、事業活動の収益性を示す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要とされている。

市民病院及び脳卒中・神経脊椎センターでは、新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する国・県補助金の減少等により、令和3年度に比べ比率は低下したものの、引き続き 100%を上回っている（**図表4-8-65**及び**図表4-8-66**）。

図表4-8-65 経常収支比率の推移（市民病院）



図表4-8-66 経常収支比率の推移（脳卒中・神経脊椎センター）



(イ) 累積欠損金比率 $\left(\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100 \right)$

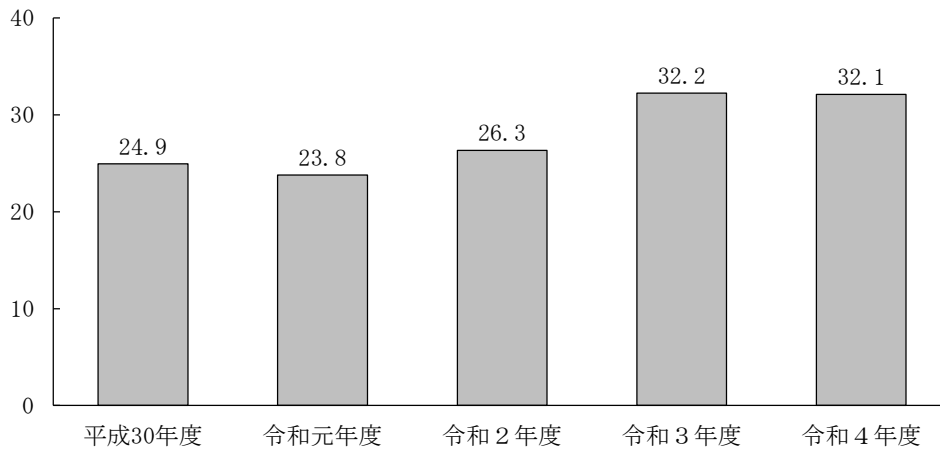
【説明】

累積欠損金比率は、経営の健全性を示す指標である。累積欠損金が発生している場合は、累積欠損金が解消されるよう経営改善を図っていく必要がある。

市民病院及び脳卒中・神経脊椎センターでは、医業収益の増加により令和3年度に比べ比率は低下している（図表4-8-67及び図表4-8-68）。

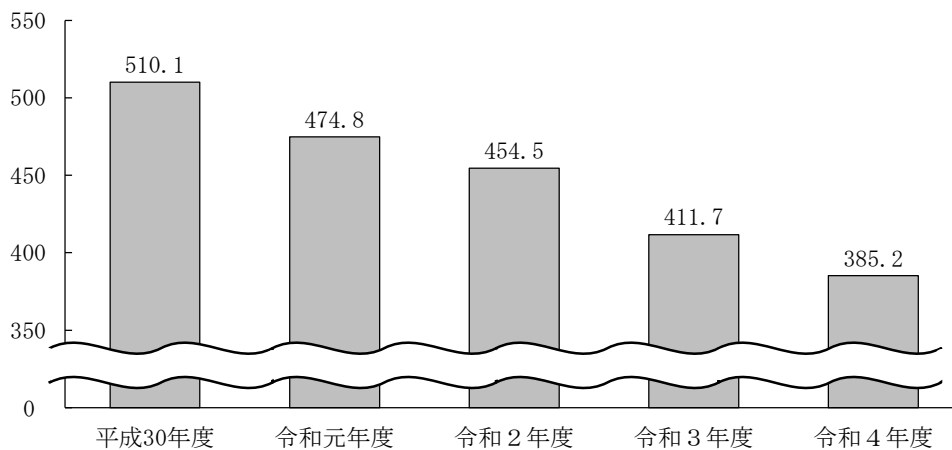
図表4-8-67 累積欠損金比率の推移（市民病院）

（単位：%）



図表4-8-68 累積欠損金比率の推移（脳卒中・神経脊椎センター）

（単位：%）



(ウ) 流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$

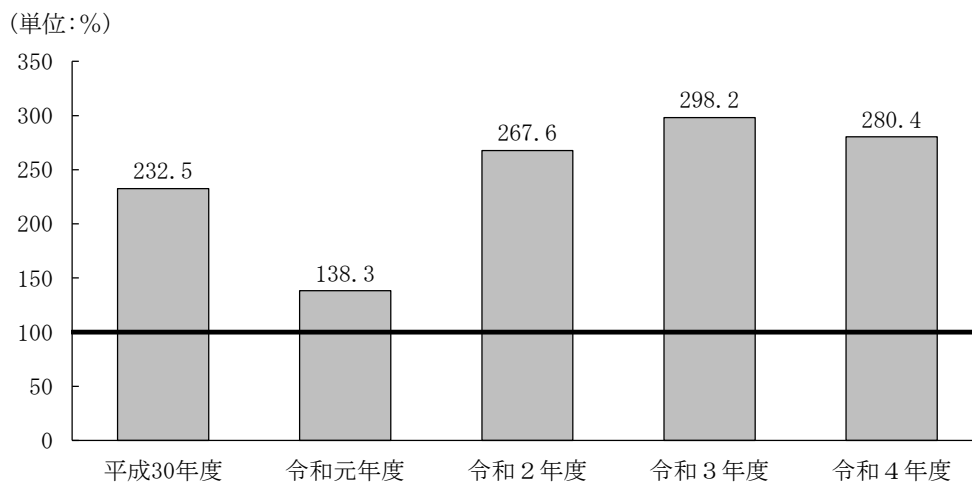
【説明】

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要とされている。

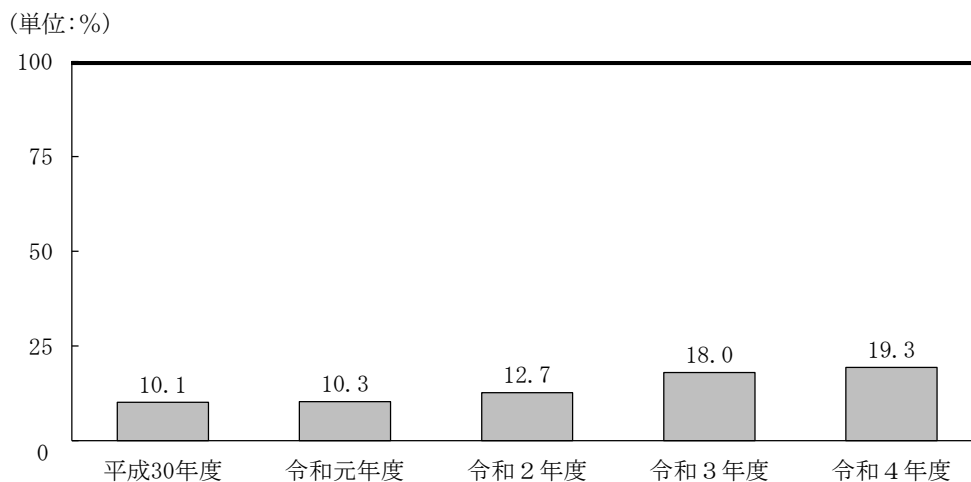
市民病院では、旧施設の解体工事費用の増加に伴い未払金が増加したことにより、令和3年度に比べ比率は低下している（図表4-8-69）。

脳卒中・神経脊椎センターでは、預り金の減少に伴い流動負債が減少したことにより、令和3年度に比べ比率は上昇している（図表4-8-70）。

図表4-8-69 流動比率の推移（市民病院）



図表4-8-70 流動比率の推移（脳卒中・神経脊椎センター）



(I) 企業債残高対医業収益比率 $\left(\frac{\text{企業債残高}}{\text{医業収益}} \times 100 \right)$

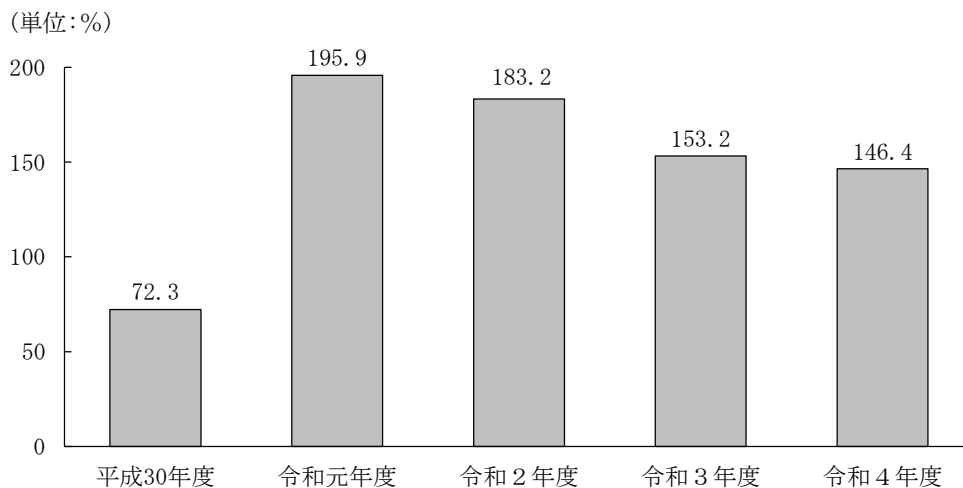
【説明】

企業債残高対医業収益比率は、医業収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標である。

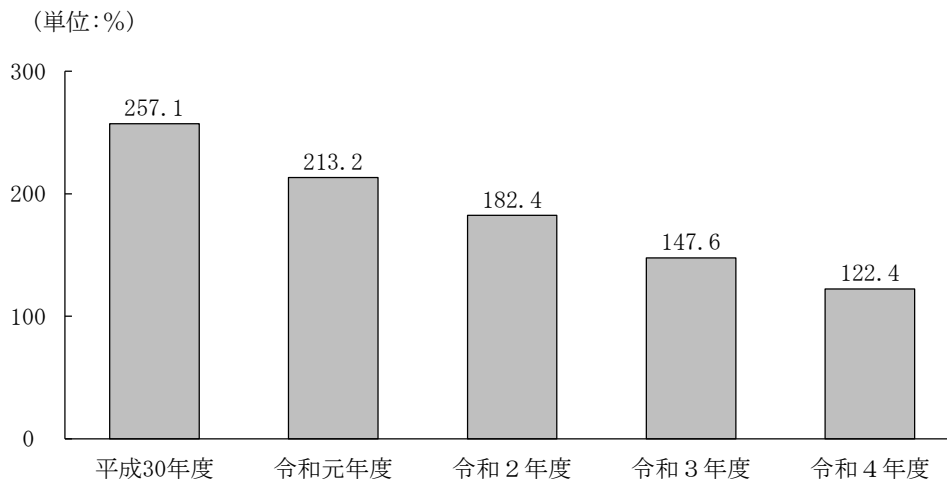
市民病院では、医業収益が増加したこと及び企業債の償還額が発行額を上回ったことにより企業債残高が減少したため、令和3年度に比べ比率は低下している（図表4-8-71）。

脳卒中・神経脊椎センターでは、医業収益が増加したこと及び企業債の償還額が発行額を上回ったため企業債残高が減少したことにより、令和3年度に比べ比率は低下している（図表4-8-72）。

図表4-8-71 企業債残高対医業収益比率の推移（市民病院）



図表4-8-72 企業債残高対医業収益比率の推移（脳卒中・神経脊椎センター）



(オ) 修正医業収支比率 $\left(\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100 \right)$

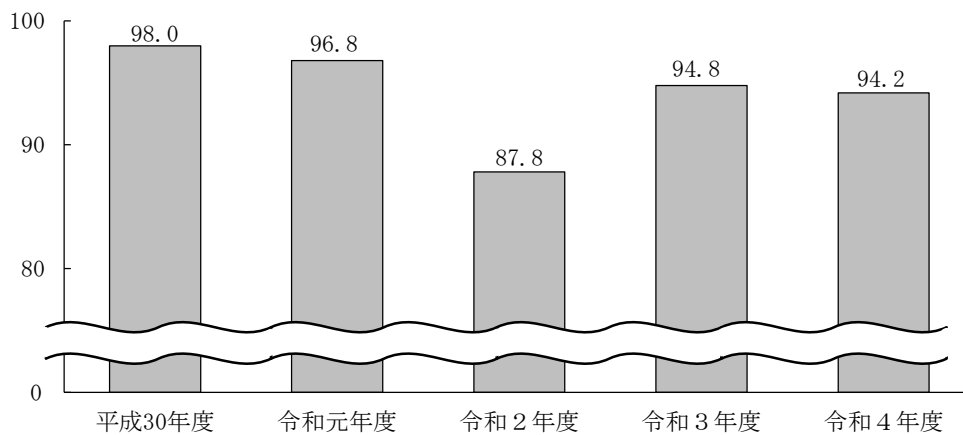
【説明】

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である。

市民病院及び脳卒中・神経脊椎センターでは、新型コロナウイルス感染症対応に伴う費用等は医業費用で計上されているが、新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する国・県補助金等は医業外収益で計上されているため、修正医業収支比率は100%に達していない（図表4-8-73及び図表4-8-74）。

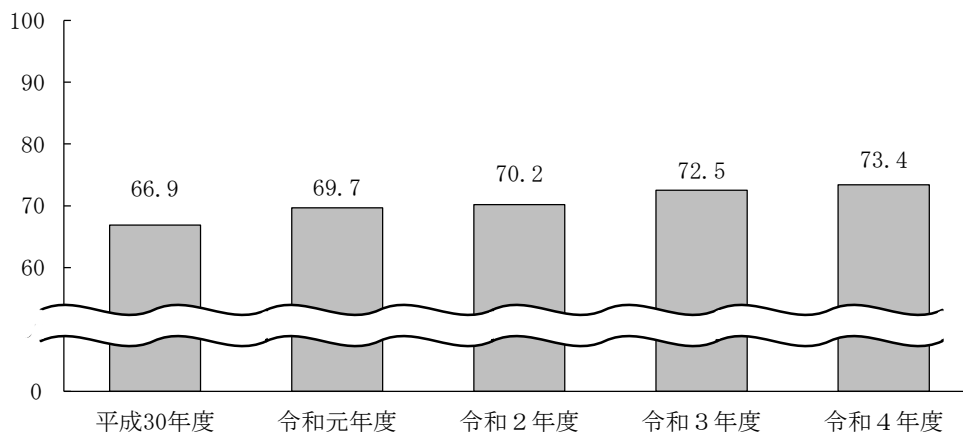
図表4-8-73 修正医業収支比率の推移（市民病院）

（単位：%）



図表4-8-74 修正医業収支比率の推移（脳卒中・神経脊椎センター）

（単位：%）



注 比率の算定にあたり、医業費用に介護老人保健施設に係る「施設運営事業費用」を加算している。

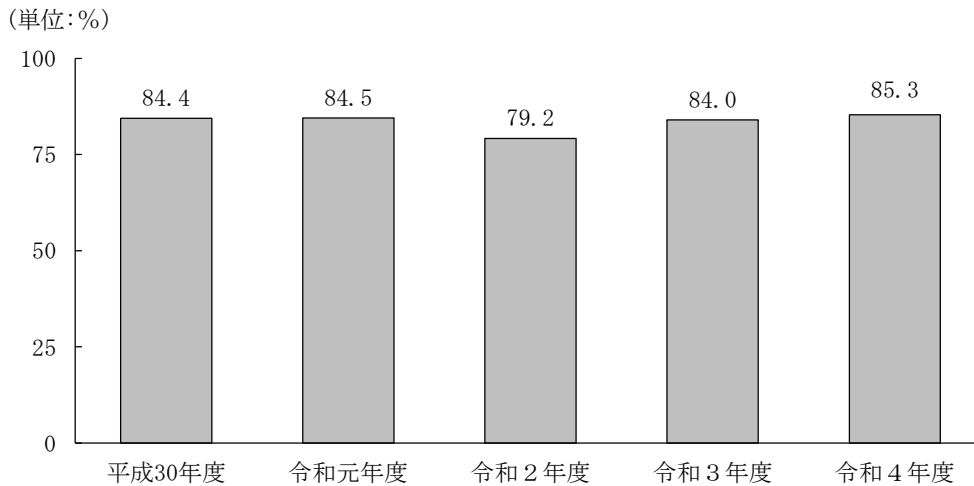
(カ) 病床利用率 $\left(\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100 \right)$

【説明】

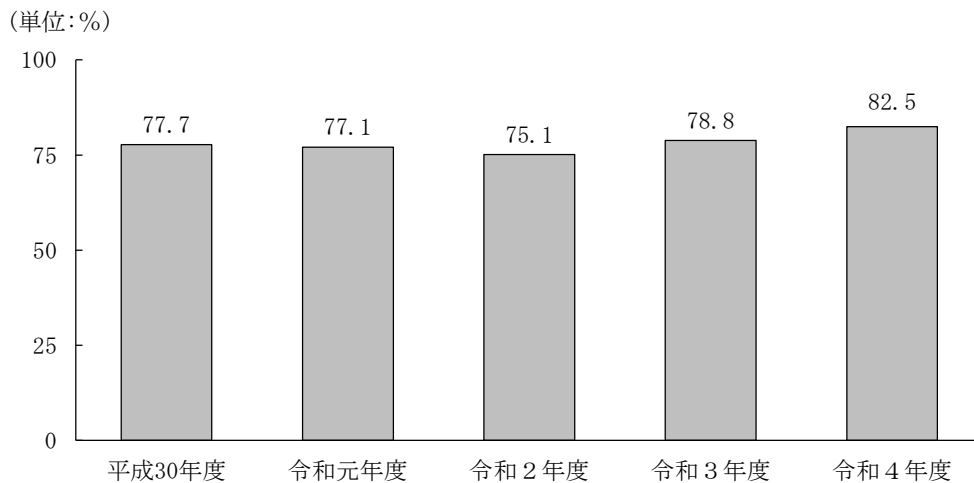
病床利用率は、延病床数に対する延入院患者数の割合を示し、病院の施設が有効に活用されているかを示す指標である。

市民病院及び脳卒中・神経脊椎センターでは、地域医療機関からの紹介患者の増加などにより、新型コロナウイルス感染症患者以外の一般患者数が増加したことから、病床利用率は上昇している（図表4-8-75及び図表4-8-76）。

図表4-8-75 病床利用率の推移（市民病院）



図表4-8-76 病床利用率の推移（脳卒中・神経脊椎センター）



イ 老朽化の状況

(7) 有形固定資産減価償却率 $\left(\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \right)$

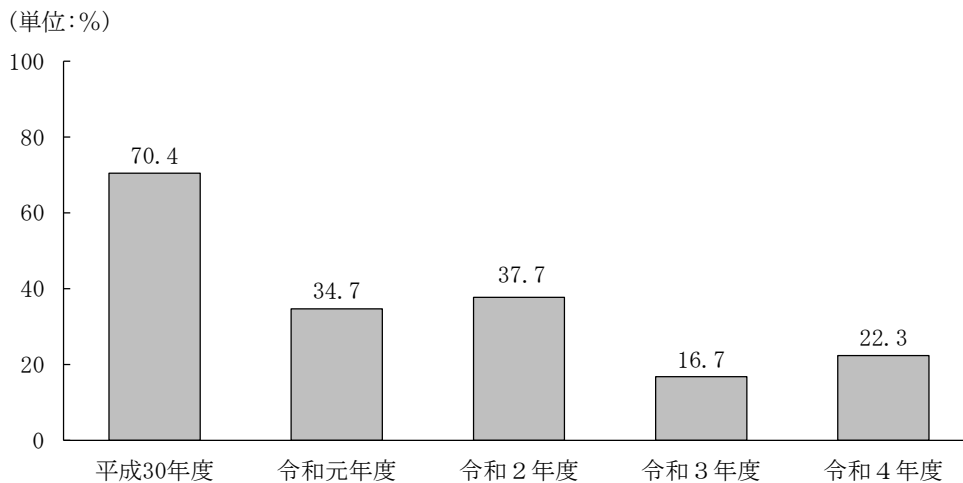
【説明】

有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合いを示す指標であり、数値が高いほど、老朽化が進んでいることを示している。

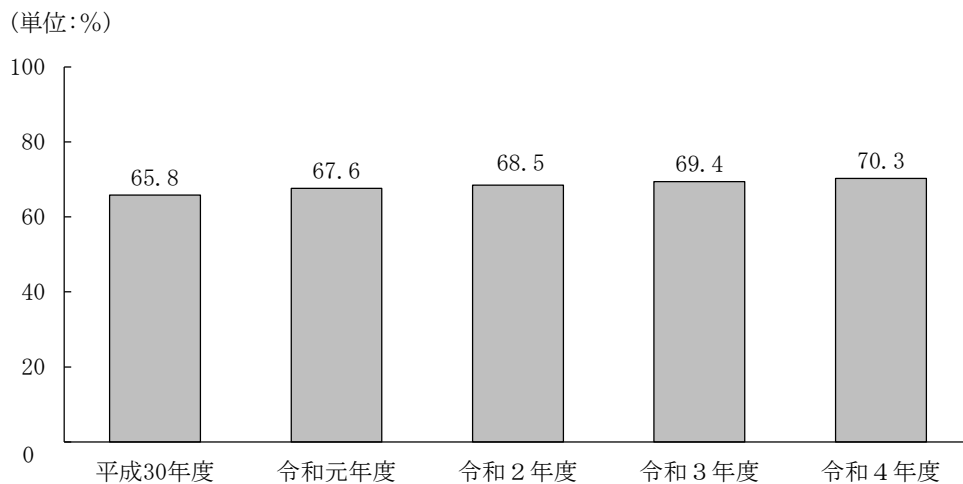
市民病院では、整備した施設の減価償却に伴い、令和3年度に比べ比率は上昇している（図表4-8-77）。

脳卒中・神経脊椎センターでは、建物及び器械備品の老朽化に伴い、令和3年度に比べ比率は上昇している（図表4-8-78）。

図表4-8-77 有形固定資産減価償却率の推移(市民病院)



図表4-8-78 有形固定資産減価償却率の推移(脳卒中・神経脊椎センター)



(6) 中期経営計画の取組状況

医療局病院経営本部は、中期経営計画である「横浜市立病院中期経営プラン2019-2022」（以下「中期経営プラン」という。）を策定し、計画の実現に向けて取り組んできた。

ア 市民病院

市民病院の中期経営プランにおける主な目標の達成状況は、**図表 4-8-79**のとおりである。

図表 4-8-79 中期経営プランの主な目標と達成状況

具体的な目標・達成項目	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値
医業収益 (税込、〈〉は税抜、百万円)	22,027 〈21,991〉	23,101 〈23,031〉	26,948 〈26,863〉	27,882 〈27,798〉	24,104
経常収支 (税込、〈〉は税抜、百万円)	350 〈250〉	△ 148 〈△ 185〉	1,880 〈1,872〉	326 〈270〉	△ 104
一般病床利用率(%)※	88.0	82.5	87.5	88.9	93.0
平均在院日数(日)	11.0	11.7	11.1	10.9	11.0
新規入院患者数(人)	18,257	16,085	17,929	18,545	20,000
新規外来患者数(人)	27,045	22,469	28,394	30,830	30,500
救急車搬送受入件数(件)	5,728	4,710	5,735	6,967	7,000
がんに係る化学療法延件数(件) (上段は外来、下段は入院)	4,616	5,268	5,730	6,003	9,200
	2,016	1,645	1,667	1,468	2,000
手術件数(件)	6,023	5,689	6,579	7,331	7,200

中期経営プランと比較すると、手術支援ロボットを使用した手術等の高度な医療を提供したことや新型コロナウイルス感染症患者の診療に対して診療報酬が増額されていることなどにより、患者1人当たりの入院診療単価が上昇し、医業収益は目標を上回った。また、新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する県補助金の交付を受けたことなどにより、経常収支も目標を上回った。

一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により、新規入院患者数やがんに係る化学療法延件数等の経営指標は目標を下回った。

※ 一般病床利用率 = 延入院患者数 ÷ (一般病床数 (624 床) × 年間の入院診療日数) × 100

イ 脳卒中・神経脊椎センター

脳卒中・神経脊椎センターの中期経営プランにおける主な目標の達成状況は、**図表 4-8-80** のとおりである。

図表 4-8-80 中期経営プラン^{※1}の主な目標と達成状況

具体的な目標・達成項目	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値
医業収益 (税込、〈〉は税抜、百万円)	5,359 〈5,349〉	5,563 〈5,551〉	5,926 〈5,913〉	6,178 〈6,165〉	5,982
経常収支 (税込、〈〉は税抜、百万円)	△ 257 〈△ 258〉	182 〈180〉	893 〈892〉	600 〈599〉	101
病床利用率(%)	77.1	75.1	78.8	82.5	87.2
平均在院日数(日)	32.9	33.1	30.2	31.3	32.2
新規入院患者数(人)	2,578	2,475	2,863	2,882	2,960
救急車搬送受入件数(件)	1,906	1,763	2,004	2,106	1,850
脳血管疾患入院患者数(人)	956	925	1,003	967	1,200
脊椎脊髄外科手術件数(件)	373	430	-	令和3年度から整形外科手術件数として目標値を設定	
膝関節疾患センター手術件数(件)	94	86			
整形外科手術件数(件)	-	-	537	599	480
地域医療機関からのサブアキュート ^{※2} 入院件数(件)	179	141	144	184	150
急性期病院等からのポストアキュート ^{※3} 入院件数(件)	127	122	137	208	80
臨床実習生受入件数(件)	272	113	298	243	280

中期経営プランと比較すると、整形外科手術件数や救急車搬送受入件数が目標を上回ったことなどから、医業収益は目標を達成した。また、新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する県補助金の交付を受けたことなどから、経常収支も目標を上回った。

病床利用率は、新規入院患者数等が目標を下回ったことから、目標を達成していないものの、令和3年度 78.8%から令和4年度 82.5%へ上昇し、中期経営プランの4年間で最も高い比率となった。

※1 令和3年度から脊椎脊髄外科及び膝関節疾患センターを統合したため、令和3年度以降は整形外科手術件数として目標値を設定している。

※2 サブアキュートとは、在宅や介護施設等において、軽度中等症の急性疾患により症状が悪化し入院医療を必要とする状態のことである。

※3 ポストアキュートとは、急性期経過後に引き続き入院医療を要する状態のことである。

ウ 横浜市立病院中期経営プラン 2023-2027 の策定

医療局病院経営本部は、令和5年度から9年度までの中期経営計画である「横浜市立病院中期経営プラン 2023-2027」（以下「新たな中期経営プラン」という。）を令和5年3月に発表した。

新たな中期経営プランでは、本市の少子高齢化の進展や働き方改革などの「医療をとりまく環境」に対し、市立病院が果たすべき役割を定めた上で、「各病院の取組」を策定している。「各病院の取組」の主なものは、**図表 4-8-81**のとおりである。

図表 4-8-81 各病院の主な取組

病院名	主な取組
市民病院	(1)医療機能の充実 ア がん医療、イ 心血管疾患・脳卒中医療、ウ 救急医療、 エ 小児・周産期医療、オ 感染症医療・新興感染症対応、カ 災害医療、 キ 予防医療、ク 国際化 (2)地域医療全体への貢献 (3)経営力の強化 ア 持続可能な経営基盤の確立、イ 施設・設備等の適正管理、ウ 安全で良質な医療の提供を前提とした働き方改革、エ デジタル技術を活用した業務の効率化と情報セキュリティ対策 (4)人材育成
脳卒中・神経脊髄センター	(1)医療機能の充実 ア 急性期から回復期まで一貫した専門性の高い医療の提供、 イ ロコモ ^{※1} 及びフレイル ^{※2} 対応等、市民の健康寿命延伸に向けた取組 (2)地域医療全体への貢献 ア 地域包括ケア病棟を基軸とした地域包括ケアシステムにおける貢献 イ 市民啓発活動の推進、地域医療・介護人材の育成に向けた取組 (3)経営力の強化 ア 増収による持続的な経常利益の確保、イ 施設・設備の長寿命化及び計画的な更新、ウ デジタル技術の活用等による働き方改革の推進 (4)人材育成・活力ある職場づくりに向けた取組
みなと赤十字病院	(1)医療機能の充実 ア 救急医療・災害時医療、イ がん診療、ウ 心臓大血管診療、エ アレルギー疾患医療、オ 精神科身体合併症医療、カ 障害児者合併症医療、キ 新興感染症の感染拡大等に備えた平時からの取組 (2)地域医療全体への貢献 (3)経営力の強化 ア 働き方改革、イ 施設・設備の適正管理、ウ デジタル化への対応と情報セキュリティ対策 (4)人材育成

※1 ロコモとは、ロコモティブシンドローム（運動器症候群）のことで、骨・関節・筋肉等の運動器の衰えから、自立度の低下、転倒・骨折、寝たきりになる可能性が高くなることである。

※2 フレイルとは、加齢とともに心身の活力（運動機能や認知機能等）が低下し、生活機能が障害され、要介護状態などに陥りやすい状態のことである。

(7) 意見

【意見】

〈市民病院〉

経常利益は、約 2億 7千万円となり、中期経営プランの目標を上回る収支となった。市民病院は、新しい施設を活用して、県内唯一の第一種感染症指定医療機関として新型コロナウイルス感染症の重症・中等症の患者を受け入れながら、がんや心血管疾患等に対する高度急性期医療の提供体制を維持してきた。

今後も新型コロナウイルスをはじめとする感染症や災害などに対する健康危機管理の拠点としての役割を果たすとともに、新規入院患者数の増加、医師の働き方改革や人材育成も推進し、経営力の強化に取り組み、新たな中期経営プランの目標達成に努められたい。

〈脳卒中・神経脊椎センター〉

経常利益は、約 6億円となり、3年連続して経常黒字を計上し、新型コロナウイルス感染症に係る補助金収入が減少した中でも、中期経営プランの目標を上回る収支となった。脳卒中・神経脊椎センターは、専門医療の機能を発揮して認知症を有する新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れながら、脳血管疾患や脊椎等の運動器の疾患についても高度な医療を提供し、毎年経営の改善がみられる。

急性期から回復期まで安全で質の高い専門医療を提供する病院として、新たな中期経営プランで掲げた取組を進め、自律的な経営基盤の確立に努められたい。

経営指標分析の説明

各事業に共通する経営指標の概要は、次のとおりである。

なお、説明欄の内容は総務省の地方公営企業決算「経営比較分析表」の「経営指標の概要」を基に作成している。

指 標	算 式	説 明
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	<p>根幹収入や一般会計からの繰入金等の経常収益で経常的な費用をどの程度賄えているかを示す指標である。</p> <p>当該指標は、単年度の経常収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。</p> <p>数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。</p>
累積欠損金比率	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道、水道、工業用水道 $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$ <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車、高速鉄道、病院 $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業(医業)収益}} \times 100$	<p>営業（医業）収益に対する累積欠損金の状況を示す指標である。</p> <p>累積欠損金は発生していないことが求められ、累積欠損金が発生している場合は、経年の状況も踏まえながら解消されるよう経営改善を図っていく必要がある。</p>
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>短期的な債務に対する支払能力を示す指標である。</p> <p>当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100%以上であることが必要である。一般的に 100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。</p> <p>分析に当たっての留意点として、例えば、当該指標が 100%を上回っている場合であっても、現金といった流動資産が減少傾向にある場合や一時借入金といった流動負債が増加傾向にある場合には、将来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられる。</p>

指 標	算 式	説 明										
<p>企業債残高対 根幹収益比率</p>	<p>・下水道</p> $\frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$ <p>・水道、工業用水道、病院</p> $\frac{\text{企業債残高}}{\text{根幹収益}} \times 100$ <p>・自動車、高速鉄道</p> $\frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計負担額}}{\text{根幹収益}} \times 100$	<p>根幹収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標である。</p> <p>当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、負担の平準化も考慮し、収入規模に見合う水準となっていることが必要である。</p> <p>なお、各会計の根幹収益は次のとおりとした。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">水道事業</td> <td>給水収益</td> </tr> <tr> <td>工業用水道事業</td> <td>給水収益</td> </tr> <tr> <td>自動車事業</td> <td>乗車料収入</td> </tr> <tr> <td>高速鉄道事業</td> <td>乗車料収入</td> </tr> <tr> <td>病院事業</td> <td>医業収益</td> </tr> </table>	水道事業	給水収益	工業用水道事業	給水収益	自動車事業	乗車料収入	高速鉄道事業	乗車料収入	病院事業	医業収益
水道事業	給水収益											
工業用水道事業	給水収益											
自動車事業	乗車料収入											
高速鉄道事業	乗車料収入											
病院事業	医業収益											
<p>有形固定資産 減価償却率</p>	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	<p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合いを示している。</p> <p>一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。</p>										

各都市の業務概要

1 下水道事業

	現在処理区域内人口	現在処理区域面積	年間総処理水量	下水管布設延長
	人	ha	m ³	km
横浜市	3,753,968	31,523	579,352,000	11,950
東京都	9,522,769	56,234	1,668,878,050	16,183
名古屋市	2,272,800	28,443	442,039,100	7,929
京都市	1,371,600	15,297	346,445,836	4,127
大阪市	2,729,664	19,074	623,397,019	4,971
神戸市	1,476,099	17,075	176,896,487	4,669

2 水道事業

	現在給水人口	配水能力	年間総配水量	導送配水管延長
	人	m ³ /日	千m ³	千m
横浜市	3,755,374	1,820,000	408,942	9,447
東京都	13,650,789	6,844,500	1,521,391	28,179
名古屋市	2,452,012	1,424,000	274,002	8,610
京都市	1,442,271	738,778	174,272	4,273
大阪市	2,744,847	2,430,000	392,076	5,221
神戸市	1,506,702	823,453	181,741	5,215

3 工業用水道事業

	給水先事業所数	配水能力	年間総配水量	導送配水管延長
	事業所	m ³ /日	千m ³	m
横浜市	68	362,000	39,367	110,124
名古屋市	112	140,000	13,836	102,449
大阪市	341	151,000	19,675	292,171
神戸市	73	106,000	16,105	122,589

4 自動車事業

	営業路線	運転系統数	期末在籍車両	年間輸送人員
	km	本	両	千人
横浜市	516.3	141	823	107,901
東京都	765.1	131	1,503	195,582
名古屋市	768.7	163	1,014	101,870
京都市	321.9	74	801	97,685
神戸市	378.0	86	517	51,633

注 数値は、令和3年度の「地方公営企業年鑑」を参照している。なお、埋立事業、高速鉄道事業及び病院事業については、総務省の地方公営企業決算「経営比較分析表」を作成することとなっていないため、他都市との比較分析を行っていない。